平　成　30　年　度　決　算

内部評価結果一覧

加　賀　市

１. 平成30年度に実施した事務事業について、内部評価を行った結果は以下の通り。

	拡充	継続	縮小	廃止	合計
事務事業	19	206	0	2	227

	優	良	可	不可	合計
公の施設 （市の所管施設）	12	37	0	0	49

総合計　　276事業

２. 内部評価報告書（個票）の配布場所

・政策推進課
・議会事務局
・本庁総合案内
・山中温泉支所
・中央図書館
・山中図書館
・加賀市ホームページ

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え　成長戦略

1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり

①妊娠期から出産までの支援

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	1	01	出産準備手当給付事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	02	母子健康手帳交付事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	03	妊産婦新生児等訪問指導事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	04	妊産婦健診事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	05	妊娠期パパママ教室事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	06	不妊不育治療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	1	07	産後ケア費用助成事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	1	08	子どもの命を大切にする啓発事業	健康課	継続	一般	4	1	1

②子育て支援・サービスの充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	2	01	保育園保育事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	3
1	2	02	子育て応援ステーション運営事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	4
1	2	03	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	05	多子世帯等学校給食費助成事業	学校指導課	継続	一般	10	6	2
1	2	06	中央公園遊具整備事業	土木課	継続	一般	8	2	3
1	2	07	こども医療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	08	こども育成相談センター運営事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	4
1	2	09	放課後児童クラブ運営委託事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	10	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	11	放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	2	12	ひとり親家庭医療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	5
1	2	13	義務教育の円滑な実施のための学費支援事業	学校指導課	継続	一般	10	6	2
1	2	14	子ども会活動への支援事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	2	15	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	16	保育料の軽減 事業	子育て支援課	継続	－	－	－	－
1	2	17	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	19	乳幼児健診事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	2	20	乳幼児相談・教育事業	健康課	継続	一般	4	1	1
1	2	21	親子スマイリーネット事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	4
1	2	22	奨学金制度の充実事業	学校指導課	継続	一般	10	1	2

③家庭教育の充実と環境の構築

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	3	02	家庭教育の啓発・周知活動の推進事業	生涯学習課	拡充	一般	10	5	5

④魅力ある学校教育内容の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	4	01	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業	学校指導課	拡充	一般	10	1	3
1	4	02	小中学校の教育推進事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	03	国際教育交流事業	学校指導課	継続	一般	10	1	2
1	4	04	指導力向上による学校教育環境の充実事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	05	学校保健の充実事業	学校指導課	継続	一般	10	6	1
1	4	06	学校図書館の充実事業	学校指導課	継続	一般	10	2	2
1	4	07	特別支援教育の充実事業	学校指導課	拡充	一般	10	2	2
1	4	08	野外活動などの自然体験活動の推進事業	学校指導課	継続	一般	10	2	2
1	4	09	いじめ・不登校の解消事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	10	教育総合支援センターの充実事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	11	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	12	中谷宇吉郎科学奨励事業	学校指導課	継続	一般	10	1	2
1	4	13	能楽・茶道活動の推進事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	14	体験型環境学習推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	4	15	小中学校活性化事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	16	英語力向上事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3
1	4	17	教職員研修事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え	成長戦略

1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり

⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	5	01	学校普通教室等冷房化事業	教育庶務課	拡充	一般	10	2	3
1	5	02	学校講堂暖房復旧事業	教育庶務課	継続	一般	10	2	3
1	5	03	学校トイレ洋式化整備事業	教育庶務課	継続	一般	10	2	3
1	5	04	小学校施設の適正管理事業	教育庶務課	継続	一般	10	2	1
1	5	05	中学校施設の適正管理事業	教育庶務課	継続	一般	10	3	1
1	5	06	学校用（教師用を含む）パソコンの整備事業	学校指導課	拡充	一般	10	2	2
1	5	07	学校給食施設の適正管理事業	学校指導課	継続	一般	10	6	2

⑥スポーツ活動の振興

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	6	01	加賀温泉郷マラソン開催事業	マラソン開催推進室	継続	一般	10	6	5
1	6	02	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業	マラソン開催推進室	継続	一般	10	6	5
1	6	03	スポーツ交流推進事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	5
1	6	04	市民スポーツ大会の開催事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	5
1	6	05	各種スポーツ教室の開催事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	5
1	6	06	ニュースポーツ大会の開催事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	5
1	6	07	生涯学習・生涯スポーツ施設の有効活用事業	スポーツ推進課	継続	－	－	－	－
1	6	08	スポーツ団体の育成支援事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	5
1	6	09	スポーツ教室の開催の運営支援事業	スポーツ推進課	継続	－	－	－	－
1	6	10	スポーツ指導員による指導事業	スポーツ推進課	継続	－	－	－	－
1	6	11	各地区・スポーツ団体を対象とした体力テスト会の開催事業	スポーツ推進課	継続	－	－	－	－
1	6	12	スポーツ施設の充実事業	スポーツ推進課	継続	一般	10	6	6

⑦生涯学習の振興

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	7	01	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業	教育庶務課	継続	一般	10	1	2
1	7	02	市民文化講演会開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	03	ふるさと学習の推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	04	各種活動情報の提供事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	05	かがやき市民大学の促進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	06	かもまる講座の充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	07	蔵書の充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	08	レファレンス（相談機能）能力の向上事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	09	行政資料・郷土資料の充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	10	自動車文庫・地区巡回サービスの充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	11	青少年健全育成の推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	5

2．観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり

①戦略的な観光振興施策の推進

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	1	01	加賀温泉郷誘客促進事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	02	柴山潟周辺整備事業	都市計画課・環境政策課	継続	一般	8	5	7
2	1	03	日本遺産推進活動事業	文化振興課	継続	一般	10	5	2
2	1	04	魅力的な地域商品企画開発事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	05	温泉地回遊性向上事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	06	観光二次交通対策事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	07	学生等交流事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	08	MICE誘致促進事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	09	観光振興団体活動助成事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	1	11	ガーデンシティ構想推進事業	都市計画課	拡充	一般	8	5	7

②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	2	01	三温泉観光誘客助成事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	2	02	観光地ブランド化推進事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	2	03	芸妓活動支援事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	2	04	温泉観光地景観保全事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	2	05	加賀温泉郷DMOによる温泉旅館雇用促進プロジェクト事業	誘客推進課	拡充	一般	7	2	2

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え　成長戦略

2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり

③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	3	01	出向宣伝事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	3	02	都市圏プロモーション事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	3	03	旅行商品企画販売促進事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	3	04	加賀温泉郷情報発信事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2

④海外都市交流とインバウンド観光の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	4	01	観光Wi-Fi整備事業	観光交流課	廃止	一般	7	2	3
2	4	02	越前加賀インバウンド推進事業	観光交流課	継続	一般	7	2	2
2	4	03	海外都市交流事業	観光交流課	拡充	一般	2	1	14
2	4	04	インバウンド戦略事業（情報発信）	観光交流課	拡充	一般	7	2	2
2	4	05	インバウンド戦略事業（受け入れ体制整備）	観光交流課	拡充	一般	7	2	2
2	4	06	国際力のある地域づくり事業	観光交流課	継続	一般	2	1	14
2	4	07	インターナショナルスクール合宿誘致事業	観光交流課	継続	一般	2	1	14
2	4	08	ジャパンテント受入事業	観光交流課	継続	一般	2	1	14

⑤国内都市との広域交流の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	5	01	国内都市交流事業	観光交流課	継続	一般	2	1	14

⑥伝統文化の継承・文化活動の充実

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	6	01	祭礼行事助成事業	誘客推進課	継続	一般	7	2	2
2	6	02	伝統文化・芸能伝承の支援事業	文化振興課	継続	一般	10	5	2
2	6	03	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業	文化振興課	継続	一般	10	5	2
2	6	04	文化体験プログラムの充実事業	文化振興課	継続	一般	10	5	2
2	6	05	市民文化活動の促進と支援事業	文化振興課	継続	一般	10	5	3
2	6	06	「坂網猟」保存事業	環境政策課	継続	一般	4	2	3
2	6	07	山中節振興会活動事業	振興課	継続	一般	2	1	12

3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり

①産学官連携によるまちづくりの振興

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	1	02	産業人材育成支援事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2

②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	2	01	スマート加賀IoT推進事業	イノベーション推進課	継続	一般	7	1	2
3	2	02	ロボット研究支援事業	イノベーション推進課	継続	一般	7	1	2
3	2	04	産学連携技術開発事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2

③企業誘致の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	3	01	企業誘致推進事業	企業誘致室	継続	一般	7	1	2

④地元就職の促進とPRの推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	4	01	ロボレーブ国際大会参加事業	学校指導課	継続	一般	10	1	2
3	4	02	高校生人材育成支援助成事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	4	03	大学生インターンシップ制度事業	商工振興課	継続	一般	5	1	1
3	4	04	北陸先端科学技術大学院大学Uターン入学支援事業	政策推進課	継続	一般	2	1	8
3	4	05	Uターン・Iターン者の雇用促進事業	商工振興課	継続	一般	5	1	2

⑤新規創業の支援

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	5	01	創業支援事業（「創業支援事業計画」：創業応援ネットワーク構築事業、ワンストップ相談窓口事業）	商工振興課	継続	一般	7	1	1
3	5	02	新商品開発助成事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え	成長戦略

3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり

⑥商工業の振興

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	6	01	海外輸出促進事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	6	02	企業等顕彰事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	6	03	企業間広域交流・連携促進事業（ビジネスマッチング等事業）	商工振興課	廃止	一般	7	1	2
3	6	04	店舗立地の支援等による商業集積の促進事業	商工振興課	拡充	一般	7	1	2

⑦伝統産業の継承・活性化

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	7	01	伝統山中漆器後継者育成助成事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	7	02	伝統工芸等担い手販路開拓支援事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	7	03	山中漆器技術マーケット開拓助成事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	7	04	JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	7	06	伝統工芸展開催助成事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2
3	7	07	食のブランド化事業	商工振興課	継続	一般	7	1	2

⑧農林水産業の振興

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	8	01	地産地消・6次産業化推進事業	農林水産課	拡充	一般	6	1	3

4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり

①地域福祉の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	1	01	地域見守り支えあいネットワーク事業	地域福祉課	継続	一般	3	1	1
4	1	02	若者等就労支援事業	地域福祉課	継続	一般	2	1	8
4	1	03	権利擁護事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2

②地域包括ケアシステムの構築

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	2	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	2	02	包括ブランチ及び地域包括コーディネート事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	2	03	シニア活動応援事業	長寿課	継続	介護保険特別	4	1	2

③健康づくりの推進

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	3	01	健康づくり事業　（KAGA健食健歩プロジェクト）	健康課	拡充	一般	4	1	2
4	3	02	グリーンスポーツ推進事業	スポーツ推進課	拡充	一般	10	6	6
4	3	03	こころの健康づくり対策事業	健康課	継続	一般	4	1	2
4	3	04	食生活改善推進事業	健康課	継続	一般	4	1	2
4	3	05	健康診査・各種検診事業	健康課	拡充	一般	4	1	2
4	3	06	感染症予防対策事業	健康課	継続	一般	4	1	3
4	3	07	国保保健事業	健康課	継続	国保特別会計	6	2	1
4	3	08	ウォーキング教室開催事業	スポーツ推進課	拡充	一般	10	6	5

④医療提供体制の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	4	01	在宅医療介護連携推進事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	4	02	医師招へい推進策事業	医療センター企画経営課	継続	病院事業	1	1	3
4	4	03	医療機能向上推進事業	医療センター総務課	継続	病院事業	1	1	2
4	4	04	地域医療推進事業	長寿課	継続	一般	4	1	1

⑤高齢者福祉の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	5	01	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業、介護予防マネジメント事業）	地域包括支援センター	拡充	介護保険特別	4	1	1
4	5	02	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）	地域包括支援センター	拡充	介護保険特別	4	1	1
4	5	03	認知症予防・支援体制構築事業(もの忘れ健診、かかりつけ医対応力向上研修、認知症初期集中支援チーム）	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	1
4	5	04	認知症ケア普及事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	3
4	5	05	総合相談事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	5	06	老人クラブ育成事業	長寿課	継続	一般	3	1	3
4	5	07	シルバー人材センター運営事業	長寿課	継続	一般	3	1	3
4	5	08	介護支援ボランティア制度事業	長寿課	継続	介護保険特別	4	1	1

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え　成長戦略

4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり

⑥障がい者福祉の充実

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	6	01	じりつ支援協議会運営強化事業	ふれあい福祉課	継続	一般	3	1	2
4	6	02	理解促進研修・啓発事業	ふれあい福祉課	継続	一般	3	1	2
4	6	03	（就労の）企業等への働きかけ事業	ふれあい福祉課	継続	一般	3	1	2
4	6	04	就労支援ネットワークの強化事業	ふれあい福祉課	継続	－	－	－	－

5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり

①市民交流・まちづくり活動の活性化

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	1	01	まちづくり事務局助成事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	12
5	1	02	まちづくり活動助成事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	12
5	1	03	留学生地域交流支援事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	12
5	1	04	公民館大会の開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2

②若者などの移住・定住の促進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	2	01	ローカルベンチャー育成事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8
5	2	02	移住・定住促進事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8
5	2	03	加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8
5	2	04	移住住宅取得助成事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8

③独身男女の願いを叶える出会いの創出

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	3	01	婚活支援事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8

④人権が尊重される社会の形成

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	4	01	人権啓発教育事業	総務課	継続	一般	2	1	16

⑤男女共同参画の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	5	01	男女共同参画推進事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	13

⑥ボランティア活動の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	6	01	地域ヤングボランティア育成事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	5

⑦防災対策の充実

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	7	01	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業	防災対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	03	総合防災訓練開催事業	防災対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	04	災害用備蓄品購入事業	防災対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	06	消防施設・設備整備事業	消防総務課	継続	一般	9	1	3
5	7	07	消防車両整備事業	消防総務課	継続	一般	9	1	3
5	7	08	消防水利整備事業	警防課	継続	一般	9	1	3
5	7	09	放水器具購入助成事業	警防課	継続	一般	9	1	3
5	7	10	地域防災組織の育成事業	防災対策課	継続	一般	9	1	5

⑧空き家対策の推進

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	8	01	空き家バンク構築事業	人口減少対策室	継続	一般	2	1	8
5	8	02	空家等対策推進事業	環境政策課	継続	一般	4	2	3

⑨交通安全・防犯の充実

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	9	01	交通安全推進事業	生活安全課	継続	一般	2	1	11
5	9	02	防犯対策事業	生活安全課	継続	一般	2	1	11

6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり

①自然環境の保全

事業番号			事務事業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	1	01	ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業	生活安全課	継続	一般	4	2	2
6	1	02	クリーンビーチ・インかが開催事業	生活安全課	継続	一般	4	2	2

行政評価事務事業一覧

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）　「加賀躍進プロジェクト事業一覧」ベース

将来への備え	成長戦略

6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり

②良好な歴史的景観の保全

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	2	01	「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業	環境政策課	継続	一般	4	2	3
6	2	02	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化振興課	継続	一般	10	5	4
6	2	03	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化振興課	継続	一般	10	5	4
6	2	04	加賀大聖寺藩十万石文化再生事業	文化振興課	継続	一般	10	5	2
6	2	05	文化財の適正管理事業	文化振興課	継続	一般	10	5	4
6	2	06	景観保存活動の支援事業	文化振興課	継続	－	－	－	－
6	2	07	九谷磁器窯跡整備事業	文化振興課	継続	一般	10	5	4
6	2	08	文化的景観保護推進事業	文化振興課	継続	一般	10	5	4
6	2	09	景観整備事業	建築課	継続	一般	8	5	7
6	2	10	町屋再生事業	建築課	継続	一般	8	6	2

③交通ネットワークの充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	3	01	都市計画基礎調査事業	都市計画課	継続	一般	8	5	1
6	3	02	松島橋架替え事業（市道A第60号線）	土木課	継続	一般	8	2	3
6	3	03	こおろぎ橋架替え事業（市道D第190号線）	土木課	継続	一般	8	2	5
6	3	04	都市計画道路整備事業	都市計画課	継続	一般	8	5	2
6	3	05	生活道路整備事業	土木課	継続	一般	8	1	1
6	3	06	橋梁長寿命化対策事業	土木課	継続	一般	8	2	4
6	3	07	加賀温泉駅前活性化対策事業	新幹線対策室	継続	一般	8	5	1

④地域公共交通の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	4	01	地域交通対策（KAGAあんしんネット）事業	政策推進課	継続	一般	2	1	8

⑤上下水道の適正管理

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	5	01	片山津処理区管渠築造事業	下水道課	継続	下水道事業	41	1	1
6	5	02	大聖寺川処理区管渠築造事業	下水道課	継続	下水道事業	41	1	1
6	5	03	配水管網整備事業	水道課	継続	水道事業	2	1	3
6	5	04	老朽管更新事業	水道課	継続	水道事業	2	1	3
6	5	05	農業集落排水施設整備事業	下水道課	継続	下水道事業	41	1	1
6	5	06	農業集落排水事業最適整備構想作成事業	下水道課	継続	下水道事業	21	1	8
6	5	08	導送水施設整備事業	水道課	継続	水道事業	2	1	2
6	5	09	鉛給水管更新事業	水道課	継続	水道事業	2	1	3
6	5	10	合併処理浄化槽設置助成事業	経営企画課	継続	一般	4	3	3

⑥憩いの場の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	6	01	都市公園管理事業	土木課	継続	一般	8	5	6
6	6	02	中央公園管理事業	土木課	継続	一般	8	5	6

7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり

①市政への市民参画の促進

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	1	01	パブリックコメントの積極的展開事業	地域づくり推進課	継続	－	－	－	－

②広報・広聴体制の充実

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	2	01	広報発行事業	地域づくり推進課	拡充	一般	2	1	4
7	2	02	テレビ広報推進事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	4
7	2	03	新聞・SNS等広報推進事業	地域づくり推進課	継続	一般	2	1	4

③公共施設の適正な維持管理

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	3	01	公共施設マネジメントの推進	政策推進課	継続	－	－	－	－

④計画的な行財政運営

事業番号			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	4	01	「行政改革大綱」の推進	政策推進課	継続	－	－	－	－
7	4	03	行政評価「公開外部評価会」開催事業	政策推進課	継続	一般	2	1	8
7	4	04	道路台帳整備委託事業	土木課	継続	一般	8	2	1

行政評価　事務事業一覧（公の施設）

【原則　対象施設について】

① 市職員（臨時を含む）を配置している施設
② 公募による指定管理者制度導入施設
③ 非公募だが一般市民や観光客の利用に供する施設
（地域活動の拠点となっている施設は除く）

事業番号	事業内容	公の施設名	担当課	評価	会計	款	項	目	備考
A01	A 展観施設	加賀市美術館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A02		中谷宇吉郎雪の科学館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A03		北前船の里資料館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A04		九谷焼美術館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A05		魯山人寓居跡いろは草庵管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A06		九谷焼窯跡展示館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A07		深田久弥山の文化館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
A08		山中温泉芭蕉の館管理	振興課	良	一般会計	10	5	3	
A09		鴨池観察館管理	環境政策課	良	一般会計	4	2	6	
B01	B 体育施設	加賀体育館管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B02		武道館管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B03		大聖寺グラウンド管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B04		大聖寺テニスコート管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B05		陸上競技場管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B06		相撲場管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B07		スポーツセンター管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B09		山中健民体育館管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B10		山中武道館管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B11		山中弓道場管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B12		中央公園野球場管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B13		山中球場管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B14		片山津野球場・ソフトボール場管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B15		グラウンド(山代・動橋）管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B16		中央公園テニスコート管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B17		水泳プール管理	スポーツ推進課	良	一般会計	10	6	6	
B18		いきいきランドかが管理	生活安全課	良	一般会計	4	1	2	
B19		ゆけむり健康村管理	振興課	良	一般会計	7	2	3	
B20		橋立自然公園管理運動広場管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
B20		黒崎多目的広場管理	スポーツ推進課	優	一般会計	10	6	6	
C01	C 貸館施設	セミナーハウスあいりす管理	生涯学習課	良	一般会計	10	5	3	
C02		加賀市文化会館管理	文化振興課	良	一般会計	10	5	3	
C03		山中温泉文化会館管理	振興課	良	一般会計	10	5	3	
C04		山中座管理	振興課	良	一般会計	7	2	3	
C05		はづちを楽堂管理	観光交流課	良	一般会計	7	2	3	
C06		竹の浦館管理	農林水産課	良	一般会計	6	1	3	
C07		ろくろの里施設管理	振興課	良	一般会計	7	1	4	
C08		かが交流プラザさくら管理	地域づくり推進課	良	一般会計	2	1	12	
D01	D 入浴施設	山代温泉総湯管理	観光交流課	優	一般会計	7	2	3	
D02		片山津温泉総湯公園管理	観光交流課	優	一般会計	7	2	3	
D03		山中温泉共同浴場管理	振興課	良	一般会計	7	2	3	
E01	E　屋外施設	瀬越キャンプ場管理	農林水産課	良	一般会計	6	1	3	
F01	F 目的外使用施設	高齢者ふれあいセンターみやま管理	振興課	良	一般会計	3	1	5	
F02		高齢者ふれあいセンターゆざや管理	振興課	良	一般会計	3	1	5	
G01	G その他	観光情報センター管理	観光交流課	優	一般会計	7	2	3	
G02		橋立自然公園管理	都市計画課	良	一般会計	8	5	6	
G03		中央図書館管理	生涯学習課	良	一般会計	10	5	3	
G04		山中図書館管理	生涯学習課	良	一般会計	10	5	3	
G05		高齢者健康プラザ管理	長寿課	良	一般会計	3	1	5	
G07		かがにこにこパーク管理	子育て支援課	良	一般会計	3	2	1	

平　成　30　年　度　決　算

内　部　評　価　報　告　書

【事務事業】

加　賀　市

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1101	事務事業名	出産準備手当給付事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

安心して子どもを産み育てることができるように、出産準備手当を給付することで子育て世代への経済的負担を軽減する。また、申請時の面接等により、妊娠中からの相談支援を充実させ、加賀市を担う次世代の育成を推進する。年度内で妊娠16週を迎える者から産後14日までの妊産婦を対象に胎児１人につき1万円を給付する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

妊婦に対して、申請受付と同時に保健師等が妊婦健診の結果に基づく保健指導や産前産後の支援について情報提供を行った。また、支援が必要な妊婦は、「妊娠ライフプラン」を作成し、訪問等を通した相談支援を行う利用者支援事業につなぎ継続したかかわりを行った。給付申請者数366人であった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	3,703
②									
③									
								関連決算額合計	3,703

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	申請時の窓口において妊産婦が相談できる機会や各種情報提供を行うことで妊産婦の不安軽減につながっている。また、産後の支援がない場合は、妊娠期から各サービスの手続き支援を行い、育児の環境調整も含め具体的な支援が早期からできている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

安心して産み育てることができるよう、引き続き出産準備手当給付を実施する。未申請者には電話等にて申請を促し、利用率を高めるだけでなく、申請時の妊産婦との面談を行い、支援が必要な妊産婦の不安の軽減や継続的な支援へとつなげていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1102	事務事業名	母子健康手帳交付事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法に基づき、妊娠届出をした妊婦に、妊娠中の経過や児の記録を綴る母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の交付時に併せて、保健指導・健康相談の機会を設け、妊婦の不安や妊娠期から出産時のリスクを軽減し、安心して妊娠出産を迎えることができるように支援する。

実施状況

事業の進捗、平成30年度の主な成果

保健師・助産師が健康課窓口で、妊娠届出時に、母子健康手帳、子育て健診のしおり、妊産婦乳児一般健康診査受診票、母子保健テキストなどを357件交付するとともに面接を実施し、保健指導や必要なサービスの紹介をした。

低出生体重児の出産を防ぐため必要時は管理栄養士も同席面接し、栄養指導を実施した。また、地区担当保健師等の名前を記載したカードを渡し、次の相談につながるよう努めた。

平成30年度母子健康手帳交付時等で妊婦面接は383人（転入者含む）に実施し、うち122人(31.9%)に妊娠ライフプランを作成し、妊娠期からの継続支援につなげた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	474
②									
③									
								関連決算額合計	474

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	母子健康手帳交付の機会をとらえ、妊婦の健康状態や生活実態を把握し相談対応することで、妊娠中の過ごし方や産前から産後の育児環境を整えるための支援につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

母子健康手帳交付時に保健師・助産師、必要時は管理栄養士と面接を行うことで、早期から妊婦と関わりを持ち、母子ともに安心して妊娠、出産、産後を過ごせるように、継続支援等を実施していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1103	事務事業名	妊産婦新生児等訪問指導事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法、児童福祉法に基づき、妊娠、出産、育児へと切れ目ない支援として、保健師等が家庭を訪問し、健康面や子育てなどの相談に対応することで、母子の健全育成を促し安心して産み育てることができる環境を整備する。また、育児不安を軽減し虐待を未然に防ぐ。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

①新生児訪問、産婦訪問（乳児家庭全戸訪問事業兼ねる）：生後4か月を迎えるまでの新生児又は乳児とその産婦全数の訪問指導を行った。乳児家庭全戸訪問事業は399件実施（実施率100%）
②養育支援訪問：精神疾患がある妊婦、若年妊婦、産後うつの疑いのある産婦や育児困難等がある母子など養育支援が必要な家庭には、妊娠期から訪問にて支援を行った。養育訪問延べ586件実施。
③産後家庭支援ヘルパー事業：体調不良などのため育児、家事を行えない産後1年以内の産婦及びその子に、専門のヘルパーが訪問し家事育児支援を行った。利用回数は80件実施。
④助産師連絡会を毎月実施し、関係機関と妊娠期から産後のよりよい支援を検討した。
12回開催。延件数1,053件。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	1,406
②									
③									
								関連決算額合計	1,406

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	新生児訪問、産婦訪問は100%の実施率を維持し全数把握に努め、支援が必要な妊産婦をタイムリーに訪問しサービスにつなぐことで産後うつ等の産婦への不安軽減にもつながっており、虐待予防としても有効である。 産前産後に継続した養育支援が必要な妊産婦や、育児や家事などの支援が得られない産婦に対し、心身の負担軽減のためにも①～④は必要な事業である。 妊娠、出産、育児と切れ目ない支援のために、助産師連絡会では、関係機関の連携により環境調整にもつながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

妊娠、出産、乳幼児期を通した切れ目ない支援として、妊娠期から支援が必要となる妊婦を把握し、安心して産み育てることができるように環境を整えたり、心身の安定を図るため、乳児家庭全戸訪問事業をはじめとした各訪問事業は今後も継続して実施する。
加賀市子育て応援ステーションをはじめとした他機関が関わるケースの場合は、切れ目ない支援のためケース会議、関係機関との連絡会での情報共有の機会を継続的に確保していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1104	事務事業名	妊産婦健診事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

妊産婦の健康状態と胎児の発育状況を把握し、安心・安全に産前産後の期間を過ごせるように支援するため、産科及び歯科の健康診査を実施する。妊娠期・出産後の産褥期の母子に対し、定期的な健康管理を行い、必要な時期に適切な医療及び保健指導を受けられるようにする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票(妊婦健康診査14回・産婦健康診査1回)を交付し、指定医療機関と助産院に健康診査を委託している。
平成30年度より、出産予定日を超えた(15回目)の健康診査助成に加え、それ以降出産までに必要な健康診査回数分の費用の助成を行った。妊婦健康診査実績:延べ5,056件、15回目実績:55件、16回目実績:14件、17回目実績:2件、18回目実績:1件。また、県外医療機関での妊産婦健康診査や出産予定日を超えての妊婦健康診査を実施した妊産婦に対しては、償還払いで対応している。
更に、平成30年度より妊婦に対する歯科健康診査を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	143	一般会計	4	1	1	4	2	乳幼児健康診査費	48,564
②									
③									
								関連決算額合計	48,564

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	高い	費用対効果(高い/普通/低い)	普通	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	妊娠中から出産後の必要な時期の母子の健康管理と保健指導等を行うことで、切れ目ない支援を行うことができ安心して過ごすことができている。 出産までに必要な回数分の健康診査費用助成の拡大及び妊婦歯科健康診査の実施により妊娠期の健康管理の充実につながった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

妊娠・出産にかかる健康診査費用の負担を軽減することで、子育て世代への経済的な負担を軽減することができるため、継続して実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1105	事務事業名	妊娠期パパママ教室事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

近年の少子化や核家族化等の生活環境が大きく変化してきている中で、妊娠期からの安心、安全な妊娠・出産・育児のための切れ目ない支援が重要である。妊婦及びその夫・パートナーを対象に、妊娠・出産期の健康管理への知識を深め、出産及び育児を夫婦で体験等を通して学び、地域の子育て支援につながることを目的に、妊娠期パパママ教室を開催する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

2回1コースの内容を平日・休日コースで年18回実施している。母体の健康管理及び胎児の成長を考えた保健師・栄養士による食事指導等に焦点をあてた「からだと食事編」と、赤ちゃんを迎えるための準備としての助産師による講話や沐浴体験を含めた「出産と育児編」の2種類を実施している。平成30年度より「出産と育児編」をNPO法人かもママに委託し地域の子育て拠点で実施している。

母子健康手帳交付時と出産準備金給付申請時にも教室の案内を行い、妊娠安定期には個別通知を行っている。

平成30年度は計151組、夫：118人、妊婦：151人の参加があった。教室の妊婦参加率は28.9%、初産妊婦の参加率は54.8%であった。また、夫・パートナーの同伴率は78.6%であった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	241
②									
③									
								関連決算額合計	241

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	妊娠中の健康管理の状況により低出生体重児につながることもあるため、母体の健康管理及び胎児の成長を考えた食事指導等は重要である。また、出産と育児編をNPO法人かもママに委託することにより妊娠期から地域の子育て支援情報を得ることで、地域における仲間づくりをすすめ、育児期の孤立化を予防することにつながっており、今後も委託の継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

母子健康手帳交付時及び出産準備手当給付の申請時において教室の予約を取る体制とし、特に初産妊婦には必ず案内をし参加を促す。やせや肥満、妊娠高血圧症候群、貧血、糖尿病等、母体の健康管理及び胎児の成長を考えた食事指導等に力を入れた内容を充実させ、併せて、医療機関での指導内容も踏まえ指導内容の充実を図っていく。

日曜に比べると平日の参加率は低いため、特に同伴率の高い「出産と育児編」は日曜日のみの開催とし、参加しやすい体制を整える。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1106	事務事業名	不妊不育治療費助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
　妊娠を望む夫婦、及び妊娠はするものの、流産・死産を繰り返す不育症の夫婦の治療に要する費用を助成することにより、不妊（不育）治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進を図ることを目的とする。
【概要】
・一般不妊治療費助成…自己負担分の1／2について、上限5万円／年度（※連続する2年分を限度）
・特定不妊治療費助成…自己負担額から石川県の助成額（15(初回30)万円／回）を控除した額について、上限5万円／回（※治療開始の年齢が40歳未満は6回、40歳以上43歳未満は3回を限度）
・不育治療費助成…治療等に要した費用について、上限30万円／年度

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

一般不妊治療費助成　14件（実人数　14人）　助成額　500,407円（平均35,743円／件）
特定不妊治療費助成　71件（実人数　35人）　助成額　3,248,093円（平均45,747円／件）
不育治療費助成　0件

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般	3	2	1	3	4	子育て応援プラン費	3,748
②									
③									
								関連決算額合計	3,748

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	不妊（不育）治療に係る医療費は、一部を除いて保険診療の対象外となっており、子どもを望む夫婦にとって大きな経済的負担となっている。治療費の負担軽減により、安心して治療を受けることができ、市の少子化対策にとっても継続すべき有効な事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

　晩婚化が進むなかで、不妊治療を受ける夫婦が増えており、今後も申請件数が増加していくことが見込まれる。
　特に経済的負担の大きい特定不妊治療については、H31年度から1回あたりの助成額を10万円に増額し、男性不妊治療に要する治療費についても別途助成を行うことにより、治療を必要とする夫婦が適切な治療を受けられる環境を整える。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1107	事務事業名	産後ケア費用助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

育児や家事など産後支援が得られない産婦や、心身の不調や育児不安などで産後の支援が必要な母子に対して、心身のケアや育児のサポートができるような支援体制を確保し、安心して産み育てることができ、子どもの心身の健やかな成長を促すことを目的とする。
市内に住所を有する出産後1年未満の産婦及び乳児であって、産後の心身の不調により育児不安がある産婦や、産後の体調が悪く休養や栄養管理が難しい産婦などサービスを希望する母子に、助産師など専門職が乳児のケアと産婦の心身のケアや育児支援を実施する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

産後の母子の心身のケアと育児サポートを行うため、宿泊型（加賀市医療センターにて7日以内）、通所型（委託開業助産院にて3回以内）、訪問型（委託開業助産師の訪問、5回以内）を整備した（自己負担あり。非課税世帯及び生活保護世帯は自己負担無料）。
実施状況は、宿泊型　実人数1名延5日。通所型　実人数2名延2回。訪問型　実人数4人　延15回。
産後支援のない母子が産後の体調を整え育児サポートを得て、安心感を持って子育てができる環境を提供できた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	698
②									
③									
								関連決算額合計	698

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	事業開始より3年度が経過し、周知が進むことで、利用件数は年々増加傾向である。 委託機関とも連携して育児不安を軽減し、安心して子育てができる支援体制を確保するためにも継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市のホームページや産科医療機関にチラシを設置し、妊娠届出時や転入妊婦の面接等で、広く事業の紹介を行う。医療機関や開業助産師からも必要な妊産婦に事業を紹介してもらい連携を図っていく。
妊婦に、妊娠期から産後の支援の必要性を確認し事業を提案することで、切れ目なく産後の環境調整が可能となるため、今後も利用促進を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	①妊娠期から出産までの支援			

事業番号	1108	事務事業名	子どもの命を大切にする啓発事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

妊娠したときから始まる次世代の育成とお腹の赤ちゃんと妊産婦を大切にするまちづくりの実現に向け、社会全体がお腹の赤ちゃんと妊産婦を温かく迎える啓発活動を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成29年に、毎年7月13日を「お腹の赤ちゃんを大切にする加賀市生命尊重の日」とする条例を制定し、7月22日に鈴木早苗氏による「コウノドリが教えてくれたこと」と題したお腹の赤ちゃんを大切にする啓発講演会を開催し、100名の参加があった。その他、チラシ、ポスターにて啓発普及を行った。
母子健康手帳交付時にいのちを大切にする啓発と妊娠中から継続的な相談支援を実施した。
子どもの頃から命の大切さを学ぶ機会として、平成30年度より、生涯学習課（家庭教育支援事業）と共同で、小中学校へ助産師を派遣して、講話（小中学校）とふれあい親子体験（小学校）を取り入れた出前講座を実施した。12校13回597名の出席があった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	496
②									
③									
								関連決算額合計	496

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	条例制定により、妊産婦とお腹の赤ちゃんを市民が温かく迎えることができるまちづくりの実現に向け、啓発講演会の開催と、小学生への助産師講話やふれあい親子体験の出前講座をすることで、子どものころからの「命を大切にすること」を考える機会となっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

啓発講演は、子育て支援の講演での来場者と対象が重複するので、子育て支援課（子育て応援ステーション）の企画と健康課の企画を隔年で交互に担当し実施する。
更なる啓発普及として市民向けイベント（KAGA健康フェスタ(7月開催)）を有効活用し、イベントブース設置やステージイベント等により行う。
小学校での生涯学習課との共同事業は継続実施し、全小学校を巡回するよう進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1201	事務事業名	保育園保育事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	保育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内に住む就学前の保育を必要とする児童及び必要に応じて市外の児童を公立保育園16カ所、法人立保育園・認定こども園14カ所で受け入れ、保育を実施する。通常保育のほか、延長保育、休日保育、健やかふれあい（障がい児）保育等の特別保育を行う。
保育ニーズの多様化が進む中、家庭での保育が困難な保護者に代わり保育を行うことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

1　通常保育の実施状況（平成30年4月1日現在）
　公立保育園（16園）及び法人立保育園・認定こども園（14園）で実施
（1）公立保育園在籍児童数　688人
（2）法人立保育園・認定こども園在籍児童数　1，468人　（1)(2)合計　2，156人

2　主な特別保育の実施状況
（1）延長保育
　通常の保育時間を超えた保育を実施する。 実施箇所数：公立・法人立保育園全園
（2）休日保育
　日曜・祝日に保護者の就労等のため児童を保育する法人立保育園に補助する。 実施箇所数：4園
（3）病児病後児保育
　病時・病気回復期にある通園児童を対象に、加賀市医療センターにある専用施設で保育を実施する。
（4）健やかふれあい保育
　軽度・中度障害児を保育する法人立保育園に補助する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	132	一般会計	3	2	3	1	1	職員給与費	488,444
②	132	一般会計	3	2	3	1	2	臨時職員給与費	182,819
③	132	一般会計	3	2	3	2	1	嘱託医報酬費	2,949
④	132	一般会計	3	2	3	2	2	保育教材費	396
⑤	132	一般会計	3	2	3	2	3	その他運営費	111,990
⑥	132	一般会計	3	2	3	4	1	保育実施費（17園）	67,062
⑦	132	一般会計	3	2	3	5	1	保育推進事業費	648
⑧	132	一般会計	3	2	3	5	2	市立保育園特別保育費	850
⑨	132	一般会計	3	2	3	6	1	保育実施費（13園）	1,627,470
⑩	132	一般会計	3	2	3	7	1	特別保育助成費	44,486
⑪	132	一般会計	3	2	3	7	2	経営安定助成費（13園）	35,521
								関連決算額合計	2,562,635

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	経済的負担を軽減することにより、仕事と子育ての両立を支援できることから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

安心して子育てができる環境を提供するため、多子世帯を中心に保育料の無料化を進めてきている。平成29年9月からは、所得状況に関わらず2人以上の児童が同時に保育園等に入園する場合の第2子を対象に無料化を実施とした。
今後も公立保育園の再編を進めながら、多様化する保育ニーズに適した保育サービスの提供と質の向上に努め、子育て環境の一層の充実を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1202	事務事業名	子育て応援ステーション運営事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	子育て応援ステーション

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

・一人ひとりの子どもが、すこやかに成長することができる地域社会の実現のため、子ども及びその保護者等、妊娠している方が、その選択に基づき、教育、保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくりを行うことを目的とする。
・妊娠期から子育て期（おおむね0歳～18歳）の子育て家庭を対象に、専門スタッフ（保健師、保育士、社会福祉士、家庭相談員等）が相談・支援を行う「ワンストップ相談窓口」として、母子保健と一体的に切れ目のない相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・市内に居住するすべての子どもとその家庭と妊産婦等を対象に子ども家庭支援全般に係る業務（実情把握・情報提供・相談、虐待通告の相談、関係機関との連絡調整）を行う「子ども家庭総合支援拠点」を子育て応援ステーションに設置する。
・家庭児童相談システムを導入し、個別相談記録等をシステムで管理し、要支援家庭の継続的支援や虐待通告など緊急時タイムリーに対応できる体制を整えた。
・新規相談実人数　287人　相談延べ件数　6，827件　　虐待通告対応件数　31件
・要保護児童対策地域協議会の調整機関担当者(虐待通告受付窓口・支援）専門職全員が義務づけられている研修を受講し、専門性を高めた。
・子育て見守りネットワークの冊子、子育て情報紙の発行や市の子育てサービスを掲載したフライヤーを作成し、子育て家庭及び地域への関係機関等に配布し、情報発信・周知を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	136	一般会計	3	2	4	5	1	運営費	15,928
②									
③									
								関連決算額合計	15,928

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	妊娠期から、子育て情報の提供及び継続した相談支援を行うことで、タイムリーに福祉サービスや専門相談機関につなげ、親の育児不安・負担の軽減を図り、安心して産み育てることができるよう、また、子どもの安心・安全を保障するために、事業の有効性は高く継続は必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

児童虐待が大きな社会問題となっている中、妊娠期から関係機関と連携し、支援が必要な家庭の早期発見に努め、必要なサービスの調整と提供、子どもへの適切な対応を行うことで虐待防止に努める。
児童相談システムにより、情報を一元化し、虐待通告など緊急時タイムリーに的確に対応できる体制とする。
深刻なケースにおいて実効ある役割を果たすために、県や国の研修等を受講し、児童の問題に通じた専門性を高める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1203	事務事業名	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降及び年収360万円未満の世帯の第2子について、その児童の放課後児童クラブ利用に係る利用料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすい環境を整備する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降及び年収360万円未満の世帯の第2子について、その児童の放課後児童クラブ利用に係る利用料を助成

対象児童数　136人　（うち県補助対象　54人）
第2子児童　40人
第3子児童以降　96人

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	3	5	学童保育助成費	10,916
②									
③									
								関連決算額合計	10,916

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	多子世帯の保護者が仕事に専念できるとともに、経済的負担の軽減となり、より子育てしやすい環境につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

多子世帯の放課後児童クラブ利用料の助成により、保護者の経済的負担の軽減や就労支援につながっている。このため、制度の周知工夫に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1205	事務事業名	多子世帯等学校給食費助成事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

多子世帯等における保護者を対象として、給食費を全額助成することで保護者の経済的な負担を軽減する。もって、少子化対策の一環とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度より支給対象の範囲を、第3子以降の児童生徒に加え、長子が中学生の第2子の児童生徒に拡大した。支給対象の範囲を拡大することで、多子世帯等の保護者の経済的負担をさらに軽減することができた。
支給対象となった児童生徒数は、820人であった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	256	一般	10	6	2	7	1	多子世帯等児童生徒給食費助成	48,477
②									
③									
								関連決算額合計	48,477

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	対象者を第3子以降の児童生徒に加え、長子が中学生の第2子の児童生徒も対象とし、対象者拡大を図ったことで、多子世帯等複数の児童生徒の給食費を負担している保護者の経済的負担がさらに軽減され、子育て支援の推進が図られた。今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

多子世帯等における保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られることが見込まれるため、今後も継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1206	事務事業名	中央公園遊具整備事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	道路整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

総合公園である中央公園において、ちびっこ広場、冒険の丘、おとぎの国を中心に老朽レクレーション施設を改修することで、幼児、学童を伴う親子利用者の利用促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

H28年度：冒険の丘（木製複合遊具等）更新工事
H29年度：ちびっこ広場（大型複合遊具等）更新工事
H30年度：おとぎの国（噴水施設整備）更新工事

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	205	一般会計	8	2	3	2	7	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費	82,858
②									
③									
								関連決算額合計	82,858

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	園内施設の再整備により、憩いの場、健康づくり活動の場の充実が図られ、市民の心身の健康の保持及び増進が見込める事業であり、必要性が高く継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

おとぎの国の施設更新（～R3）まで本事業で整備する。
事業財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金を充てており他事業と調整を行う

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1207	事務事業名	こども医療費助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児及び児童生徒の疾病の早期診断・早期治療を促進し、健康保持と増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境を整備する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成27年10月診療分以降は、助成対象を18歳に達する日以降の最初の年度末までに拡大するとともに、月額の自己負担額を撤廃して、医療機関等の窓口での支払いが不要となる現物給付方式で助成を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	4	2	こども医療費助成	228,821
②	128	一般会計	3	2	1	2	1	一般経費	388
③									
								関連決算額合計	229,209

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減策として子育て支援に直結しており、少子化対策としての重要な事業である。平成27年10月診療分から、より利便性が高い「現物給付方式」を導入したことにより、子どもの疾病の早期診断、早期治療にとってさらに有効な制度となっており、今後も継続して実施する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

令和元年10月診療分からは、償還払い方式となっている柔道整復師等の療養費についても、「現物給付方式」を導入し、受給者の負担を軽減する。

ただし、コンビニ受診による医療機関の混雑や医療費の増大の懸念もあるため、引き続き、適正受診の啓発を効果的に実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1208	事務事業名	こども育成相談センター運営事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	こども育成相談センター

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

子どもの心身の健全な発達を総合的に支援するため、発達に支援が必要な児童（おおむね1歳から18歳まで）に、専門的な相談、助言及び訓練等を実施する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・発達に遅れや障害のある子どもに、保護者と一緒に個別指導、小集団指導、音楽療法教室で乳幼児支援を行い、小学校・特別支援学校への就学後も、児童の支援が切れないように、就学先へのつなぎ支援を行う。
・電話、訪問、外来等により、保護者の育児不安の相談を受けたり、ケース会、学習会、学校見学会等を実施し、保護者の支援を行う。
・総合的な相談に応じるため、保育士以外に、保健師、専門指導員（元教員）、臨床心理士の専門職を配置している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	136	一般会計	3	2	4	4	1	臨時職員給与費	12,729
②	136	一般会計	3	2	4	4	1	運営費	600
③	136	一般会計	3	2	4	4	2	光熱水費	1,238
④	136	一般会計	3	2	4	4	3	管理委託費	527
⑤	136	一般会計	3	2	4	4	4	その他管理費	567
⑥	136	一般会計	3	2	4	4	5	維持補修費	62
								関連決算額合計	15,723

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	保育園、学校・健康課等の関係機関との連携を密にすることで、療育を必要とする児童の早期把握と支援につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成27年度4月に、「こども育成相談センター」が開設され、発達支援の対象年齢が、乳幼児（概ね1歳から小学校に就学する前まで）から、18歳未満までに拡大された。
今後さらに、福祉・保健・教育関係機関との連携強化を図り、相談支援・発達支援・情報提供などの包括的な支援を成長段階（小・中学校等）に応じて、18歳未満までの切れ目ない支援体制を構築していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1209	事務事業名	放課後児童クラブ運営委託事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会や社会福祉法人等に運営を委託する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

放課後児童クラブは、学校の余裕教室等を利用して市内23箇所で開設しており、運営は保護者会や社会福祉法人等に委託して実施している。
「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、平成27年度からは対象児童を小学校6年生までに拡大し、平成30年度は830人の登録があった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	3	5	学童保育助成費	164,209
②									
③									
								関連決算額合計	164,209

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	放課後児童クラブは、児童福祉法で、着実に実施されるよう必要な措置の実施に努めなければならないとされており、地域のニーズに応じた児童の健全育成を支援し、就労している保護者への子育て支援となっていることから、継続して実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

児童福祉法の一部改正により、「加賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を定めるにあたっては、省令で定める基準を従うべき基準から参酌すべき基準に緩和されたことから、今後は現行の条例改正を検討するなど、各クラブが適正な運営ができるよう必要な措置を講ずる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1210	事務事業名	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ひとり親家庭の生計を担う父又は母が、安心して就労に専念し、子育てと仕事を両立できるように、放課後児童クラブ利用にかかる経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の就業の促進及び福祉の増進に資することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成（県1/2）
限度額　小学1～6年生の児童1人当たり3，000円／月
支給制限等　児童扶養手当と同様の所得制限あり

H30年度利用実績　65人

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	3	5	学童保育助成費	1,906
②									
③									
								関連決算額合計	1,906

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	ひとり親家庭の児童の健全育成及びひとり親家庭の父または母の就労支援、自立促進にとって必要な事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

ひとり親家庭の就労による経済的自立の促進を図るために、今後も放課後児童クラブ利用料の軽減により、ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることで、就労に専念できる環境の整備を行う。
また、制度の周知の方法についても工夫する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1211	事務事業名	放課後子ども教室開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、放課後子ども総合プランに基づき、文部科学省実施の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省実施の「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して取り組み、放課後対策を推進することにより、地域社会の中で子どもたちが放課後等に安全・安心で健やかに過ごすことができる居場所を確保することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内の11団体が地域の大人の参画を得て、地域の特性を生かして子どもたちに様々な体験を通じて社会性・自主性・創造性などの豊かな心を育み、地域でのコミュニティの充実を図っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	2	豊かな心育成費	3,156
②									
③									
								関連決算額合計	3,156

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市内11か所で教室を実施し、放課後や土曜日等の子どもの安全安心の居場所づくりとして、様々な体験活動やふるさと学習、交流活動の取り組みを推進し、地域住民の参加・協力のもと、円滑に事業を進めることができた。 今後も子どもたちの居場所づくりのため継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

地域学校協働本部を立ち上げるため、加賀市としてどのような形がよいのか検討する。
また、「放課後子ども教室」に「放課後児童クラブ」の児童が参加できるように、両事業の従事者等に働きかける。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1212	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

助成対象は18歳に達する日以降の最初の年度末までの児童又は20歳未満で一定の障害状態にある児童を養育しているひとり親及びその児童となっている。
親は「償還払方式」で助成申請の手続きにより1ヶ月1,000円を超えた分について助成を行う。また児童については、自己負担のない「現物給付方式」で助成を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	138	一般会計	3	2	5	2	1	ひとり親家庭医療費助成費	30,015
②	128	一般会計	3	2	1	2	1	一般経費	467
③									
								関連決算額合計	30,482

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	医療費はひとり親家庭にとって重い経済的負担である。本事業は経済的負担の軽減策として子育て支援に直結しており、安心して子育てしながら生活することができる環境づくりが必要なことから、継続して実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

ひとり親家庭の経済的負担を軽減するために必要な事業であり、今後も継続して実施することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1213	事務事業名	義務教育の円滑な実施のための学費支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

就学困難な児童または生徒の保護者の経済的な負担を軽減するために、学校での学費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。援助するにあたっては、保護者からの申請書を審査し、支援が必要と認められたものに対して、学用品・給食費を援助する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

中学生における修学旅行費助成を定額の35,000円から実費額に引き上げたことにより、一定所得額以下の世帯における保護者の経済的負担をさらに軽減することができた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	253	一般	10	2	2	2	1	準要保護児童援助費	7,003
②	254	一般	10	3	2	2	1	準要保護生徒援助費	16,374
③	255	一般	10	6	1	2	1	準要保護児童生徒医療援護費	0
④	256	一般	10	6	2	6	1	準要保護児童生徒給食援護費	33,982
								関連決算額合計	57,359

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	修学旅行費助成を実費額にしたことにより、更なる保護者の経済的負担の軽減に繋がった。今後も就学困難な児童または生徒の保護者に対しての支援を継続し、子育て支援の推進を図っていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

就学困難な児童及び生徒の保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られている。今後も継続して支援を図り、また、他課（子育て支援課等）とも連携し、児童扶養手当の申請時などにおいて、制度の説明を行うなど、更なる周知に努めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1214	事務事業名	子ども会活動への支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、子どもたちの健やかな育成を推進し、豊かな心を育み健康でたくましい子を育てるため、子ども会活動を支援することで、青少年の健全育成を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

各地区の子ども会の親睦や交流、仲間づくりを目的に、春に加賀市スポーツセンター・スポーツセンター前広場で開催される子どもたちが主体となり企画から運営まで行う「子どもまつり」や秋に加賀市スポーツセンターで開催される各地区対抗の「レクレ ーション大会」に助成を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	13,663
②									
③									
								関連決算額合計	13,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市内の子どもたちの交流、仲間づくりが目的であり、イベントの開催内容や企画・運営を通して、子どもの協調性・自主性が養われるとともに、異年齢の子との遊び、交流を通して、思いやりの心や規律性、協調性を学ぶことができる。子どもの数が減少していく中、子どもたちの健やかな成長のために、多くの子どもたちが関り、交流する子ども会活動への支援については、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

合併後10年以上を経過したが、旧加賀市と旧山中町の子ども会組織が別々で、それぞれ独自に活動を行っているが、今後一つになるように働きかけていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1215	事務事業名	地域子育て支援拠点事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度において、次の4カ所で実施し、合計で延べ9,691人の利用実績があった。
1　加賀市子育て支援センター「すこやか」（市立金明保育園内）　利用者数：1,872人
2　親子つどいの広場まんま（運営：NPO法人かもママ）　利用者数：4,723人
3　すまいる（運営：NPO法人阿羅漢）　利用者数：874人
4　なかよしひろば（運営：社会福祉法人伊奈美園）　利用者数：2,222人

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	3	6	子育て支援費	28,866
②	132	一般会計	3	2	3	1	1	職員給与費	9,545
③	132	一般会計	3	2	3	5	3	子育て支援センター費	364
								関連決算額合計	38,775

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	子育て家族を取り巻く社会環境が大きく変化する中、地域における親子同士の交流、情報交換や相談の場として活用されている。 「親子つどいのひろばまんま」の拠点を旧南郷保育園に集約したほか、三谷保育園の閉園に伴い、子育て支援センター「すこやか」を金明保育園へ移転したことにより、利便性の向上を図った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

事業を継続して実施するとともに、子育て応援ステーション利用者への案内や市広報媒体・区長宛文書等を活用した周知強化に努め、引き続き利用拡大を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1216	事務事業名	保育料の軽減事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	保育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

保育のニーズが増大する中、保育料の軽減により子育て世帯の負担軽減を図り、家庭での保育が困難な保護者に代わり保育を行うことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

第3子無料化、保育園等同時入所の第2子無料化、小学生以上の兄姉がいる第2子の軽減、低所得世帯・ひとり親世帯等の軽減を昨年度に引き続き行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	保育を必要とする子育て世帯が増えている中、経済的負担を軽減することにより、仕事と子育ての両立を支援できることから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

多様化する保育ニーズに応えながら、継続して保育料の軽減を行い、仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てできる環境を提供する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1217	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	児童家庭係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

育児の援助を行う者と育児の援助を受ける者との組織化を図り、会員相互の援助活動を支援し、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、市民の福祉増進及び児童の福祉の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度末時点で、子育ての援助を受けたい方（依頼会員）は643名、子育ての援助を行いたい方（提供会員）は84名、両方会員（依頼会員および提供会員の両方に登録）は8名の会員登録となっている。活動実績は、外出の際などの子どもの預かりが188件、保育施設などまでの子どもの送迎が323件となっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	3	7	子育て応援プラン費	4,200
②									
③									
								関連決算額合計	4,200

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	子育て家族を取り巻く社会環境が大きく変化する中、子どもの援助を受けたい方と援助を行える方との相互援助を行う機関となっており、両者の連携をスムーズに行うことで、児童の福祉の向上につながっている。また、登録会員者・利用件数ともに増加傾向にあることから、今後も継続して実施する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

事業を継続して実施するとともに、子育て応援ステーション利用者への案内や市広報媒体・区長宛文書等を活用した周知強化に努め、さらなる利用拡大を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1219	事務事業名	乳幼児健診事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法に基づき、乳幼児期の子どもが健やかに生まれ育つことを目的とし、発達段階に応じて、健やかに発育・発達しているかを確認し、子どもに合った健康管理や保健指導を行う。また子どもだけでなく、家族を含めた子育てに必要な支援も行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

4か月半、1歳6か月、3歳2か月児健診は市が集団健診で実施し97%前後の受診率であり、未受診者は個別訪問等で全数の状況を把握した。
母子健康手帳交付時から「加賀市母子保健カード」として個人カルテを作成し、継続管理している。各健診では、身体発育、視聴覚、精神発達面等の状況確認のため、身体計測、医師（歯科医師）による診察、保健師による発育・育児指導、栄養士による栄養指導等を実施した。また、育児不安や悩みがある親に対して、節目での適切な情報提供や親の不安に応じて相談支援に取り組んだ。健診後、支援が必要な児には、医療・療育につなげたり、関係機関との連携、家庭訪問、各種教室・相談などで継続支援している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	2	乳幼児健康診査費	3,596
②									
③									
								関連決算額合計	3,596

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	月齢ごとの健診は、医師や歯科医師による診察や母子保健及び育児支援に重点を置いた指導及びサポートを行い、乳幼児期の発育・発達の異常の早期発見、早期支援を行ううえで重要である。親が子どもの発育・発達を理解し、見通しを持って育児ができる働きかけにつながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

健診により、月齢に応じた発育・発達のスクリーニングと適切な情報提供と相談支援の機会となっている。また、健診後の支援が必要な児の早期対応や支援のためにも今後も節目ごとの乳幼児健診は継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1220	事務事業名	乳幼児相談・教育事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児・親に対し、健全な発育発達への支援による育児不安の軽減を図るため、発育・発達、育児、栄養等についての相談・教室等を実施する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

①7か月児離乳食教室、10か月児子育て教室、親子遊びの教室等
　各教室は、月1回実施し、対象者には個別通知や広報などで周知している。栄養士による離乳食のデモンストレーションや試食や離乳食相談、保育士による育児相談や遊ばせ方の紹介や助言、及び、保健師による発育、発達相談を実施している。また、保育園等で歯科衛生士による講話・指導・相談を実施し、歯と口の健康週間にあわせて歯科健診を開催した。
②乳幼児相談、随時相談
　乳幼児相談は月1回実施し、各健診や教室で経過観察が必要な方や相談のあった方などの対象者には個別通知で案内している。随時相談では、電話・来所・訪問で随時相談を実施している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	143	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	823
②									
③									
								関連決算額合計	823

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	乳幼児期は、児の成長や発達による個人差もみられる時期であり、発育・発達、育児、離乳食に関する情報提供や親同士の交流、保健師や栄養士等に相談できることで、保護者の育児不安の軽減につながっている。 乳幼児期の発育発達を理解し、見通しを持って育児ができるように、月齢問わず、計測や相談できる体制整備にも努めており、母児共に健全な発育発達支援のために有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

乳幼児健診の経過確認や親の不安解消の機会として、また、乳幼児健診後、支援が必要な児は、医療・療育への紹介の有無や家庭訪問による状況把握の必要性等支援内容の確認の機会として有効であり、今後も継続して実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1221	事務事業名	親子スマイリーネット事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	子育て応援ステーション

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

こころ育ちの基礎である乳幼児期の親子を対象に、絵本の読み聞かせを通して、こころの育ちと愛着形成の重要性を伝え、安定した親子関係の基礎作りを支援する。また、リーフレットや子育てに関する情報等の資料を配布し、利用者が気軽に、円滑に利用・相談できる関係性の構築を図る。
子育て家庭の保護者等が、子どもも人権を持った一人の人間であることの認識を深め、子育てへの不安や悩みが軽減されるよう、安心・安全・安定した親子関係を育むための学びを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・4か月半児健診の会場にて、乳児期の親子を対象に、保育士や図書館司書等が絵本の読み聞かせを通して、親子の対話の楽しさと大切さを伝え、安定した親子関係の基礎作りを行う。その際、家庭でも絵本を通して親子のふれあいを楽しめるように希望する絵本を1冊進呈する。また、子育て関係機関等の情報紙を配布し、相談機関や子育てサービスの情報等を発信している。不参者には、訪問して読み聞かせを行い、配布し、対象者全児に実施。
・にこにこパークや交流プラザさくら、中央公園と親子で行きやすい場を利用し、年4回お出かけ啓発活動（絵本の読み聞かせと親子のふれあい遊び）を実施し、啓発物品や絵本等を配布し安定した親子関係の基礎作りを支援する。毎回30～36組程度の親子が参加。
・県が推奨する安心・安全の子育て講座を保育士や保護者を対象に実施し、子どもにとっての安心・安全の大切さを伝えた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	136	一般会計	3	2	4	5	2	親子スマイリーネット事業費	586
②									
③									
								関連決算額合計	586

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	・4か月半健診時、読み聞かせを行うと、赤ちゃんの笑顔により、保護者も笑顔となり、親子のふれあいを楽しみながら絵本に親しむ機会になっている。 ・乳幼児期の愛着形成は、子どものこころの発達の基礎となり、非認知力（やる気や我慢する力等）の育ちにつながり、子どもの心身の健全な発達支援に効果があり、継続は必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・4か月半児健診対象児全員に愛着形成の重要性を伝え、子育て情報の発信を行い、乳児の全家庭に行き届く体制を続ける。
・お出かけ啓発活動、子育て講座、啓発リーフレットなど様々な方法で、今後も愛着形成の大切さと共に子どもにとっての安心・安全な子育てを伝えていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	②子育て支援・サービスの充実			

事業番号	1222	事務事業名	奨学金制度の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、経済的な問題を抱えながら進学を希望する学生・生徒のうち、審査基準を満たす者に対して奨学金の給付や貸付による支援を行い、将来、地域に貢献できる優秀な人材を養成する。

※向学心に富み学術優秀ながらも経済的理由で就学困難な者に対し、奨学金を下記①②は給付 、③は貸与し、本市にとって有為な人材を養成し、さらに教育の振興に寄与する。
①加賀市三森良二郎奨学金　…大学等就学困難者
②加賀市奨学金　…高校（加賀市内にある学校）就学困難者
③加賀市育英資金貸与 …高校及び大学就学困難者

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

全種類の奨学金を合わせ、47人から申請があり、そのうち選考基準を通過した28人に新規の給付・貸与を行った。能力や意欲がありながら経済的事情により就学を躊躇する者が、就学機会を得る一助となった。

①加賀市三森良二郎奨学金 … 卒業後の居住要件のないもの　新規奨学生　5名（応募者15名）
卒業後の居住要件のあるもの　新規奨学生　5名（応募者11名）
②加賀市奨学金　…市内高等学校に進学する就学困難者　新規奨学生10名（応募者13名）
③加賀市育英資金貸与 …高校及び大学就学困難者　新規奨学生　8名（応募者8名）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	250	一般	10	1	2	3	2	三森良二郎奨学金	7,200
②	250	一般	10	1	2	3	3	奨学資金費	7,297
③									
								関連決算額合計	14,497

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	奨学金の貸与・給付の申請者が毎年多数いることから、経済的事情で就学を躊躇する学生・生徒は毎年一定数いると考えられる。世帯の経済状況や学力に一定の制限を設けているが、経済的事情で就学を諦める者の減少に資する制度であると考えられる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

給付の申請者に対し、貸与の申請者は少ない傾向が見られる。
給付者において、一定の条件を満たす生徒について募集枠を確保し、（三森良二郎奨学金については奨学生の半数を大学卒業後5年間以上加賀市内に居住するものとする。加賀市奨学金については全てを加賀市の高等学校に進学するものとする。）より一層の支援を行っていくとともに、地域活性化と絡めた奨学金の魅力作りを進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	③家庭教育の充実と環境の構築			

事業番号	1302	事務事業名	家庭教育の啓発・周知活動の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、子どもたちが健やかに成長する上では、家庭の果たす役割が重要であるが、近年核家族化や地域とのつながりの変化等により家庭の教育が大きく変化している。そのような中で、全ての親が安心して子育てできるよう学校・企業・地域・行政がそれぞれの役割を果たし、市全体で家庭への支援を行うことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

学校・PTA・子ども会育成連絡協議会や公立・法人立保育園の代表者等で構成する「家庭教育推進会議」を開催し、「家庭教育支援事業」について協議し、事業につなげた。また、「加賀市家庭教育支援推進計画」に基づき「親の学びの講演会」や「親になるための講座」及び「家庭教育支援者養成講座」を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	266	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励費	607
②									
③									
								関連決算額合計	607

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	学校等、地域住民、地域活動団体、事業者、行政など社会全体が連携して取り組むことにより、きめ細やかな家庭教育支援が可能となるとともに、その効果が一層高まり、子どもの基本的な生活習慣や豊かな情操、社会的なマナーが身に付き、子どもたちの健やかな成長に大きく寄与することから,家庭教育支援を推進していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市家庭教育支援計画」に基づき、「親の学びの講演会」を実施しているが、講演会に参加しない保護者の支援が課題となっている。今後は、地域において身近な相談相手のリーダー的役割を果たせる人材を養成するための「家庭教育支援者養成講座」を4回コースで実施する。また、企業や事業所と連携し、仕事で忙しくて講演会などに参加できない保護者やこれから親となる人などを対象に、「家庭教育企業出前講座」を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1、安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1401	事務事業名	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

2020年度新小学校学習指導要領全面実施、2021年度新中学校学習指導要領の全面実施に先がけ、市内全小中学校においてプログラミング教育を展開し、第4次産業革命が進行している現代社会を生きる子どもたちの資質・能力を育成する。
小学校4年生以上の総合的な学習の時間における年間5時間以上のプログラミング学習、教科内でのプログラミング教材の活用、クラブ活動でのロボレーブの活用、夏季休業中におけるプログラミング教室を開催する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の教材開発を推進するとともに、小学校4学年から6学年のカリキュラムを完成させた。
教科内でのプログラミング教材を活用した事業実践を行った。
市内全小学校区でプログラミング教室を開催した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	2	1	学校教育研究費	18,600
②									
③									
								関連決算額合計	18,600

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	小学校でのプログラミング教育を継続的に実施するとともに、中学校でのプログラミング教育を推進するため、小学校での学びを基盤とする中学校のカリキュラムの作成を進める必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

総合的な学習の時間におけるプログラミング学習については、系統的なカリキュラムの確立のため、学習計画を立てるとともに、教員研修を充実させる。
中学校技術・家庭科技術分野における新学習指導要領に則した学習がなされるよう学習内容の周知と教員研修をおこなう。
ロボレーブロボット等の活用により、クラブ活動を活性化していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1、安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1402	事務事業名	小中学生の教育推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

算数科、数学科でのつまずきを解消するために、学習意欲はあるが、経済的、物理的理由により塾に通えない児童生徒を支援する。
また、個に応じた課題に主体的に挑むことによって、分かった、できたという経験をさせ、学習に臨む意欲を培い学力向上に資する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

土曜日にのみ開催していた「かがっ子土曜スクール」を日曜日にも開催することとし、「かがっ子休日スクール」として実施した。また、中学校放課後かも丸塾も昨年に引き続き実施し、両スクールにおいて基礎的・基本的な演習問題と解答解説及び個別指導等を行った。

参加者
・かがっ子休日スクール（小学生）　市内3箇所で実施　69名（前期43名、後期26名）
・かがっ子休日スクール（中学生英語）　市内1箇所で実施　84名（1期　47名、2期　31名、3期　16名）
・かがっ子休日スクール（夏休み特訓）　市内6箇所で実施　159名
・中学校放課後かも丸塾　市内中学校区6箇所で実施　232名（前期108名、後期124名）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	2	1	学校教育研究費	3,289
②									
③									
								関連決算額合計	3,289

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	この事業により、児童生徒は熱心に学習に取り組み、講師の先生方の丁寧な個別指導によってつまずきを解消して、分かった、できたという経験ができた。今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「かがっ子休日スクール（小学生）」「かがっ子休日スクール（中学生英語）」「かがっ子休日スクール（夏休み特訓）」を開催する。「かがっ子休日スクール（小学生）」については、山代・片山津を会場に置いて、算数科に苦手意識のある5、6年児童を対象に支援を行う。
「かがっ子休日スクール（中学生英語）」は主に日曜日に開催し、実用英語技能検定試験合格を目指すことによって、英語科の学習意欲と学力向上を図る。
「かがっ子休日スクール（夏休み特訓）」は、夏季休業中に開催し、英語科と数学科の定着が難しい生徒に、個別に補充特訓を行う。
さらに、中学校放課後かも丸塾は毎週2回の放課後に開催し、個別での対応によって学習意欲向上に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1403	事務事業名	国際教育交流事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

他国の児童生徒と触れ合うことによって他国の文化を知り、視野を広げ豊かな国際感覚を培うために、台湾・シンガポール等の友好都市協定を締結した都市の小中学生との交流を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

シンガポール科学技術中学校（SST）との交流については、6月にSST生徒29名を受け入れ、山中中学校生徒と伝統芸能、竹とんぼ、音楽等で交流を図った。7月に加賀市内中学校生徒10名をSSTに派遣し、授業体験等の交流プログラムに参加し、文化交流を図った。台湾との交流については、桃園市からの招待を受け、中学生吹奏楽部41名を同市へ派遣し、音楽交流を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	250	一般	10	1	2	3	5	教育交流活動費	5,581
②									
③									
								関連決算額合計	5,581

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業の実施は、児童生徒の国際感覚の醸成に寄与しているため継続することが望ましい。 なお、台湾桃園市との交流は吹奏楽部に限定しているため対象となる児童・生徒に偏りがある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

派遣事業は、少人数に多額の費用がかかっているため、児童・生徒の選定条件や募集方法には、明確な根拠を設定し、透明性を高める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1404	事務事業名	指導力向上による学校教育環境の充実		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

様々な種類の研究授業や研究講座を実施し、教師の指導力を高め、質の高い授業を行うことで、児童生徒の学力・体力・道徳性を高める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀市授業研究事業では、三木・勅使小学校、錦城中学校の3校を対象に公開授業参観を実施し、外部講師からの助言を受けた。
いしかわ道徳推進事業では、河南小学校・山中中学校の2校で道徳教育を推進するとともに研究講座で教員の資質向上を図った。
小中学校自主発表事業では、三谷小学校で公開授業参観を実施し、外部講師からの助言を受けた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	1404	一般	10	1	3	2	1	学校教育推進事業	608
②									
③									
								関連決算額合計	608

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

教職員の指導力を高めることで、子ども達の学力向上、生活習慣の改善、快適で有意義な学校生活の提供が効果的に図られた。
加賀市は、児童生徒の学力向上に向けては現状相当の予算は必要となる。
この事業を行うことにより教職員の授業改善が推進され、指導力が向上している。これを継続することにより、学校教育での複雑かつ多様な諸問題の解決を進めていく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

学校教育の現状は、複雑かつ多様な課題が生じており、学校教職員には高い指導力と幅広いスキルが求められる。このため、教職員の指導能力を高めるため、今後も引き続き訪問指導、研修会や検討会議を積極的に展開し、現状における問題解決、学校教育環境改善等に積極的に取り組んでいくこととする。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1405	事務事業名	学校保健の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内の小中学校における保健管理、安全管理、児童生徒及び教職員の健康の保持増進の体制づくりを推進する。
学校保健安全法に基づく児童生徒及び教職員の健康診断、環境衛生検査等を実施し、その結果に基づく治療等、必要な措置を取るよう指導を行う。また、学校活動に対する安全保険に加入するとともに、学校保健運営に必要な備品や消耗品等を充実させ、適正な学校保健事務を進める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

嘱託医師を配置し、児童生徒の健康管理を促進した。
（校医19人、歯科医19人、眼科医2人、耳鼻科医2人、薬剤師20人）

健康診断の受診については、全校の児童生徒・教職員に受診を促した。
受診人数
児童生徒（4,706人）
教職員　（258人）

ストレスチェックの受検については全教職員（399人）に実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	255	一般	10	6	1	1	1	嘱託医報酬費	7,866
②	255	一般	10	6	1	1	2	健康診断費	4,977
③	255	一般	10	6	1	1	3	一般経費	8,136
								関連決算額合計	20,979

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	この事業により、児童生徒及び教職員が健康で安全に学校生活を送ることができている。今後も心身の健康の保持増進を図るため継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

健康診断の受診については、集団で行う教職員健康診断や個人的に人間ドッグなどを受診する方法で健康管理を行っている。今後も、教職員についてはいずれかの方法で受診していることを確認するとともに、児童生徒については全てに受診を促す。
平成30年度から実施しているストレスチェックについては教職員自身がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するためのものとして今後も実施していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1406	事務事業名	学校図書館の充実		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、各学校図書館に新たな蔵書を追加、古くなった蔵書と入れ替える等、児童生徒の読書環境を充実させるとともに、学校図書館司書を配置し、児童生徒の貸出の促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

学校図書の充実化を進めた結果、文部科学省が学級数に応じて定める標準蔵書冊数に対する加賀市の蔵書数の達成率は、小学校156%、中学校142%、全体で149%となり、昨年度より3ポイントほど上回っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	241	一般	10	2	1	1	2	臨時職員給与費	20,646
②	253	一般	10	2	2	1	1	振興奨励費	5,981
③	246	一般	10	3	1	1	2	臨時職員給与費	10,491
③	254	一般	10	3	2	1	1	振興奨励費	3,591
								関連決算額合計	40,709

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	小中学生時により多くの本に親しむことは、人間形成に不可欠であり、事業は有効である。文部科学省が示す標準数値を若干上回る蔵書数を確保したことや、貸出数が増えたことを考慮すると、費用対効果は相当である。朝読書や読み聞かせを取り入れている学校も多く、時代に対応した児童生徒を育成するためには蔵書の入れ替えは常に必要であり、事業を継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市全体の学校図書の蔵書数は、文部科学省の示す基準を超えているが、各学校図書館に新たな蔵書を追加し、古くなった蔵書と入れ替える等の改善を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1407	事務事業名	特別支援教育の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

特別支援学級の教材用備品を整備し、教育環境を充実させる。
また、通常学級においても、学習支援が必要な児童生徒や多動傾向、コミュニケーションが困難な児童生徒等への学習や生活を支援するための特別支援員を各学校に配置し、教育環境の充実を図る。
特別支援教育を推進するための研修や学習会等により教職員の指導スキルを高める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

特別支援学級において教材用備品などを揃え教育環境を充実させた。
通常学級において支援を必要としている児童生徒に対して、より良い学習環境を提供するため、特別支援員を40人から48人に増員し、資質向上のため研修を充実させた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	253	一般	10	2	2	1	1	振興奨励費	538
②	253	一般	10	2	2	1	6	指導体制支援費	34,010
③	254	一般	10	3	2	1	1	振興奨励費	99
④	254	一般	10	3	2	1	7	指導体制支援費	14,723
								関連決算額合計	49,370

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	特別な支援を必要とする児童生徒が合理的支援のもと授業を始めとする学校活動に自己肯定感をもち取り組むことができた。安定した授業展開のためにも、当該事業は必須である。学校現場からの増員要請の声も大きい。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

特別支援教育を推進するための研修や学習会等により教職員が共有理解し、指導スキルを高めたり支援員数を含めた配置体制の強化をすることによって、インクルーシブな教育環境を構築する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1408	事務事業名	野外活動などの自然体験活動の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内小学校高学年の児童が、自然に触れ合いながら野外活動を体験する宿泊を伴う自然体験活動を実施することで、自然を愛する意識を育成するとともに、集団生活を経験することによる社会性の育成を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は計18校が野外活動体験を行い、自然と触れ合える機会を得ることができた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	253	一般	10	2	2	1	1	振興奨励費	141
②									
③									
								関連決算額合計	141

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	児童にとって学校内だけでは得ることができない体験をすることができ、一定の成果はある。次年度以降も継続すべきものである。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

実施場所は「原則、加賀市内」と定めているが、現状は小松市など市外の施設を多く使っている。
原則から逸脱している課題を解消するため、加賀市内施設の内容を充実し、受け入れ可能数の増加も検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1409	事務事業名	いじめ・不登校の解消事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「いじめ」対策として、学校いじめ防止基本方針を見直したり、方針に基づく取組を充実させる。また、全ての学校でアンケート調査や個人懇談等を計画的に実施し、早期発見・早期対応を徹底する。
「不登校」対策では、全ての児童生徒にとって魅力ある学校づくりを推進し、「心の居場所づくり」・「絆づくり」に取り組む。また、不登校児童生徒支援ファイルを作成し、早期支援、組織的対応、教育相談体制の充実を図ることで改善につなげる。
市内全中学校及び小学校12校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒一人一人に寄り添った支援を行い、問題行動や不登校の未然防止につなげ、学級集団状態の良好化を図りながら、諸問題の改善を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

本市において、「加賀市いじめから子どもを守る条例」を制定し、加賀市いじめ防止基本方針を策定した。各校においても、学校いじめ防止基本方針を見直した。また、アンケート調査や個人懇談、道徳や学級活動の時間にいじめに関わる学習を充実させ、未然防止や早期発見に努めた。
不登校への対策として、担任が家庭訪問を繰り返したり、毎月子どもへの支援・対応を検討したり、、スクールソーシャルワーカーや子育て応援ステーション等との連携のもと登校支援を行ったり、きめ細やかに取組を進めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	1	3	就学指導費	456
②	251	一般	10	1	3	7	1	委員報酬費	12
③	251	一般	10	1	3	7	2	運営費	2
④	251	一般	10	1	3	8	1	委員報酬費	156
⑤	251	一般	10	1	3	8	2	運営費	11
								関連決算額合計	637

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント	いじめの定義に基づいた「いじめの認知」が周知されてきたことで、教職員の意識が高まり、見過ごしや抱え込みが減少した。アンケートや個人面談によって、いじめを早期に発見することができ、迅速な対応ができた。 不登校については、担任による電話連絡や家庭訪問、スクールカウンセラーによるカウンセリング、別室による指導により、不登校の状況が改善する児童生徒が増えた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「いじめ」「不登校」問題の未然防止にこれまで以上に力点を置くとともに、初期対応に遅れが生じないよう各校の取り組みを改善、検証する体制を強化する。
また、スクールカウンセラーを市内全小中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ったり、スクールソーシャルワーカーとの連携を密にし、児童生徒理解の情報交換を行ったりすることを通して、適切な支援・対応に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1410	事務事業名	教育総合支援センターの充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、加賀市内の青少年の健全育成を目指し、非行補導、教育相談、のぞみ教室（学校へ登校できない児童生徒のための学校復帰支援）の運営を行う。

①補導巡視…地区指導員・育成センター職員による巡視指導
②教育相談…電話・面接等による教育相談、相談会の開催
③学校復帰支援…のぞみ教室の運営
④広報啓発…機関誌の発行

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度
①補導巡視…地区指導員延数（274人）・教育総合支援センター職員による巡視指導（77回）
②教育相談…電話・面接等による教育相談（370件）、相談会の開催（5回）
③学校復帰支援…のぞみ教室への通所述人員（1,178人）
④広報啓発…機関誌の発行　18回（のぞみ教室：13回・巡回指導：5回）
平成30年度より、「旧青少年育成センター」の機能に「教育研究所」の機能を合わせ「教育総合支援センター」とし、教育研究、教員研修、生徒指導を行う組織の一元化、それぞれの機能の連携強化を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	9	1	室員等賃金	12,914
②	251	一般	10	1	3	9	2	教育開発推進費	535
③	251	一般	10	1	3	9	3	教育支援相談推進費	1,961
								関連決算額合計	15,410

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	教室での個別活動や集団活動から自己肯定感を高め、個々の様子や変化に合わせて、通室する日を増やしたり、学校の保健室や相談室への登校チャレンジを果たすケースもあった。 その結果、今年度、自分で奮起し学校へと完全復帰を果たした通室生は4人、高校進学や就職をきっかけに復帰した生徒は4名いたことから、取り組みは効果的に機能していると思われる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

保護者が仕事上送迎できないことで、家から出られない児童生徒が多いことからセンター車による送迎も保護者と話の中で対応している。送迎も含めた多角的な支援は心穏やかに過ごせる場が増えることに繋がり、「ひきこもり」などの改善の方向に進むと思われる。
今後も、スクールソーシャルワーカーや子育て支援課との連携を密にして事業を進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1411	事務事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、児童生徒のいじめ、不登校、暴力行為等の問題行動、子どもの貧困問題については、学校だけでは解決困難な場合が多いことから、スクールソーシャルワーカーが地域や関係機関と　連携を図りながら問題の解決に向け取り組む。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

学校だけではなく、家庭、専門支援機関、行政機関など各機関と連携・調整し、865件の訪問を行い、問題の解決を進展させた。また、各学校へのアドバイス、状況確認を行うための訪問を年間で複数回計画し、実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	9	1	室員等賃金	6,773
②	251	一般	10	1	3	9	3	教育支援相談推進費	72
③									
								関連決算額合計	6,845

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	学校現場への負担が軽減し、改善に向かうケースも増え成果が大きい。今後も各機関と連携・調整し、訪問等を実施する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

アドバイス等のための全学校への訪問を、複数回定期的に実施し、学校の指導力を高めていく。
平成30年度からは、教育研究、教員研修、生徒指導を行う組織を一元化し、それぞれの機能を連携強化し、学校教育上有効な施策を展開するための「教育総合支援センター」に所属したことにより、教育相談、学校復帰支援等の事業とも連携する体制が構築されたので、この体制が効果的にはたらくよう取り組みを継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1412	事務事業名	中谷宇吉郎科学奨励事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

郷土出身の偉大な科学者「中谷宇吉郎」の偉業を後世に伝えるとともに、加賀市の科学教育の振興と青少年の豊かな教養を備えた人間形成を目指し、科学の研究成果について市内を中心に全国から公募し、秀でた者を表彰する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、一般応募を含めると、4件の応募があった。市内の科学に興味のある生徒からの応募もあり、加賀市の科学教育の振興に役立っている。また、中谷宇吉郎の名前を冠し、募集しているので、氏の偉業を全国にPRすることにもなっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	250	一般	10	1	2	3	1	教育振興助成費	391
②									
③									
								関連決算額合計	391

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本市の科学振興を図ることができ、また、郷土の著名人の功績をPRすることができることから、今後も継続していく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成20年度から中学生の募集を全国規模に拡充し、平成26年度からは市内の児童生徒の応募を増やすため、学校との連携により、小中学生に対する周知を行っている。次年度も継続して周知を強化していく。
また、本川弘一科学奨励事業と区別するため平成29年度から募集要項に「物理・科学等」と研究分野を明記している。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1413	事務事業名	能楽・茶道活動の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、加賀市の小学生に対する日本の伝統文化教育を推進するため、能楽や茶道の基本的な内容を習得する学習活動を実施する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

能楽については、市内の能楽研究会指導者が、3校の児童に対して謡いや仕舞の基本を指導した。
また、茶道については、14校が授業やクラブ活動の一環として週1回程度の茶道教室を行い、基本的な技術や心構えを指導した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	3	3	文化体験学習費	499
②									
③									
								関連決算額合計	499

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	学校における伝統文化活動の推進は、加賀市を理解する手法としても効果的であり、今後も継続していくこととする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き事業は継続していくが、能楽については例年少数校での実施となっていたため、来年度より3年計画でより多くの児童が能楽文化にふれることができるよう、ワークショップ形式で、全ての学校において能楽ワークショップを実施する。茶道については、地域との連携の中で茶道教室が実施されている学校等もあることから、市の事業から地域活動を利用しての事業に移行していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1414	事務事業名	体験型環境学習推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、小学校児童を対象にして、自然と接する機会の少なくなった子どもたちに、加賀市の豊かな自然を知る機会や自然体験をする機会を提供し、思いやりの心を育むとともに、命の大切さ、自然と人とのつながりを知ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内で実施される自然体験活動の情報をまとめたカレンダーを作成・配付し、子ども・保護者に情報提供を行うとともに、市内で自然体験活動を行う団体の指導者向けに、「普通救命講座」や「川に関する講習会」、「リスクマネジメント講習会」を開催し、指導者のスキル向上を図った。また、団体に対して、市が所有する自然体験活動用の備品（ライフジャケットやウェットスーツ等）の貸出を行い、支援を行った。その他、自然に親しむ心を育成することを目的に「ほたる生息状況調査」を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	4	自然体験活動費	241
②									
③									
								関連決算額合計	241

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	これまで、普通救命講座や川に関する講習会、リスクマネジメント講習会を行い指導者のスキルアップを図ってきたことから、近年、民間で自然体験事業を実施している団体が増えている。多くの子どもたちに自然体験活動をする機会を提供するために、家庭への情報提供や自然体験事業を行う団体に対する支援を継続していく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

子どもを対象に自然体験事業を行う団体に対して市が所有する備品の貸出等の支援を行うとともに、市内で実施される自然体験活動の情報を子ども・保護者に提供し、自然体験活動への参加者を増やし、団体が市内で行う自然体験活動のより一層の活性化につなげる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1415	事務事業名	小中学校活性化事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新学習指導要領で求められている、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進していく。
そのために、小中学校が抱える課題の克服に向けて専門職員等を派遣するなどの様々な支援を行い、校内研修会の充実を図ることで、教職員の指導力の向上と、児童生徒の確かな学力の定着をめざす。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

本事業については、平成29年度までに市内全中学校において実施し、平成30年度からは対象を小学校にも拡大した。
平成30年度は錦城小学校において、甲南大学　尾崎教諭、大阪体育大学　上月准教授を招聘し、教師の授業改善・指導力向上を目的とした研修会を年間3回開催した。
また、錦城東小学校においても、大阪体育大学　上月准教授を招聘し、教師の授業改善・指導力向上を目的とした研修会を年間3回開催した。
作見小学校においては、上越教育大学　赤坂教授を招聘し、安定した学級づくり及び教師の授業改善のための研修会を年3回開催した。研修会は校区の小中学校にも周知し、研修会当日は、他校の教員とともに研究を深めることができた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	2	1	学校教育研究費	395
②									
③									
								関連決算額合計	395

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

校内研修会を活性化することで、教師の授業改善と学校研究の推進が期待できる。また、教職員の指導力を向上させることで、児童生徒の学力向上や自己肯定感を高めるなどの効果が得られる。
本市では、児童生徒の学力向上や教師の授業改善、安定した学級づくりを推進しており、各学校においては関連した課題も見られるため、課題改善にむけては現状相当の予算は必要である。今後も、専門職員等の指導を受けながら、授業改善に向けての研修会を開催する必要があることから、本事業を継続する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

学習の質を一層高めるため授業改善の取組を推進していく。また、学力調査の結果を受けて、自分の考えを分かりやすく伝えることや、考えの根拠を示すことに課題が見られたため、小学校において講師を招聘した国語科の研修会を年3回実施する。
また、児童生徒が自ら主体的に学び、より質の高い深い学びにつなげるためには、安心して最後まで話し、聴き合うことができる受容的なあたたかい学習集団、学級づくりを実践することが重要である。講師を招聘した研修会を開催することで、自己肯定感や自己有用感を高めるための取組を研究していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	1．安心な子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1416	事務事業名	英語力向上事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新学習指導要領実施に向けて、小学校の外国語活動及び外国語科、中学校の英語科の授業の質を高めるために、ALT及び英語授業補助指導者を全小中学校に配置する。そして、小学校については英語に触れる機会を増やし、中学校においてはオールイングリッシュの授業を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

ALTの人数は6人に増員して市内全中学校6校に配置し、小学校へは前期（4月～7月）に7校、後期（9月～3月）に9校配置することができた。
英語授業補助指導者については、6名を前期（4月～7月）に小学校15校、後期（9月～3月）に15校配置することができた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	6	1	英語教育推進費	31,658
②									
③									
								関連決算額合計	31,658

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	ALTを増員し、ALT及び英語授業補助指導者を全小中学校に配置したことで、外国語でのコミュニケーションによる言語活動を行う機会を多く持つことができるようになっている。 小学校においては、英語に触れる機会が増えており、意欲的に授業に参加する姿が見られた。中学校についても、ALTを1名ずつ配置し常勤としたことにより、ネイティブの英語に触れる機会が増えている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

新学習指導要領全面実施に向けて、理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成するため、ALT及び英語授業補助指導者の配置を今後も工夫していく。
小学校の外国語活動については、授業数の増加に合わせて、小学校3～6年の外国語活動の全授業においてALTまたは英語授業補助指導者を配置し、児童が抵抗なく英語に慣れ親しむ機会を増やす。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1、安心の子育てと市域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実			

事業番号	1417	事務事業名	教職員研修事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課	係	学校指導係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

学校教育における様々な課題に対応するために、研修や講習により、教職の知識と理解を深め、学校教育における教師の授業力、指導力の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

小中学校教職員夏季全体研修会では、明治大学教育学部　諸富 祥彦　教授を招聘し、生徒指導力向上に関する研修を行った。
特別支援教育の推進のため、担当者を対象とした研修会とともに、特別支援教育講演会として、大阪大谷大学教育学部　小田 浩伸　教授を招聘し講演会を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	251	一般	10	1	3	1	1	教職員研修費	497
②	251	一般	10	1	3	1	2	教育指導研究費	711
③									
								関連決算額合計	1,208

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

市内小中学校教職員が共通理解の上、教育活動を進めていく中で、重要な役割を果たしており、今後も継続した研修会等の実施が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

教職員の資質向上をめざす中核の授業であり、これまで通り継続していく。
特別支援教育講演会の開催時期については、他研修会の開催も考慮しながら、より適した時期の開催を検討する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1501	事務事業名	学校普通教室等冷房化事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地球温暖化による気温の上昇により、夏期の学習環境の改善が求められており、普通教室・特別教室における冷房化を順次進めるものである。また、建設年次の古い学校においては、空調設備も総じて老朽化しており、順次更新していく必要がある。これらの空調設備の更新時期に合わせ、省エネルギー化を推進し、学校の学習環境の改善を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

普通教室には、平成17年度以降に校舎の改築を行った金明小、湖北小、橋立小中学校については、熱交換率のよい高効率空調機器や個別空調機能を採用しながら、冷房機能のある空調設備を導入している。

平成25年度以降、普通教室等の冷房化整備を順次進めており、中学校においては、平成29年度に片山津中学校の工事、山中中学校の実施設計を行った。また小学校においては、片山津小学校の増築棟の普通教室等の冷房化工事（Ⅰ期）を行った。

平成30年度は、片山津小学校（Ⅱ期）工事を行い、冷房化を行った。また、7月の記録的な猛暑を受け、未設置の小中学校16校の普通教室についても早期に冷房化に着手する方針とし、小学校14校・中学校1校の実施設計を行った（1校は設計済み）。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	244	一般会計	10	2	3	1	1	校舎等整備費(補助)	140,712
②	244	一般会計	10	3	3	1	1	校舎等整備費(補助)	810
③	244	一般会計	10	3	3	1	2	校舎等整備費(単独)	939
								関連決算額合計	142,461

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	中学校については、4校が整備済み、残る2校の実施設計が完了した。また、小学校については、4校が整備済み、残る14校の実施設計が完了した。 国補助事業を最大限に活用することで、計画を大幅に前倒しすることが出来た。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

令和元年度は、未設置の小中学校の普通教室等の冷房化工事を実施、学習環境の改善に取り組む。
また、今後、特別教室の冷房化については、引き続き、国補助事業を活用し整備を行なうこととしている。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1502	事務事業名	学校講堂暖房復旧事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

過去に防衛補助事業により、改築を行った小中学校講堂のうち、暖房設備の老朽化が著しい学校について、防衛補助事業を活用し機能復旧工事を行い教育環境の充実を進める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

片山津中学校講堂について、平成27年度に実施設計、平成28年度に暖房機能復旧工事を行った。片山津小学校の講堂については、平成28年度に実施設計、平成29年度に暖房機能復旧工事を行った。

平成30年度については、施設老朽による暖房復旧の必要がある対象学校がなかったことから、実施しなかった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	244	一般会計	10	2	3	1	3	体育館整備費(補助)	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	小中学校において、老朽化が進んだ講堂の工事は終了しており、平成30年度においては、良好な環境であり、暖房機能復旧工事の必要が生じなかった。				

今後の方向性

今後は、点検等で、老朽化で更新等が必要とされる設備については、順次、整備を進める。本事業は、事業費が高額になることから、引き続き、国の補助事業を活用し実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1503	事務事業名	学校トイレ洋式化整備事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

近年の生活様式の変化により、家庭、公共施設、一般商業施設等において洋式トイレが普及しているなか、現在の児童・生徒は和式に不慣れになり、学校現場からはトイレを我慢する場面もあるとの指摘がでている。
このため、平成27年度から32年度で、トイレの老朽化した学校や、洋式トイレ数の少ない学校から順に改修を進める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成26年度に市内小中学校におけるトイレの設置数及びそのうちに占める洋式トイレの設置数を調査した。この調査結果に基づき、平成28年度は、錦城小、作見小、山代小の工事を実施した。更に、当初計画を前倒し、錦城東小、片山津小の実施設計及び工事、動橋小、勅使小の実施設計を行った。
平成29年度は、動橋小に4箇所、勅使小に1箇所を整備した。
平成30年度は、中学校においては、片山津中、東和中、山代中、山中中の工事を実施。また、東和中においては体育館の男女トイレに各1箇所を整備した。小学校においては、南郷小、分校小の実施設計を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	244	一般会計	10	2	3	1	1	校舎等整備費(補助)	551
②	248	一般会計	10	3	3	1	1	校舎等整備費(補助)	32,245
③									
								関連決算額合計	32,796

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	国への要望に対し補助事業が採択され、中学校4校工事を実施した。これにより、中学校の洋式化工事は完了した。また、小学校2校の実施設計を終え、小学校についても令和2年度までの整備向けて計画どおり進捗している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

教育環境の改善対策として、今後も洋式トイレの整備を進めていく。令和元年度は小学校2校の整備を予定しており、国の補助事業を活用しながら順次、実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1504	事務事業名	小学校施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

小学校それぞれの学校運営の重点ポイントに合わせた予算の編成と適正な執行を行うとともに、光熱水費をはじめとした経費節減に努める。
また、安全・安心な学校施設を維持するため、大規模な修繕を計画的に行いながら緊急の修繕にも対応し、教育活動に支障のないよう施設の適正管理に努め、教育環境の質の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

学校配当予算については、費目の割り振りについて学校の希望を調査し、学校ごとの特色、必要性に応じた予算とした。施設修繕については、箇所付けした予算は計画通り修繕を行うとともに、緊急の修繕については現場確認を行い、学校と協議しながら修繕方法等を決定し、適切な工事を行った。
また、事務局で実施した大型の工事では、勅使小学校の地下重油タンク二重殻化工事、片山津小学校の体育館床改修工事、湖北小学校の講堂屋根改修工事などを行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	241	一般会計	10	2	1	2	2	維持補修費	48,710
②									
③									
								関連決算額合計	48,710

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	各学校とも限られた配当予算の中、予算執行を工夫しながら、適正な学校運営、施設管理に努めた。施設修繕については、現場確認を行いながら優先度を見極め、授業等に支障がないよう適切な対応を行った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

大規模な修繕については、長期的視野のもと修繕計画を策定し予算確保に努めるとともに、教育活動に支障のないよう緊急修繕にも対応し、安全・安心な学校施設が維持できるよう適正管理を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1505	事務事業名	中学校施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

中学校それぞれの学校運営の重点ポイントに合わせた予算の編成と適正な執行を行うとともに、光熱水費をはじめとした経費節減に努める。
また、安全・安心な学校施設を維持するため、大規模な修繕を計画的に行いながら緊急の修繕にも対応し、教育活動に支障のないよう施設の適正管理に努め、教育環境の質の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

学校配当予算については、費目の割り振りについて学校の希望を調査し、学校ごとの特色、必要性に応じた予算とした。施設修繕については、箇所付けした予算は計画通り修繕を行うとともに、緊急の修繕については現場確認を行い、学校と協議しながら修繕方法等を決定し、適切な工事を行った。
また、事務局で実施した大型の工事では、片山津中学校の講堂屋上防水工事などを行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	246	一般会計	10	3	1	2	2	維持補修費	26,339
②									
③									
								関連決算額合計	26,339

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	各学校とも限られた配当予算の中、予算執行を工夫しながら、適正な学校運営、施設管理に努めた。施設修繕については、現場確認を行いながら優先度を見極め、授業等に支障がないよう適切な対応を行った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

大規模な修繕については、長期的視野のもと修繕計画を策定し予算確保に努めるとともに、教育活動に支障のないよう緊急修繕にも対応し、安全・安心な学校施設が維持できるよう適正管理を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1506	事務事業名	学校用（教師用を含む）パソコンの整備		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ICTを有効に活用した教育の実現と効率的な校務処理、及びその結果生み出される教育活動の質の改善を目的として、国の整備目標に基づき、各小中学校における校務・教育用パソコン等を整備する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

インターネット回線の増強及びセキュリティー強化のために切り分け工事を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	253	一般	10	2	2	1	1	振興奨励費	42,659
②	254	一般	10	3	2	1	1	振興奨励費	11,547
③									
								関連決算額合計	54,206

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	プログラミング教育等の学習環境の多様化に応じたインターネット環境を整備した。今後は国の整備目標に基づき、ICT整備を進めていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

Windows7端末の令和2年1月のサポート終了に伴うPC整備の実施。また、第3次教育基本計画と学校からの要望を基に、周辺機器も含めたICT機器の整備を進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり			

事業番号	1507	事務事業名	学校給食施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内の小中学校において、適正な給食調理の環境づくりを進めるとともに、学校給食調理従事者の資質向上を図ることで、児童生徒に対して安全・安心な学校給食の提供を促進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

安全・安心な学校給食を実施するために、給食施設及び設備の整備や補修を行い適正な施設管理を行った。また、学校給食における食物アレルギー対応についても実施基準に基づき、適切に対応を行った。
この他、研修や研究会により学校給食調理従事者の知識向上や技術力を高めることによって、よりよい給食の提供を実施し、衛生管理の徹底を図るための改善を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	256	一般	10	6	2	2	3	その他の運営費	200,473
②	256	一般	10	6	2	3	1	管理委託費	1,337
③	256	一般	10	6	2	3	2	備品整備費	4,197
④	256	一般	10	6	2	3	3	維持補修費	13,347
⑤	256	一般	10	6	2	4	1	施設管理費	8,318
								関連決算額合計	227,672

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することは行政の責務であるが、食物アレルギー対応や衛生管理等に大きな問題もなく実施している。今後も継続すべき事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進のため学校給食の内容の充実を図るとともに、栄養教諭・学校栄養職員を中心として食物アレルギー対応や衛生管理を徹底する。
このために、給食施設及び設備の整備や学校給食調理従事者のスキルアップを引き続き行うとともに、食物アレルギー対応の管理や衛生管理の更なる徹底により、学校給食全体の質の向上を図り、安全・安心な学校給食を児童生徒に提供出来るよう今後も努めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1601	事務事業名	加賀温泉郷マラソン開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国発信する機会とするとともに、老若男女が楽しみ、交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

スポーツ振興と同時に観光振興を目的に、H25からは、大会名を「全国健勝マラソン日本海大会」から「加賀温泉郷マラソン大会」と改名し、コースや内容を大幅に変更して大会を実施している。
H30は、5,778人の参加申込があり、ゲストに増田明美氏、野尻あずさ氏他を招き開催した。
大会前夜からの暴風雨で心配されたが、スタート時には小雨となり、ランナーにとってはまずまずのマラソン日和となった。地域住民による沿道の温かい応援や、エイドステーションや会場等でのおもてなしなど、ランナーからは、おおむね良好な評価を得た大会となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	3	加賀温泉郷マラソン推進費	38,775
②									
③									
								関連決算額合計	38,775

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」の全国発信、及び加賀市のスポーツ振興を目的として開催しており、これらの目的達成におおいに寄与するものと思われる。このことから今後も継続開催が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

H30の加賀温泉郷マラソンについては、6千人近い参加申し込みがあった。回を重ねることによりランナー間で大会の認知度も上がり、参加者数の増加が見込まれる。このことから、内容の充実を図りながら継続して開催していくこととする。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1602	事務事業名	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国発信する機会とするとともに、老若男女が楽しみ、交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

H28に、タレントの間寛平氏の監修のもと、全国的にも珍しい夜間に走る第1回目となる「加賀温泉郷寛平ナイトマラソン」を開催した。ランナーのみならず、同伴者及び地域住民も参加できるイベントもあり、評判が良く、年々参加者も増加している。

H30は過去最多の1,068人の申込みがあり、加賀エリアの美味しいグルメを集めた加賀マルシェを併せて開催し、参加者からは、おおむね好評を得た大会となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	3	加賀温泉郷マラソン推進費	6,965
②									
③									
								関連決算額合計	6,965

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」の全国発信、及び加賀市のスポーツ振興を目的として開催しており、これらの目的達成におおいに寄与するものと思われる。このことから今後も継続開催が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

タレントの間寛平氏が監修した大会で、夜間の公道を走ること、多数のお笑い芸人による応援、お楽しみステージ等、一般のマラソン大会とは異なる魅力のある大会である。回を重ねることによりランナー間で大会の認知度も上がり、参加者数の増加が見込まれる。このことから、内容の充実を図りながら、特徴ある大会として継続して開催していくこととする。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1603	事務事業名	スポーツ交流推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

台湾をはじめ、シンガポールなどこれまで交流のあった国に対し誘致活動を行う。加賀市を「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の事前合宿地として選定してもらうことを目的とした。
また、東京オリンピックの海外選手団の事前合宿を受け入れることで、加賀市との交流の絆をより深めることが出来ると同時に、加賀市を広く国内外に国際都市としてPRすることが出来る。
H30年度より、ポルトガル共和国の柔道競技の事前合宿誘致に力を入れる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

【ポルトガル】
ポルトガルで柔道を広めた小林清氏のご息女である小林さち子氏および全日本柔道連盟講道館指導員である三浦照幸氏に、加賀市武道館を視察していただき、ポルトガル柔道選手団の事前合宿誘致への協力を要請した。
9月、ポルトガルで開催した国際大会に宮元市長が表彰プレゼンターとして招待された。その際に、ポルトガル柔道連盟会長と、東京オリンピックでの加賀市事前合宿実現に向けた協力協定を締結した。
11月、日本で開催された国際大会である「グランドスラム大阪2018」に出場するためにポルトガル柔道選手団6名が加賀市を訪れ事前合宿を行った。
12月、以上の実績もあり、内閣官房オリパラ事務局より、ポルトガルとの間でホストタウン登録が認められた。
【台湾】
10月、中華民国空手道協会を宮元市長らが訪問し、加賀市での事前合宿を要請した。同月、全日本空手道連盟会長を表敬訪問し、台湾空手の事前合宿が実現した際の協力を要請した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	4	スポーツ交流推進費	4,225
②									
③									
								関連決算額合計	4,225

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	2020東京オリンピックに向けての事前合宿地として誘致活動を継続し、ポルトガル共和国とホストタウン登録が認められ、東京オリンピックの事前合宿実現に向けて前進した。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

ポルトガルとの交流を継続して行い、並行して台湾とのホストタウン登録に向けて活動していく。
また、加賀市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体と連携し、トップを目指すアスリートや才能ある選手に対し組織的な支援に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1604	事務事業名	市民スポーツ大会の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市体育協会主催の事業。
生涯スポーツイベントの一つであり、老若男女の市民が誰でも気軽に参加できる様々なニュースポーツやレクリエーションの種目を企画し、スポーツに親しみ、運動の素晴らしさが実感できる事業を目指す。
また、これをきっかけに競技スポーツだけでなくニュースポーツなどの生涯スポーツの普及を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

「市民スポーツ大会」は、加賀市体育協会が主催し、市の委託を受けて実施する市民体育大会の総合開会式とスポーツ少年団の合同開講式を行い、まちづくり対抗競技大会も併せて行った。
市はこれに合わせて「ファミリー健康体力測定会」を同時開催している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	2	体育育成推進費	1,427
②									
③									
								関連決算額合計	1,427

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	体育協会、各単位協会、スポーツ少年団、まちづくりなど市内の様々な団体が一堂に集う総合開会式は市民がスポーツを通じて交流できる貴重なイベントとして評価できる。 また、体育協会はスポーツを通じて地域づくりに寄与することを目的として地区対抗のスポーツ大会なども企画しているが、市としてもスポーツ推進計画における「地域住民の交流を目的としたスポーツ振興策」として評価したい。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市民スポーツ大会は、市民に定着してきている事業であることから、今後も継続して実施・推進していくことが重要である。
市民スポーツ大会が、スポーツ推進計画における基本理念にある「いつでも、どこでも、だれもがスポーツを楽しめる」ものとなるように市体育協会をはじめとした関係団体に対し、引き続き支援を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1605	事務事業名	各種スポーツ教室の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民がスポーツに関心を持ち、日常生活に取り入れ、健康で豊かな生活を推進することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

毎年開催している、ノルディックウォーキング教室と市民山登りを行った。
ノルディックウォーキング教室については、7月14日開催の「KAGA健康フェスタ2018」のイベントとして行い、ポールの持ち方、歩き方の指導の後、大聖寺地区周辺の約4kmのコースで実施した。参加者は63人。
市民山登りについては、10月21日に富士写ケ岳に一般参加者14人とその他スタッフの総勢29人で登った。スポーツ推進委員による植物についての解説や登山に関するアドバイス等も行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	1	体力つくり推進費	108
②									
③									
								関連決算額合計	108

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

「KAGA健康フェスタ2018」のイベントとして開催したことにより多くの参加者が集まった。ウォーキングの後には健康フェスタ内の健康相談などに参加し、参加者にとっては有意義なイベントとなった。
市民山登りは、スポーツ推進委員や消防職員のサポートを受けながら、安心して参加できるものとなっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

ノルディックウォーキング教室については、今後「加賀市ウォーキングマップ」を参考に市内の各地区にあるウォーキングコースを会場に実施していく。またノルディックウォーキングは効率的に全身運動ができる生涯スポーツとして健康志向の高い方を中心に集まってきており、今後は参加者規模を拡大し健康を意識した市民運動となるような教室として企画する。
市民山登りについては、地元4つの山で順番に開催しているが、今後はそれ以外の地元の山についても登山対象にし、様々な山を紹介する場とする。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1606	事務事業名	ニュースポーツ大会の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

冬期間の運動不足解消やニュースポーツの普及促進を目的とし、市民の誰もが気軽に参加でき、市民の健康増進、体力向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

ニュースポーツの普及事業として、２月３日に「レクリエーションスポーツ大会」を開催。
気軽に楽しめる種目を中心に実施した。種目は、ビーンボウリング、ディスゲッター、マグダーツ、カローリング、バッコー、すまぁとごるふの6種目とし、得点を競って上位者に景品を贈呈した。
また、得点集計時の空いている時間に「ノルディックウォーキング体験」を行い、ノルディックウォーキングの紹介をした。参加者は35チーム70人。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	1	体力つくり推進費	16
②									
③									
								関連決算額合計	16

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	老若男女問わずに、誰でも参加ができる大会として毎年好評を得ている。 冬の寒い時期の開催となるので、参加者がもっと体を動かせる競技を考えるとともに、待ち時間をなくすために、空いている競技から回るなど、運営方法を検討する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

冬の運動不足を解消することが、この事業の一つの大きな目的であるが、これまでの種目はあまり体をうごかさなくてもよいものがほとんどであるので、暖房設備のないスポーツセンターでは参加者が寒がってしまう。
そこで、今後はニュースポーツの中でも、高齢者の方でも体を動かして、体が温まるような競技をいくつか取り入れることを検討する。
ニュースポーツは高齢者だけでなく子供から大人まで楽しめるものであるので、広報等を利用して20歳から50歳の市民にも参加を呼びかける。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1607	事務事業名	生涯学習・生涯スポーツ施設の有効活用事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

体育施設の比較的利用の少ない日中の時間帯を有効活用できるように、高齢者や家庭婦人などの教室を開くことで施設の利用促進を図る。
スポーツ施設の充実を図り、安全安心な生涯スポーツ活動を行うことができるよう、効率的な施設運営を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

指定管理者に対し、自主事業による利用促進について指導を行った。
水泳プールについては、自主事業を積極的に行い、利用者数の増加に努めている。
スポーツ振興事業団については、施設を有効に利用し、障がい者を対象とした健康教室の開催など、積極的に取り組んでいる。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	指定管理者には、これまでも自主事業の促進や利用者の立場にたって「使いやすい」「使って気持ちの良い」 と感じる施設にするように指導を行ってきた。 各施設の取組みや管理に対する姿勢は徐々に改善されてきている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

指定管理者に対しては、これからも施設利用者の少ない施設や、利用者の比較的少ない時間帯については、もっと施設の有効活用について努力するよう指導を行う。
また、自主事業の実施により利益を得て、その分を指定管理料の削減に充てて、市の負担を軽減するといった指定管理者制度の本質についても指導し、自主事業の実施に向けた意識改革に繋げる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1608	事務事業名	スポーツ団体の育成支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の競技スポーツの競技力向上や競技スポーツの底辺拡大を目指す。
スポーツ団体の活発な活動は、加盟者の増加やスポーツ成績の向上となり、市民がスポーツを通じて一体となることで元気なまちづくりを目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀市体育協会に対して活動補助金や市民体育大会の委託料、各競技団体へ県民体育大会に参加のための補助金を支給した。
市民体育大会は、夏季大会が6月から7月にかけて市内の体育施設において開催され、冬季大会は2月に小松市の大倉岳高原スキー場で開催予定だったが、雪不足のため中止となった。合わせて35競技団体が行われた。
県民体育大会については、8月11日から12日の両日を中心に、能登地区の各体育施設をメイン会場として開催され、冬季大会は白山市で2月17日から18日に開催された。加賀市選手団は総勢957人の参加で行われた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	2	体育育成推進費	15,112
②									
③									
								関連決算額合計	15,112

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市民体育大会については、各競技協会を通じて市民に定着してきている。 石川県民体育大会では、各単位協会や協会のない種目等についても、スポーツ推進委員などの協力を得て参加し、奮闘するものの結果には現れず、目標としている県内4位には程遠い結果となっている。 激励費については、国体出場者件数は昨年度より増加となっており、激励費を通じて市が競技スポーツ選手を支援する姿勢を明確にした。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

石川県民体育大会での不振の原因の一つは、若い人の参加数が少ないことが挙げられている。特に若い女性の参加者が少なく一般女子での参加ポイントが取れないというのが現状。今後は体育協会に属する各競技団体の人材育成と若い人を中心とした底辺の拡大が図れるような施策を打ち出す。
激励費については、全国規模への大会出場者の情報収集を積極的に進めて、対象者にもれなく支給し優秀な競技スポーツ選手の支援に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1609	事務事業名	スポーツ教室の開催の運営支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の総合型クラブを発展させ、そのことで体育協会に加盟していない市民でもスポーツを楽しむ場所や、一緒に同じスポーツを楽しむ仲間ができるようになることを目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

スポーツ教室は市内の総合型スポーツクラブを始めとし、市体育協会加盟団体などでも行っている。
中でも、加賀市スポーツ振興事業団は障がい者を対象とした健康教室を開催し、体操やストレッチ、ウォーキングなどを通じて、障がい者スポーツ教室として実践している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	総合型スポーツクラブは、基本的に民間であるため、これまで直接スポーツ教室開催等に対する資金的支援等はしていない。 加賀市スポーツ振興事業団が行っているスポーツ教室（健康教室）については、指定管理者の自主事業として実施しているもので、市は指定管理料を通じて間接的にこれを支援している形となっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市スポーツ振興事業団は、総合型スポーツクラブを立ち上げて、同事業団が指定管理者として管理している市の体育施設（加賀体育館、加賀市武道館等）を会場に、ファミリーバドミントン教室、シェイプアップボクシング教室、トランポリン教室、ボルダリング教室などを開催している。
今後は「加賀市スポーツ推進計画」にある「総合型地域スポーツクラブへの支援」の具体的施策として、この活動を支援していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1610	事務事業名	スポーツ指導員による指導事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

生涯スポーツ推進の一環として、各団体のニーズに合わせたニュースポーツの指導（講義・実技）を行う。
かもまる講座を中心として、各々が自分で行うことが出来るように指導し、継続してニュースポーツに取り組んでもらうきっかけ作りとする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

かもまる講座を中心として、ニュースポーツの指導を行っている。
講座ではニュースポーツを体験して楽しんでもらうだけでなく、ルールを記載したものを配布し、用具の貸出し場所等も併せて案内することで、今後は、自分たちでニュースポーツが行えるように工夫している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	ニュースポーツについては、これまでの地域の高齢者団体のイベント用の受講要望のほか、小学校学校行事としてかもまる講座受講要望があり、幅広い年齢層に紹介する機会となってきた。また、さまざまな要望に応じたニュースポーツの指導を行った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

受講団体の中には、これまでとは異なる新しいニュースポーツを指定して紹介して欲しいとの要望も出てきており、ニュースポーツへの関心が広がってきていると考えられる。
また、今後もニュースポーツの種類、内容を充実させ継続して普及・啓発に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1611	事務事業名	各地区・スポーツ団体を対象とした体力テスト会の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民に自分の体力レベルを知っていただくとともに、意欲的に健康の保持増進を行うきっかけとしていただくことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

４月７日、ファミリー健康体力測定会をスポーツセンターで実施した。
スポーツ少年団・クラブ20チームの子供たちとその保護者、その他体育協会関係者等を対象に合計参加者365人で、係員に市スポーツ推進委員15人の協力を得て実施した。
種目は、上体起こし、握力、片足立ちなど6種目で、その結果を基に体力レベルを判定し簡単な体力向上の指導を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	1	体力つくり推進費	28
②									
③									
								関連決算額合計	28

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	体力テストの用具一式は、加賀体育館にすべて揃っており、係員も市のスポーツ推進委員がボランティアで行っていることから、事業の費用対効果は高い。 体力テストは、現在の自分の体力がどの程度なのかを理解し、体力向上のきっかけとするもので、年齢を問わず参加者の関心も高くて好評であった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今回は、スポーツ少年団やクラブチームを中心に体力測定を行ったが、これからも広く市民全般を対象としたものとして継続して実施する。今後もこのような機会を積極的に活用し、特に20代から40代の方が参加できる場を増やして実施する。
更に、これまでの体力測定会に参加した団体には、毎年参加を呼びかけ、継続的にデータをとることで自分の体力の状態をより良く知る機会としてもらえるよう啓発を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑥スポーツ活動の振興			

事業番号	1612	事務事業名	スポーツ施設の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成30年度中にスポーツセンターで開催される北信越中学校総合競技大会に合わせて、卓球台と防球フェンスの必要数を整備することを目的とする。
また、加賀市武道館では東京オリンピック2020大会におけるポルトガル柔道選手の事前合宿誘致を行うことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

スポーツセンターは、バドミントンのほかバレーボールなどの競技にも盛んに利用されているため、今回の卓球台・防球フェンスの更新はそれらにも対応できる汎用性の高いものであり、施設利用の促進に寄与するほか、必要数が揃っているため今後の大きな大会の誘致も期待できる。
加賀市武道館については、男女トイレの洋式化工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	20	6	武道館整備費	1,166
②	271	一般会計	10	6	6	20	13	スポーツセンター整備費	1,204
③									
								関連決算額合計	2,370

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	スポーツセンター・加賀市武道館ともに利用者の要望により、更新を行い利用者に対するサービスに努めた。 加賀市武道館では、11月に大阪で行われた国際大会に出場するためのポルトガル柔道選手団の事前合宿の受け入れを行い、2020東京オリンピックに向けての事前合宿実現に向けて前進した。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

他のスポーツ競技でも全国大会などの大きな大会を開催できるよう、施設の備品などを点検し、競技のルール改正などによって対応できないものについては、購入等を検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□		■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1701	事務事業名	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	係	庶務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市と一般財団法人中谷宇吉郎記念財団とが連携・協力をした「かがく宇かんプロジェクト」として、中谷博士の研究領域であった「自然科学」と造詣が深かった「芸術」をテーマとする新しい学問を加賀の地から立ち上げ、世界へと発信し、そこから付加価値を生み出すことを目指す。

- 市民の豊かな教養の醸成⇒シンポジウムやスクールの開催による自然科学・芸術に対する関心の高まり
- シビックプライドの醸成⇒世界の研究者から注目を集める先駆的な取組みを進めるまちであることによる、郷土への誇りの高まり

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

専用Webサイトを更新し、プロジェクトコンセプトの「科学の心」、「環境は知性である」、「学ぶ力を学ぶ」の発信とともに、各イベントの告知や報告、取材結果などをまとめるページを設置し、新たに、21組の研究員の個別ページを設置し、研究成果、論文等を蓄積した。

また、一般公開イベントとして、「カガクとクウカン」と題した公開研究会を開催し、科学と芸術をつなぐものは何かについてディスカッションした。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	240	一般会計	10	1	2	3	4	教育振興事業費	5,503
②									
③									
								関連決算額合計	5,503

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本市が世界的な物理学者である中谷博士の生誕地であることをプロジェクトの背景として、今後も「科学のこころ」をベースとした研究教育を継続的に推し進め、国内外に発信し注目を集める中で新たな価値を見出していくことは本市にとって意義深いものであることから、継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

- 「中谷宇吉郎雪の科学館」を、独立行政法人日本学術振興会による科学研究費補助金の受け皿となる「研究機関指定」を受け、研究者の活動の足場提供的な支援を行う。
- 市民、小中学生、高校生を対象とするスクールなどを開催し、自然科学や芸術のへの関心を高める。
- プロジェクトコンセプトに沿って大学生を対象とするワークショップを継続的に開催し、本プロジェクトの推進に向けた、県内大学との連携の素地づくりを進める。
- 芸術家や科学者に研究の場を提供し、加賀市民とも交流させる。また、市の知名度の向上とともに、市民の豊かな教養の醸成を図っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1702	事務事業名	市民文化講演会開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、時宜に応じた旬な話題の講師を招いて、市民の誰もが気軽に参加できる市民文化講演会を開催し、市民の教養や文化知識を高め、豊かなライフスタイルを見出す機会を提供することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度の市民文化講演会は、人生百年時代を見据え、内閣総理大臣が設置する「人生百年時代構想会議」の有識者メンバーであり、80歳を過ぎてからプログラミングを学び始めた若宮正子氏と小学校段階からのプログラミング教育の普及のため全国で活躍中の利根川裕太さんをお招きして、いくつになっても学び直しができること、新しいことにチャレンジすることの大切さについて「とりあえずやってみるで、人生はどんどんおもしろくなる」と題して講演会を開催した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	13,663
②									
③									
								関連決算額合計	13,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	時宜に応じた講師を招いての講演会であり、市民の教養・文化知識を高め、豊かなライフスタイルを見出す機会の提供となっている。また、長年継続して開催しているので、毎年期待している市民が多いことから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

これまでは比較的年齢が高い市民が聴講に来たが、若者層の聴講も視野に入れ、高齢者のみならず若年層が聴講しても楽しめる話題の講師の人選を行い、内容の濃い講演会を企画することで、今後も継続して市民に参加頂けるよう工夫を凝らしていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1703	事務事業名	ふるさと学習の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、児童がふるさとの歴史や伝統文化に触れ理解を深めることにより、ふるさとへの愛情と誇りを持つ心を育てることが出来る。また、親子で一緒に活動することで、共通の話題に触れることができ、子どもの意欲や関心も深まり、バランスのとれた心身の成長が促されることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内の小学校と連携を図り、市内小学生と保護者を対象に、「すすめ！ふるさと探検隊　加賀のいいとこ大発見！！」と題し、親子ラリーを実施している。
ふるさと学習親子ラリーに関しては、認定者、延べ42人で、そのうち50か所達成し、5人の児童が探検隊長として表彰を受けた。
ふるさと学習を推進するために、ふるさと探検ツアーを計4回開催し、延べ39人が参加した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	13,663
②									
③									
								関連決算額合計	13,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	親子（保護者）と一緒に行動することにより、家庭での共通の話題が増えたり、市内の名所・旧跡等を巡ることにより、郷土の歴史や文化に触れ、ふるさとへの愛着が形成されるため、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成30年度より、「ふるさと探検ツアー」を充実させ、小学校と連携を図ったことで参加者が増えた。また、探検隊長となる児童も増えた。
今後、参加者を増やすため、広報活動や、より、加賀市の資源を活用した魅力的なツアーの開催を継続する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1704	事務事業名	各種活動情報の提供事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、生涯学習活動の様々な情報を市広報・ホームページを活用して市民へ周知し、市民に情報提供することによって、生涯学習の推進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

生涯学習活動の様々な情報を市広報・市ホームページ、教育委員会のホームページに掲載し、情報の発信を行っている。また、各地区の公民館へも積極的に情報提供を行い、地区広報誌の活用を行っている。
その他、子育てカレンダーや自然体験カレンダーを作成し、小学校等関係各所に配布している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	4	自然体験活動費	241
②									
③									
								関連決算額合計	241

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	生涯学習に関しての活動やイベントの紹介を、市広報やホームページに掲載し広く情報を発信している。また、市内で開催されている年間の自然体験活動をカレンダーに集約し、小学校等関係各所に配布している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

見やすく分かりやすい記事の掲載や活動情報を広く市民に発信する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の推進			

事業番号	1705	事務事業名	かがやき市民大学の促進		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、広く市民が生涯学習に親しむきっかけづくりとして、自己申告による点数獲得運動（100点運動）を展開し、獲得した点数により、単位認定証の交付を行い、市民の自発的な生涯学習を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

延べ93名の自己申告があり、獲得した点数に応じて、認定証や称号授与書の交付、市広報への掲載を行った。30年度は、殿堂入り・2,000点達成者が1名、博士・1,000点達成者が7名、修士・500点達成者が13名、学士・300点達成者が13名であった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	13,663
②									
③									
								関連決算額合計	13,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	1,000点達成後も運動を続けている参加者がいる。また、新規に運動に取り組む市民もおり、生涯学習の推進に大きく寄与している。今後も、生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、かがやき市民大学校100点運動を広く進めていく必要があるため、継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

広く生涯学習に親しむきっかけとして、手軽に取り組める事業であり、さらにPRすることにより、多くの市民の参加を図る。また、SNS等も視野にいれ若年層の参加を促進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1706	事務事業名	かもまる講座の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、市民から依頼された内容の講座に、職員が出向き出前講座を行うことにより、市民の行政等に対する理解を深めることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

各課から毎年出前講座として可能なメニューを提出してもらい、市民と担当課の仲介役をしている。30年度は、57の講座メニューがあり、223件出前講座として出向いている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	13,663
②									
③									
								関連決算額合計	13,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	高齢社会や自然災害の急増等により、市民の行政に対する関心（特に防災や介護）が高くなっている。 また、講座は市の業務に関して理解を示すバロメーターにもなり、市民が必要とする要望に応えることで、市の政策を理解していただける。 手軽に申込みが出来ることにより、講座の認知度が高まっている。市民に行政に対する理解を深めていただくために本事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後とも市民が望む内容で、市民に分かりやすい講座となるように、内容の見直しや新たなメニューの検討を行う。
また、当初想定していなかった法人や、加賀市の施設管理者など、申込みが多岐に渡ってきているため、要件見直しの検討を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1707	事務事業名	蔵書の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児から高齢者まで、すべての市民の要望に応じた幅広い分野の資料を収集する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

司書による選書会議を週1回開く中で、市民の要望についても協議を行い、一般書7,309冊、児童書3,177冊、視聴覚資料120点を新たに受け入れ、蔵書を充実させた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	2	図書等購入費	18,194
②									
③									
								関連決算額合計	18,194

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	蔵書を充実させることは、利用者のニーズに応えるためには必要不可欠であり、今後も継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

選書については、蔵書数と蔵書分類をバランス良く維持していくとともに、可能な限り市民の要望する資料を提供し、適正な蔵書管理を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1708	事務事業名	レファレンス（相談機能）能力の向上事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

図書館利用者から情報や資料を求められたときに的確に提供するため、レファレンス（相談機能）能力を高める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

自館で受けたレファレンス記録をとりまとめ、レファレンス事例の蓄積と共有を図ることでレファレンス能力の向上に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営費	9,914
②	260	一般会計	10	5	1	3	2	臨時職員給与費	36,153
③									
								関連決算額合計	46,067

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	相談内容は難度の低いものから高いものまである。難度の高い相談が増える傾向にあるが、おおむね対応できている。 今後、更なる多様な相談事業も増える可能性があることから、職員のレファレンス能力の向上に継続して取り組んでいく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続きレファレンス事例集を作成するとともに、職員向け研修会を行うことで、職員全体のレファレンス能力の向上を図る。
また、国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービスを自館で閲覧、複写ができるよう手続きを行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1709	事務事業名	行政資料・郷土資料の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	中央図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

行政資料や郷土資料を集積し、市民をはじめ、議員や市職員が必要とする情報を迅速に提供する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市職員が資料を利活用できるように、毎月、市政・議会図書室に新たに入った資料の案内を行った。
さらに、パンフレットやチラシを収集して利用者に目立つように配置した。
「九谷焼コーナー」の充実を図り、九谷焼美術館の展示にあわせてテーマ展示を工夫した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営費	9,914
②	263	一般会計	10	5	3	1	2	図書等購入費	18,194
③	260	一般会計	10	5	1	3	2	臨時職員給与費	36,153
								関連決算額合計	64,261

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	郷土資料の集積に努めている。また、図書館利用者や電話、メールによる遠隔地からのレファレンスに対し、自館の郷土資料を元に適切な対応ができている。 行政関係の資料を充実したことで、市民や市職員が必要な情報を得ることが可能である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

郷土資料については、所蔵している資料を展示し、市民に郷土の歴史や文化に興味、関心をもってもらうとともに、未整理の郷土資料を公開できるようにする。
市職員から行政関係資料等の要望を聞き、さらに行政資料を充実することで、市民、議員、市職員の利用向上を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の振興			

事業番号	1710	事務事業名	自動車文庫・地区巡回サービスの充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	中央図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

図書館から遠隔地の市民への利便性を高め、市民の読書活動を幅広く推進するために、市内を巡回して図書館サービスを提供する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

自動車文庫については、大規模小学校と自動車文庫が入ることができない保育園を除く市内38か所の各施設を3週間ごとに巡回している。
地区巡回サービスは、市内15か所を1週間ごとに巡回し、図書の貸出や回収を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営費	9,914
②	260	一般会計	10	5	1	3	2	臨時職員給与費	36,153
③									
								関連決算額合計	46,067

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

幼児や児童の人数が減少傾向だが、自動車文庫の巡回場所ごとの貸出冊数は、ほぼ横ばいで、定着したサービスとなっている。
また、地区巡回サービスの貸出返却冊数もほぼ横ばいで安定している。
市民の読書活動を幅広く推進するために、今後も継続して取り組む。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

自動車文庫は小学校や保育園との連携により、利用者の増加につなげる。また、新刊の購入や定期的な入れ替え等で魅力ある蔵書構成に努める。
地区巡回サービスは利用が少ない地域を中心に、認知度を上げるための広報活動を行い、利用者の増加につなげる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	1．安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり			
施　策	⑦生涯学習の推進			

事業番号	1711	事務事業名	青少年健全育成の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、携帯電話やスマートフォン等の情報機器や有害図書など、青少年を取り巻く問題を解決することで、青少年の健全育成を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

青少年育成協議会の開催の他に、県主催の研修会等に参加して青少年を取り巻く社会情勢の動向を学び、青少年育成に関係する団体と情報の共有を図った。また、「かがっ子ノー携帯・ノースマホ運動」を展開し、小中学生や保護者を対象に啓発を行うとともに、市内の情報機器販売店に対して、フィルタリングの説明を徹底するよう協力をお願いした。その他、30年度は、市内小中学生・保護者を対象とした、携帯電話・スマートフォン等の実態調査や全中学校で情報モラル講演会を実施した。また、グッドマナーキャンペーンでは、学校や保育園、駅、通学路などで挨拶やマナーに関する声掛け、登校時の見守りを行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	266	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励費	607
②									
③									
								関連決算額合計	607

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	今後、さらに、小中学生のスマートフォン等の情報機器の所持率の増加が予想されるため、情報機器の使用に関するトラブルやネット被害から子どもたちを守るため、引き続き、青少年育成協議会が核となり、「かがっ子ノー携帯・ノースマホ運動」を展開し、適切な使用や家庭内でのルールづくりを呼び掛けていく必要がある。また、全国各地で子どもたちが巻き込まれる事件・事故が発生していることから、グッドマナーキャンペーンを継続して実施し、関係団体等に対して、子どもの見守りを含めて、青少年健全育成について協力を求めていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

情報機器については、日々機能が更新されており、今後も益々、子どもたちの情報機器の所持率の増加が予想されることから、子どもたちをインターネットに利用における被害者にも加害者にもさせないために、更に継続して、正しい使い方についての啓発活動を進めていく。
グッドマナーキャンペーンを通じて、関係団体に、学校や保育園、駅、通学路などでの挨拶やマナーに関する声掛け、登校時の見守りについての協力を呼びかけていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①　戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2101	事務事業名	加賀温泉郷誘客促進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

一般社団法人加賀市観光交流機構は、観光事業者はもとより、行政や農業や漁業、地場産業などの関連産業、市民活動団体や周辺地域とも連携し、多彩な地域資源や素材を活かした観光商品づくりや、情報の発信・誘客を行うことを目的としており、市としてもその構成員として参画しながら、業務委託や事業に対する支援を行うことで、効果的に加賀市の観光推進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

一般社団法人加賀市観光交流機構への助成事業として、MICE誘致事業(延べ宿泊者10,449人)、永平寺お出かけ号運行事業(販売9,737枚)を展開し、同法人への委託事業では、温泉ライダーなどの地域イベントでのおもてなし向上事業、東京神楽坂祭りへの芸妓出演とブース出展、東京での北陸美食フェアでの橋立ガニのPR、金沢での集客イベントへの参加などを展開し誘客促進を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	160	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	15,908
②									
③									
								関連決算額合計	15,908

内部評価

有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続

評価に関するコメント	平成26年度から、市の職員を一般社団法人加賀市観光交流機構へ派遣し、官民一体となった事業を展開することで効果的な誘客促進が図られている。 観光資源の磨き上げ、観光情報の発信、旅行商品の企画販売を戦略的に展開できたことが観光誘客につながり、北陸新幹線金沢開業4年目における観光入込客数の減少を少しでも食いとどめられている状況である。 引き続き、同法人との連携体制を強化しながら観光施策展開することで、更なる誘客促進を図る。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

令和元年度も引き続き市の職員を派遣し、市と加賀市観光交流機構が連携しながら、誘客事業や地域づくりに向けた効果的な事業を積極的に進めていく。
地域観光に対するマネージメントやマーケティング機能を強化させることが必要とされる中、 同法人は平成30年3月に観光庁による日本版DMOに正式認定されており、今後は北陸新幹線金沢開業5周年、そしてその先の敦賀延伸も見据えながら、官民一体となった誘客促進の強化を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2.観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①戦略的な観光振興施策の推進			

事業番号	2102	事務事業名	柴山潟周辺整備事業		
所管部局	建設部 経済環境部	所管課	都市計画課 環境政策課	係	都市整備係 環境政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

柴山潟の水辺景観を活用した片山津温泉の魅力づくりに向け、重点的な整備を実施する。
また、首洗池など源平合戦ゆかりの園地である手塚山公園を、柴山潟周遊ルートと関連付けて整備する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

湖岸遊歩道の実施設計と工事を実施した。

柴山潟と白山を望む湖畔の視点場の用地買収を行い、工事を実施し整備を完了した。

新堀川沿いの視界を遮る雑木を伐採する修景緑化を実施した。

手塚山公園再整備の実施設計を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	217	一般会計	8	5	7	1	7	柴山潟周辺整備費	133,523
②	199	一般会計	4	2	6	1	5	自然公園園地整備費	6,461
③									
								関連決算額合計	139,984

内部評価

有効性 （高い/普通/低い）	高い	費用対効果 （高い/普通/低い）	普通	内部評価 （拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	湖岸遊歩道は、堤防を利用して水辺の空間を新たに創出するもので有効性は高いが、沿線旅館の理解を得る必要がある。 視点場整備は、湖岸を周遊する際の白山や柴山潟の眺望ポイントとして有効性が高い。 修景緑化は、雑木伐採の効果を持続する方策の検討が必要である。 手塚山公園は、加賀温泉郷へのゲートウェイに位置し、本市への来訪者が利用しやすいよう再整備計画を推進する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

湖岸遊歩道は、沿線旅館等事業者、及び地元整備委員会の意見を踏まえるとともに、石川県の湖岸堤防工事と工程を調整し、円滑な事業推進を図る。

完成した視点場の効果を発揮するため、柴山潟遊歩道の整備促進を図る。

修景緑化は、効果の高い内容を再考し、継続して事業を実施する。

手塚山公園再整備計画は、再整備工事に着手し完成を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①戦略的な観光振興施策の推進			

事業番号	2103	事務事業名	日本遺産推進活動事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北前船をテーマに全国の関連自治体が連携し「北前船日本遺産推進協議会」を設置、文化庁より認定された日本遺産のストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に係る関連文化財群を広域連携によりブランド化を進め、情報発信や普及啓発、環境整備等のさまざまな事業に取り組み、地域活性化を図るのみならず、国内外からの観光誘客を目指す。加えて、加賀市独自の北前船普及啓発事業に取り組むことにより、地域文化の振興を図り、北前船文化の継承のための人材育成につなげる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀市独自の取り組みとして、日本遺産認定を記念して北前船の里資料館と石川県九谷焼美術館の共同開催による企画展を実施し、北前船主と九谷焼、北前船を介して東北地方に伝わった九谷焼等を紹介した。さらに、市民等を対象に北前船に関する歴史や文化を学ぶ講座を実施し、北前船の普及啓発を促進するため、全国北前船研究会に委託し市民向けの連続講座を行った。講座では、研究会会員が講師となり、10月14日～11月18日の毎週日曜日全6回開催、各回約50人が参加した。

また、北前船の普及啓発に対する助成事業として、全国北前船セミナーとミュージカル劇「北前ザンブリコ」の開催を支援した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	162	一般	10	5	2	3	3	文化振興推進費	2,057
②									
③									
								関連決算額合計	2,057

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	全国の北前船ゆかりの地の中でも、例えば橋立町のように日本一の富豪村とも呼ばれた大規模な船主集落が形成されている加賀市を、北前船のふる里として全国にPRすることができ、一層の普及啓発を図ることにより、観光客の誘致促進、加賀市のイメージアップにつながる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

日本遺産に追加認定を目指す市町を含む38市町で構成する「北前船日本遺産推進協議会」として広域連携を図り、北前船寄港地・船主集落及び北前船文化のブランド化の推進を図るため、動画や共通パンフレットによる地域紹介、都市部における北前船講座の開催などの情報発信や普及啓発事業を行っていく。
また、加賀市単独としては、北前船の里資料館や重伝建地区の更なる活性化を図るため、全国北前船研究会と協力して船主屋敷に残る資料収集整理や、全国北前船セミナーや市民講座による普及啓発を行うなど、北前船に関する取組みを更に推進していく。
さらに、北前船に関する子どもたちへの学習や関連都市との交流事業に対する助成事業として、「北前船子ども洋上セミナー」の支援を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①　戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2104	事務事業名	魅力的な地域商品企画開発事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市が有する歴史、文化、自然、食などの魅力的な資源を活用し、温泉地での宿泊プラスアルファのサービスを提供することで、来訪客の満足度を高め、加賀温泉郷への誘客促進を図る。
特に、「遊ぶ」「買う」というカテゴリーを充実させ、新たな旅行商品化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

一般社団法人加賀市観光交流機構への助成事業「加賀温泉郷誘客促進事業」において、体験観光メニューの企画実施を推進した。
大聖寺においては、山ノ下寺院群での寺宝・庭園・御朱印巡りを春と秋の2季で18日間実施し約4,000人の来場があった。6月には週末の8日間、温泉地からバスでホタルの群生地へ案内するツアーを実施し46名の参加があった。7月下旬から8月上旬の9日間ひまわり畑の迷路アドベンチャーを実施し942名の参加があった。
ゴールデンウィークや夏休み期間に橋立漁港の漁船を利用したクルージングを実証的に実施し26名の参加があった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	2,203
②									
③									
								関連決算額合計	2,203

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	告知宣伝が十分にできなかったため、一部の事業では参加者数が予想を下回る結果となったが、参加者へのアンケート調査の結果では、いずれも満足度が高かったことから、地域の魅力を十分に発信できた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

告知宣伝をしっかりと行い、参加者の増加を図る。
また、新たな体験観光メニューの企画立案も進める。
体験観光メニューだけでなく、新たな魅力的な土産品の開発販売などを積極的に進めることとする。

令和元度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①　戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2105	事務事業名	温泉地回遊性向上事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市が持つ温泉観光地としての高いポテンシャルを最大限に活かし、温泉宿での滞在のみならず、地域内の回遊性を向上させる仕掛けづくりを進めることにより、観光客が求める「湯めぐり」や「まち巡り」が楽しめる魅力ある温泉地として来訪客の満足度を高め、観光戦略プラン(第1次・第2次)に掲げる「1泊2日3湯4食」の滞在モデルを実現し、加賀温泉郷への誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

一般社団法人加賀市観光交流機構への助成事業「加賀温泉郷誘客促進事業」において事業展開を図った。
平成28年3月から実施している「ECO乗りクーポン」の販売促進では、旅行会社とのタイアップなどによる旅行商品化も進めながらSNSを活用したキャンペーン等を実施し、平成30年度は年間で16,559枚の販売となった。また温泉地の総湯を活用した若者向けの湯めぐり企画「タダ湯めぐり」、観光情報センターでの駅周辺でのおもてなしインフォメーション事業などを展開し、地域の回遊性向上に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	160	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	6,889
②									
③									
								関連決算額合計	6,889

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	高い	費用対効果(高い/普通/低い)	高い	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	「ECO乗りクーポン」は、平成27年度に地方創生加速化交付金を活用して導入した新たな地域回遊性向上サービスとして、当初は販売状況が芳しくない状況であったが、PRを積極的に行いながら販売促進を行った結果、平成30年度は対前年比18%増5,482枚の販売実績を上げる等、利用者が毎年大きく増加しており、十分な成果があったと言える。 別事業で展開するご当地グルメ事業などと連携し、より効果的な成果があげられている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

事業の有効性や費用対効果は高い。
地域内の回遊性を高めることは、来訪客への観光サービス向上による誘客促進を図ることはもとより、観光消費を高めることでの地域経済の活性化にも大きく寄与するものであり、今後も官民一体となり事業を充実させていくこととする。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①　戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2106	事務事業名	観光二次交通対策事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北陸新幹線金沢開業に伴い、金沢から加賀温泉郷への二次交通として、主たる移動手段である鉄道以外においても、多様な選択肢を提供することにより、加賀地域へのアクセスを強化をし、観光客の利便性を向上することで、観光誘客の促進を図る。
加賀市と小松空港間のアクセスを改善・充実することにより、航空機の一層の利用促進を進め、観光誘客の促進と交流人口の拡大を図り、本市の経済活性化を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

加賀温泉バス㈱が運行する、金沢市内と加賀温泉郷を結ぶ「温泉特急線（加賀ゆのさと特急）バス」に対して石川県とともに平成23年度から平成27年度まで助成を行い、平成28年度からは、加賀市のみの支援でバス運行事業者主導での本格運行を開始した。山側ルートを廃止し、速達性の高い海側ルート（北陸自動車道利用）を2便に増便し車体のPRラッピングを刷新して運行して観光客へのPRに努めている。平成30年度における1便当あたりの平均利用者数は12.2人となっている。
小松空港へのシャトルバス乗り入れは、キャンバスを1日5便延伸する小松空港協議会の事業に対して支援を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	6,796
②									
③									
								関連決算額合計	6,796

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	「温泉特急線（加賀ゆのさと特急）バス」は、利便性・速達性を格段に高めながら情報発信に努めることで、利用者数は堅調に推移している。旅行会社の旅行商品に組み込まれるなど、金沢と加賀温泉郷を結ぶ交通手段としてなくてはならないものへと発展している。 小松空港へのシャトルバスの乗り入れは、航空運賃の引き下げや乗り継ぎ割引などの航空利用促進対策が講じられる中、旅行会社の商品に組み込まれる等、小松空港と加賀温泉郷を結ぶ重要な「足」を確保する観点からも運行は不可欠である。一部の旅行業者では、飛行機と宿泊に当該運行便をセットした旅行プランも商品化されており、加賀温泉郷の誘客素材として活用されていることから有効性は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

官民連携のもと、金沢と加賀温泉郷を結ぶ魅力ある二次交通手段として更なる利用促進を図ることとする。
将来的には、利用者数をさらに増やし、バス運行事業者の自立自走ができるよう採算性の高い事業化を目指す。
鉄道・空輸ともに加賀温泉郷へのアクセスの利便性を高め、誘客促進を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①戦略的な観光振興施策の推進			

事業番号	2107	事務事業名	学生等交流事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大学生や留学生などを市内三温泉に宿泊誘導し、加賀温泉郷の多彩な観光資源に触れる機会を積極的に提供することで、帰宅（帰国）後に口コミやSNS等で加賀温泉郷の魅力を伝えてもらえるようPRしていく。
また今後の若者向けの観光施策の参考とするため、学生の事後アンケートや発表で出た意見を聴取する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、東京大学、亜細亜大学、名古屋短期大学の3大学で24名が参加し、温泉地をはじめ橋立や東谷といった伝統的建造物群保存地区など市内各地を回り、九谷焼・山中漆器などの伝統工芸を紹介するなど、加賀市の観光資源に関する実技と講習を行った。
絵付け体験などの伝統工芸に実際に触れることで、大学の講義では得られない経験もでき、参加者からは好評価を得ている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	152
②									
③									
								関連決算額合計	152

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	参加大学からは、普段のキャンパスでは体験できない貴重なプログラムという事で、非常に人気が高い。東京大学では「活動体験プログラム」としてカリキュラムの一つとして組み込まれており、本事業が有効に活用されていることから、今後も引き続き実施していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き、大学の学生に参加してもらい加賀温泉郷の魅力を発信してもらえるよう、魅力あるプログラムを提供していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	① 戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2108	事務事業名	MICE誘致促進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内及び近隣市町で開催されるコンベンション（大会、総会、会議、学会、研修会、講習会、セミナー、シンポジウム、見本市、文化イベント、スポーツイベント、合宿、修学旅行など）において、市内で30人以上の宿泊をする場合、経費の一部を助成することとし、加賀温泉郷への団体誘客の促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

助成内容は、1人あたり、学会700円、合宿・修学旅行1,000円、その他（大会、総会、会議等）500円の助成金交付を行っている。
平成29年度は、162件のコンベンション開催に対し助成を行い、市内宿泊者数は延べ27,084人泊であった。
なお、別事業（加賀温泉郷誘客促進事業）において、MICEによる宿泊客を送客する旅行会社への助成制度も実施するなど、誘客促進の強化を図っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	5	コンベンション誘致推進助成費	13,337
②									
③									
								関連決算額合計	13,337

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	加賀市内での宿泊誘致を強化するため、平成29年度からは助成対象を宿泊数が「30人以上」であるものに条件を緩和し、MICE誘致を促している。 平成30年度は、近隣で福井国体があり、これに伴う宿泊が大きく増加し、補正予算対応している。前年比では、28件、9,625人の増加となった。 旅行代理店や宿泊施設が、MICE開催による団体誘客を促すための有効な施策であり、誘客促進に大きな効果を上げていると考えられる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

北陸新幹線の団体枠が大きく確保されつつあり、今後は、首都圏から北陸へのMICE団体客や修学旅行客が増加することが予想される。
北陸の中でも、加賀市を特に選択してもらえるよう、助成制度の周知、観光施設やスポーツ施設の情報提供の強化などを促進し、更なる誘客促進を図る。
また、インバウンド対策として、助成制度の充実や拡充等に向けた検討を進める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①　戦略的な観光施策の推進			

事業番号	2109	事務事業名	観光振興団体活動助成事業		
所管部局	観光戦略部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

石川県・近隣地域・北陸地域の自治体や観光関連団体と連携した観光振興施策を展開し、加賀温泉郷への誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

山代・山中・片山津・粟津の4温泉で組織する加賀温泉郷協議会が実施する「加賀四湯博」事業に対して、石川県や小松市とともに助成を行い、加賀温泉郷への誘客促進を図った。
同組織が実施する白山白川郷ホワイトロードを利用する宿泊者に対して片道運行料を助成する事業に対しても同様に助成を行い、その利用者数の実績は市内3温泉宿泊者分が約1,800台であった。
石川県観光連盟の運営に対する負担金、北陸3県の広域インバウンド事業を展開する北陸国際観光テーマ地区推進協議会への事業負担金、南加賀地区への海外誘客事業を展開する加賀白山海外誘客推進協議会への事業負担金を負担し、広域連携による誘客促進を図っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	2	観光振興団体活動助成費	3,003
②									
③									
								関連決算額合計	3,003

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	石川県・近隣地域・北陸地域の自治体や観光関連団体との連携は必要であり、今後も継続すべきものと判断する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

単に助成金や負担金を支払うだけでなく、事業の効果検証をしっかりと行いながら戦略的な誘客事業を展開できるよう働きかけていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2.観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	①戦略的な観光振興施策の推進			

事業番号	2111	事務事業名	ガーデンシティ構想推進事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	係	都市政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

温泉地や歴史的まちなみに、花や緑の彩りを添える取り組みを市民協働で実施し、観光振興、商業振興など地域の活性化につなげるガーデンシティ構想推進プランを推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

花飾り作成講習会や花苗配布などにより、花や緑を活かした景観まちづくり活動をする団体や個人として登録している「もてなしガーデナー」が、前年度比で4割増加し活動の広がりを見せている。
また、ガーデンシティ推進イメージ図を作成した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	217	一般会計	8	5	7	1	1	修景緑化整備費	6,142
②									
③									
								関連決算額合計	6,142

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	温泉地や歴史的まちなみにおいて、花や緑による景観まちづくりの効果が見られるが、緑化活動の継続と広がりについて拡充が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市民広報のために作成したガーデンシティ推進イメージ図を活用するほか、地域団体を対象とした花作り講習会の開催やもてなしガーデナーへの支援を拡充し、緑化活動の継続と広がりを促進する。また、国道8号の植栽の維持管理について、国土交通省、市、沿線市民が協働で緑化まちづくり活動を推進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	②　三温泉共創による地域の魅力づくりの推進			

事業番号	2201	事務事業名	三温泉観光誘客助成事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

三温泉の観光関係団体が実施する観光情報の発信や宣伝事業、北陸新幹線金沢開業効果を継続させるためのソフト事業、鉱泉の維持管理や新規掘削する事業を支援することにより、それぞれの温泉地が共に競い合いながら魅力を高めることで世界から選ばれる温泉共創地を実現するための環境づくり及び観光の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

三温泉観光協会が実施した、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ等を使った広告宣伝、観光宣伝資料の作成、都市圏への出向宣伝、ホームページを活用した情報発信のほか、加賀温泉郷を総合的にPRするための事業費に対して補助を行った。

また、北陸新幹線金沢開業効果を継続させるための戦略事業として、山代温泉観光協会による山代大田楽を活用した事業や大手旅行会社とのタイアップ事業、山中温泉観光協会による夏まつり事業の充実や大手旅行会社とのタイアップ事業、片山津温泉観光協会による柴山潟を活用した情報発信・納涼花火まつりの実施などの事業費に対して補助を行った。

鉱泉源保護施設助成事業として、三温泉（柴山温泉含む）の源泉管理者が行う、揚湯設備に係る湯量計測器の維持管理、ポンプ等の修理代、電気料等の経費や、各種修繕工事費に対して補助を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	6	観光振興推進事業費	40,400
②									
③									
								関連決算額合計	40,400

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	三温泉地や加賀温泉郷全体の観光情報の発信、宣伝事業やソフト事業を展開し、効果的な情報発信や温泉地の活性化が図られる。各温泉地が独自の事業を展開することで、それぞれの個性を最大限に活かした魅力的な観光施策が展開されている。 また、北陸有数の三温泉地を抱える加賀市において最も重要な資源の一つである「源泉」に関する施設の適切な管理・保護を推進することにより、旅館などの温泉施設に安定的に供給され、温泉観光地としての安心安全が確保されている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

加賀市の観光振興のため、本来、市が主体となって行うべき温泉地の魅力づくりや観光情報の発信を中心とした、経常的な総合観光事業と都市圏や海外に向けた戦略的な誘客事業に対する補助を行い、加賀温泉郷の情報発信、知名度の向上につなげる。

また、鉱泉源保護施設助成事業を行い、市内の管理受給施設に公平、かつ安定的に源泉が供給されるように努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	② 三温泉共創による地域の魅力づくりの推進			

事業番号	2202	事務事業名	観光地ブランド化推進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

温泉地に代表される主要観光地の活性化を図るため、「新ほっと石川観光プラン」を踏まえ、市が策定する「観光振興計画」に基づき、観光資源のブランド化などのソフト事業に対し支援を行う。
新たな観光資源の掘り起こしや地域の個性を活かした観光地づくりなどのブランド化を図るソフト事業、外国人観光客の受入整備に係るソフト事業を対象とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

主な取り組みとしては、三温泉がそれぞれの温泉地の個性を活かし、山代温泉では「あいうえおの郷」に関する事業や海外旅行者のファムトリップ事業など、山中温泉では散策・散歩の充実化や夜の回遊性向上の活性化事業など、片山津温泉は柴山潟と屋形船を活用した四季まつり事業やパワーブロガーやトリップアドバイザーを活用した情報発信事業などを実施した。
この事業において温泉地は、それぞれ単独で行う事業のほか3温泉地が連携した事業も実施している。
事業費の負担割合は、県1／3、市1／3、地元1／3で、市からは県の補助金と合わせて、各温泉地に8,000千円を支援した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	5	観光地活性化推進費	24,000
②									
③									
								関連決算額合計	24,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	三温泉それぞれが個性を磨くべく取り組むソフト事業に対し、企画や試行にかかる費用も含めて支援した。結果が芳しくなければ取りやめて方向転換することができ、各温泉地とすれば全額地元負担で新規事業に取り組むリスクが軽減できる。その結果、自由で大胆な企画もでき、各温泉がもつブランドの可能性を大いに拡げることができる。 本事業は、石川県からの支援も受けながら三か年単位で事業を実施するものであり、採算ベースにのって自立できれば全額地元負担で継続でき、結果が芳しくなければ取りやめて方向転換することができることから、長期的視点での効果は高いと言える。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

平成29年度から観光団体が単独で実施する場合の補助の上限額が減額になり、新たに観光団体が連携した取り組みに対しての支援枠が設けられたことから、これまでの温泉地毎の取り組みをつなげ加賀温泉郷全体での魅力を確立するとともに、都市圏を中心に継続的に情報発信を行う。
三温泉それぞれの個性や魅力を際立たせるとともに、加賀温泉郷全体の魅力として効果を上げられるよう、事業内容の改善を継続する。
事業の新しさ、費用対効果、採算性などを重視して支援・指導し、採算ベースにのって自立できるように促す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	②　三温泉共創による地域の魅力づくりの推進			

事業番号	2203	事務事業名	芸妓活動支援事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

後継者の減少により、山中節をはじめとする伝統芸能および温泉地の個性でもある芸妓文化の伝承が危機に瀕している。
郷土の芸能文化を後世へと継承するため、芸妓を目指す若手後継者の活動を支援するとともに芸妓団体の活動支援を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

若手芸妓1名（小乃葉）には、芸の習得や舞台等への出演に要する活動費用を1か月あたり50,000円（年間60万円）を上限に支援を行った。
また、伝統芸能と芸妓文化を継承するために、芸妓団体の活動費用や若者に対する芸妓体験を通じた勧誘に対し支援を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	5	観光地活性化推進費	2,400
②									
③									
								関連決算額合計	2,400

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	継続して支援することによって、現在1名の若手後継者が存続し、年々芸に磨きをかけている。また、新たに1名の芸妓後継者が増え、山中座の予約上演やお座敷の予約が増えるなどベテランの芸妓衆も含めた活躍の場が広がった。 出向宣伝に同行するなど、加賀温泉郷の広告塔としても活躍している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

伝統芸能と芸妓文化を伝承するため、舞台で使用する道具類、ベテラン芸妓も含めた稽古にかかる費用に対しても助成を行うことで、芸妓全体の質の向上と人材育成を図る。また、新たな人材発掘のための芸妓体験を充実させる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	② 三温泉共創による地域の魅力づくりの推進			

事業番号	2204	事務事業名	温泉観光地景観保全事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山代温泉・片山津温泉の環境や景観を整備・保全することにより、観光客等が快適な散策や休憩ができる環境を作り、地域の環境美化の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

山代温泉については、萬松園、足湯、大堰宮公園園路、薬王院周辺及び園路、服部神社、薬王院温泉寺、真菰池休憩所、歌碑、女男生水周辺、県道小松山中線、ミニパーク内モニュメント、各種ライトアップ設備を対象施設として、除草、剪定、清掃、維持管理などの山代温泉観光協会が行う環境整備や景観保全事業の経費について、一部助成を行った。

片山津温泉については、湯の元公園、新堀川周辺、湯の曲輪広場、配湯所周辺、柴山潟噴水及び関連施設を対象施設として、除草、剪定、芝管理、清掃、維持管理など、片山津観光協会が行う環境整備や景観保全事業の経費について、一部助成を行った。

赤穂公園の清掃活動や維持管理費について、一部助成を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	4	観光地景観保全助成費	5,000
②									
③									
								関連決算額合計	5,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	環境整備や景観整備により、観光地における快適な空間の提供が行われており、観光客等が快適な散策や休憩ができる環境づくりと地域の環境美化の向上が図られている。また、費用負担の割合を、光熱費の3分の1以上、その他維持管理費の2分の1以上を地元負担とすることで、必要以上の負担はせず、十分な費用対効果を上げており、継続して支援を行っていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

補助対象範囲や対象箇所、実施内容について、各観光協会と確認しながら、事務事業内容の改善に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進			

事業番号	2205	事務事業名	加賀温泉郷DMOによる温泉旅館雇用促進プロジェクト事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

日本版DMOに登録された「一般社団法人加賀市観光交流機構」が中心となり、その構成員である「行政」「温泉旅館」「各種団体や事業者」等のコンセンサスを得ながら、地域の基幹産業である温泉旅館が抱える人手不足の解決を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

温泉旅館の就労環境の改善と就労イメージ向上に向けた経営者向け勉強会・研修会を6回開催し延べ83人が参加した。また従業員の資質向上を図るための研修会を3回開催し延べ23人が参加した。空き家を活用した従業員住環境の実証実験、求職者就労ニーズや観光マーケティング調査分析などを実施した。インターンシップ受け入れ事業を実施し市内の10施設で26名の大学生を受け入れた。いしかわ就職フェアへ出展し求人情報の発信を図った。加賀温泉郷専用採用サイト「KAGAルート」を運営し年間で31,533回のサイト訪問、57,171回の閲覧があった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	11	1	観光振興推進事業費	20,000
②									
③									
								関連決算額合計	20,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	人手不足が課題となる宿泊産業において、働き方改革を進め就労環境の改善を図ることが、就労者の確保につながる.。その改善に向け「加賀温泉郷経営塾」を立ち上げ、宿泊事業者を対象に採用強化に向けた勉強会や研修会を開催するとともに、加賀温泉郷専用の求職サイト「KAGAルート」を開設した。その結果、年間10名の新規就労者を確保することができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き、採用強化に向けた勉強会や研修会を開催するとともに、求職サイトの運営・管理を継続し、人手不足の課題解決に向け事業を展開する。地方創生推進交付金事業の終了後（H31年度）も、参画事業者が自立自走できるようなシステムの構築を目指していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	③　都市圏への戦略的観光プロモーションの推進			

事業番号	2301	事務事業名	出向宣伝事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

首都圏を中心に、関西、中京などの都市圏、北陸新幹線沿線地域などにおいてPR活動を行うことにより、加賀温泉郷の知名度の向上を図りながら新たな観光客層の需要を開拓する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

観光フォーラム,への参加、都市圏でのイベントへの参加、旅行会社やメディアに対する販売促進会議の開催などに職員が出向し、加賀市の観光情報を効果的に発信した。
さらに、石川県人会や東京加賀江沼のもん会(加賀市出身者の会)の催事において、郷土の魅力を再発信することで口コミでの観光誘客を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	2,639
②									
③									
								関連決算額合計	2,639

内部評価

有効性 (高い/普通/低い)	普通	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	官民が一体となり観光PRを推進する中で、行政が積極的に事業展開を図ることで、加賀温泉郷全体での連帯感や一体感が生まれ、効果的な観光プロモーションが図られる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

北陸新幹線金沢開業効果を少しでも維持させながら、関西や中京などの都市圏、金沢などの近隣地域への観光PRを推進する。
また、北陸新幹線敦賀延伸を見据えた観光プロモーションを戦略的に展開する。

令和元度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	③　都市圏への戦略的観光プロモーションの推進			

事業番号	2302	事務事業名	都市圏プロモーション事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北陸新幹線金沢開業効果を継続させるため、加賀温泉郷が連携し、地域の魅力を高めながら、都市圏における観光PR活動を強化し、観光誘客の促進を図る。
地域の魅力づくりや観光情報発信において優れたノウハウを有する事業者（株式会社リクルートライフスタイル）にプロモーション業務を委託し、加賀市観光戦略プラン（第1次・第2次）に基づく効果的な観光誘客施策を戦略的に展開する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

インターネットや旅行雑誌による情報発信など、都市圏に向けた観光プロモーションを強化した。
特に、北陸新幹線金沢開業4年目によるブーム低下を抑えるため、インターネット旅行商品における割引クーポンキャンペーンを展開し誘客促進を図った。
新ご当地グルメ「加賀カニごはん」や「加賀パフェ」の販売促進を進めるとともに、若者向け企画「タダ湯めぐり」などのPRなどを展開し誘客促進を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	20,000
②									
③									
								関連決算額合計	20,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	予算を前年度の30,000千円から20,000千円に削減した中で、効率的な事業展開を図った。 北陸新幹線金沢開業効果の落ち着きが顕著になりつつある中、戦略的な観光プロモーションを展開することで、減少を少しでも抑える効果があったと思われる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

近年大きく減少傾向にある近隣地域からの誘客も見据えながら、都市圏への誘客強化を図る。
特に、インターネットによる効果的な情報発信や旅行会社とのタイアップを強化しながら首都圏市場を開拓しながら首都圏に加え関西圏や中京圏からの誘客活動にも注力し、新たな顧客ターゲットへの観光プロモーションを展開する。
特に、若者の来訪を促すための話題性のある画期的なプロモーション展開を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	③　都市圏への戦略的観光プロモーションの推進			

事業番号	2303	事務事業名	旅行商品企画販売促進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

旅行会社とのタイアップによる加賀温泉郷への旅行商品の企画造成を進め、都市圏をはじめとする国内からの誘客促進を図る。
都市圏の旅行会社や交通機関への営業訪問（トップセールス）を実施し、旅行商品の企画造成と営業販売を促進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム、JR東日本びゅうトラベルサービスとタイアップをし、北陸向けの旅行商品の中で加賀温泉郷独自の特典付加や加賀温泉郷単独パンフレットの制作等を展開し、誘客促進を図った。
首都圏に加え、平成29年度からは関西圏でのトップセールスも継続実施しており、更なる誘客強化を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	15,722
②									
③									
								関連決算額合計	15,722

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	タイアップ先の旅行会社も事業費を投じるなどして加賀温泉郷への送客に尽力させることができている。旅行商品の中での特典も浸透する中で、北陸への旅行商品の中でも大きな存在感を示し、誘客促進につながっている。事業には民間事業者も共同参画しており官民連携での事業展開が図られている。 トップセールスを行うことで、旅行会社の販売促進がより強化されており、新たな募集ツアーなども企画されつつあり大きな成果が得られている。				

今後の方向性

インターネットによる宿泊予約も大きく増加しているが、リアルエージェントによる窓口販売もまだまだ重要であることから今後も旅行会社とのタイアップ商品の企画販売を継続させる。
旅行会社に対しては、目標数値やその達成度も報告させ、費用対効果についての検証・分析も行っていく。

トップセールスに関しては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2023年の北陸新幹線敦賀延伸を見据えながら加賀温泉郷への送客を促すよう営業活動を積極的に展開する。

令和元度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	③　都市圏への戦略的観光プロモーションの推進			

事業番号	2304	事務事業名	加賀温泉郷情報発信事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀温泉郷全体が連携して総合的な観光情報の発信や宣伝事業を展開し、また加賀温泉郷の魅力を効果的にPRすることで、観光誘客の促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

一般社団法人加賀市観光交流機構に業務委託し、加賀温泉郷の観光情報を一元的に発信した。新聞やラジオなどで旬の情報を発信し、加賀市観光ポータルサイトによるインターネットでの情報発信の強化を図るとともに、散策マップなどの刷新増刷など観光資料も充実させた。都市圏に向けては、首都圏・関西圏・中京圏の旅行会社へのPRキャラバンに出向情報の発信に努めた。また年賀はがきに加賀市の観光情報を印刷したオリジナル版を製作し市民参画によるPRを初の試みとして実施した。加賀市特命かがやき大使のグッチ裕三氏による賑わいづくりや魅力発信事業を展開した。東京2023加賀プロジェ事業では、平成29年度に続く第2弾のPR動画を施策配信し全国的に話題性が高まった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	17,278
②									
③									
								関連決算額合計	17,278

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント	市や観光交流機構がバラバラで宣伝活動を行うのではなく、当該事業の中で、連携を図りながら一体的に事業が展開されており、効果的なPRが図られた。 温泉地だけではない総合的な地域の魅力をPRし、加賀温泉郷全体の賑わいづくりと情報発信の強化につながっている。 また、2023年に予定されている北陸新幹線加賀温泉駅開業に向け、市内外での効果的な話題づくりが展開できており、開業に向けた気運の醸成につながっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

引き続き、加賀温泉郷全体の情報発信に注力し、知名度や話題性の向上につながるよう事業内容を更に改善する。
費用対効果や採算性などを重視し、観光情報の一元的な管理と効果的な発信を促す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2401	事務事業名	観光Wi－Fi整備事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	総務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

年々増加する外国人観光客の利便性を高めるため、需要が高いフリーWi－Fiスポット（公衆無線LAN）を三温泉地の観光拠点や主要通りなどの屋外に整備し、SNSでの情報発信を促進することで加賀温泉郷の魅力を伝える。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

フリーWi－Fiスポットとして、アクセスポイントを山代温泉に2基・片山津温泉に2基・山中温泉に3基　整備した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	155	一般会計	7	2	1	2	1	一般経費	568
②	156	一般会計	7	2	3	7	1	観光施設整備費	7,795
③									
								関連決算額合計	8,363

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止
評価に関するコメント	フリーWi－Fiは、ランニングコストとして回線使用料、プロバイダ料、保守費等が発生するが、昨今の訪日外国人を呼び込むためには必要なインフラである。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成29年度～30年度の2ヶ年事業として整備を完了した。
整備したフリーWi－Fiについては、今後も引き続き運用・管理を適正に行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2402	事務事業名	越前加賀インバウンド推進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

宗教文化資源を有する福井・石川県境を挟む5市町（あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町、加賀市）が連携し、設立した越前加賀インバウンド推進機構において、宗教文化のみならず、地域の食や温泉、自然の造形美などの観光資源を生かし、広域連携による海外への情報発信やプロモーションを行い、観光誘致を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

デジタル情報スタンドのコンテンツ追加、越前加賀ナビゲーションアプリ内コンテンツの充実、観光ガイド及びコンシェルジュ育成研修会の開催、二次交通各社と連携した着地型旅行商品の造成、台湾とタイへのセールスコール、香港出版社及びタイ旅行社・インフルエンサーの招聘、広域連携DMO設立検討調査など、広域での観光プロモーションや受入環境整備を展開した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	155	一般会計	7	2	2	11	1	観光振興推進事業費	9,647
②									
③									
								関連決算額合計	9,647

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	広域で数々の連携事業を実施することで観光客の誘客促進を図ることができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

越前加賀インバウンド推進機構のDMO化を進めるなど組織の一層の強化・充実を図るとともに、旅行・広告プロモーションやICTの専門事業者等との連携により、受け入れ体制及び滞在環境の整備を進めながら、中長期的な視点から戦略的に各事業を展開していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2403	事務事業名	海外都市交流事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

海外都市との友好関係をベースとした交流により、交流人口の拡大、インバウンドの推進、次世代の国際力の育成、地域の活性化を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

台湾との交流では、台湾まつりin加賀市として台湾若手新鋭音楽団（瑪尼藝術団）の音楽公演を開催するとともに、台湾グルメ屋台を出店し市民との交流を図った。また、市長及び議会が台湾台南市、高雄市、桃園市の市政府を訪問。桃園市及び高雄市ではトップセールスを実施したほか、台湾空手道協会を訪問し、連携協定について協議を行った。教育交流として、桃園管楽フェスティバルに加賀市中学生選抜吹奏楽団が参加し現地の学生と交流を深めた。
シンガポールとの交流では、シンガポール科学技術中学校（以下、SST）から中学生が来市し、市内中学校での交流を行うとともに、市内中学生がSSTを訪問し、現地の学生と交流を行った。また、シンガポール最大の国際的祭典であるチンゲイパレードに県リズムダンス協会加賀支部が参加し、加賀温泉郷のPRを行った。
その他事業として、加賀市ダンダス交流50周年事業を実施し、ダンダス50周年記念親善使節団として過去の団員OB9名がダンダスで開催された祝賀会等へ参加し交流を深めた。また、ポルトガル柔道合宿受入等、新たな地域との交流が実施された。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	154	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	11,400
②									
③									
								関連決算額合計	11,400

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	台湾の若手新鋭音楽団公演等の文化交流や中学生の教育交流、チンゲイパレードへの参加、ダンダス50周年記念親善使節団の派遣により、市民を巻き込んだ交流分野の拡大や交流人口の増加を図ることができた。また、ポルトガルなどの新たな地域との交流の可能性につながった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

アジアのみならず他諸国など新たな地域の活力を加賀市へ引き込むため、友好関係をベースとした交流を今後も継続し、観光や経済、文化、教育交流などより幅広い分野への交流進展に取り組む。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2404	事務事業名	インバウンド戦略事業（情報発信）		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

海外に向けて積極的なPRを図ることで海外からの誘客を図り、温泉地の活性化に繋げる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

金沢加賀美食工芸展（台南市）へ市内事業者が出店し、山中漆器や九谷焼等の販売・PRを行った。台湾桃園市および高雄市にて現地旅行業者を招聘したトップセールス及び旅行商談会を開催し、市内の12事業者が参加した。東京で行われたビジットジャパントラベルマート2018へ出展し、海外旅行社との商談を行った。加賀市の国際的な知名度を高めるため大使館員及びミスインターナショナルを招聘した。
大阪観光局とインバウンド誘客における連携協定を締結した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	11,222
②									
③									
								関連決算額合計	11,222

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	海外友好都市における物産展の開催や現地旅行業者を対象とするトップセールス及び旅行商談会の開催など、民間事業者と連携し友好関係を活かした効果的なPR・誘客が図られた。また、東京での国際旅行博への出展、大使館員及びミスインターナショナルの招聘により、宿泊地や観光地としての加賀温泉郷の認知度の向上が図れた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

海外都市交流事業との連携により、友好関係をベースとした誘客を図るとともに、金沢加賀として物産展を開催することで、認知度向上と伝統工芸や食文化による付加価値向上を図る。さらに、海外のインフルエンサーや海外旅行社の招聘等行うことで、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、加賀温泉郷の国際的知名度を高める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2405	事務事業名	インバウンド戦略事業（受け入れ体制整備）		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

外国人観光客の利便性の向上、満足度の向上を実現するため、受け入れ体制を整備し、外国人が訪れやすい観光地づくりを行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

外国人観光客の受入意識向上のための宿泊事業者に対するインバウンドセミナーや旅館関係者向けの英語教室の開催、観光案内所への外国人スタッフの配置などを行った。
また、実証事業として山代温泉温泉通り商店街においてキャッシュレス決済の推進等を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	6,328
②									
③									
								関連決算額合計	6,328

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	英語教室の開催など行うことで、外国人観光客の受入意識を高めることができた。また、観光案内所へインバウンドコーディネーターを配置することで、インバウンド受け入れの課題抽出や受け入れ態勢の整備のほか、訪れた外国人観光客の満足度を高めることができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀温泉郷を訪れる外国人観光客が8万人を超え、今後、さらに増える外国人観光客を受け入れるために、さらに受け入れ体制を整える必要がある。引き続き、キャッシュレス決済環境の整備やトイレの洋式化など、外国人観光客の訪れやすい環境づくりを進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2406	事務事業名	国際力のある地域づくり事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

定住外国人や外国人観光客の増加など、地域に広がる国際化の需要に幅広く対応し、国際力のある地域づくりを目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市の海外都市交流事業やインバウンド推進事業に係る通訳支援や交流に係る支援を行ったほか、増加する在住外国人等への日本語学習機会の提供として、日本語教室を開催するとともに、日本語指導ボランティア養成講座を開催した。また、地域の国際化及び市民の国際理解を推進する目的で、英語や韓国語の外国語講座を通年にて開講した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	154	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	240
②									
③									
								関連決算額合計	240

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	日本語教室の開催により増加する在住外国人等へ日本語学習機会の提供ができた。また、海外都市交流事業及びインバウンド推進事業において、通訳等の日常的な交流支援、連携を行うことで、円滑な都市間交流の維持、交流人口の拡大につながった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き、海外都市交流事業における交流支援やインバウンド推進事業との連携を行う。
また、在住外国人の増加傾向は変わらず、日本語学習への需要が増していることから、日本語指導ボランティア養成講座を継続して開催する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2407	事務事業名	インターナショナルスクール合宿誘致事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

都市圏のインターナショナルスクールが市内宿泊施設にて合宿を行う機会を利用し、市内小中学校等で学校交流を受け入れることにより、グローバル社会で活躍できる国際感覚に優れた人材の育成と英語教育へのモチベーション向上に繋げる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

名古屋インターナショナルスクールから5/7～5/9に生徒35名、引率者5名が来市し、錦城東小学校で交流を行ったほか、日本文化体験等を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	154	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	56
②									
③									
								関連決算額合計	56

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	錦城東小学校での受入れで、英語交流など多くの児童生徒が交流に参加したことにより、国際交流が進み成果があった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

グローバル化社会が進む近年、英語教育や国際教育の必要性が増している状況から、当事業を継続して実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進			

事業番号	2408	事務事業名	ジャパンテント受入事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民と外国人との交流を通して、地域の活性化を促し、市民の国際理解の向上や地域の多文化共生の意識向上にもつながる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

8/23～26の期間、留学生23名が市内のホストファミリー13家庭にてホームステイを行った。また、青少年との交流として大聖寺実業高等学校にて俳句づくりの交流を実施、高校生が参加し交流した。ジャパンテント後も互いに連絡を取り合い、訪問し合うなど交流に広がりが見られ効果があった。
また、第31回ジャパンテント開催にあたり、県内17市町で留学生の受入れを行っている。各市負担金として全体では8,900千円、うち加賀市は400千円を負担金として支出している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	154	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	619
②									
③									
								関連決算額合計	619

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	グローバル社会の進展により、子どもの国際感覚の醸成、グローバル社会に対応できる人材の育成への意識が高まっている。受け入れる家庭は、新規の家庭の割合は30%であった。ジャパンテント後も互いに連絡を取り合い、訪問し合うなど交流に広がりが見られ効果があった。また、受け入れ家庭の募集については、ホストファミリー経験者の口コミなどにより、新規獲得に努めた。また、ホストファミリー経験者への声かけによるリピーターの獲得にも努めた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

幅広い視野とグローバル感覚を養う目的から、引き続き市内の高校生など青少年との交流を取り入れる。また、青少年を含む市民の国際理解向上のため有効な事業であることから、今後とも継続して実施及び支援（助成）を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑤国内都市との広域交流の推進			

事業番号	2501	事務事業名	国内都市交流事業		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	インバウンド・都市交流係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

友好都市である新発田市、赤平市との経済や文化、スポーツ等の交流を支援することにより、交流事業の活性化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

新発田市との交流では、加賀市弓道連盟の新発田市との親善試合への参加や加賀市子ども会と新発田市子ども会の交流事業への助成を行った。
赤平市との交流では、赤平市からの交流再開申出により、再開に向けた協議を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	154	一般会計	2	1	14	2	1	国内都市交流費	271
②									
③									
								関連決算額合計	271

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	加賀市弓道連盟が新発田市での親善試合への参加や加賀市子ども会と新発田市子ども会の交流事業により、親交を深めることができた。 赤平市からの交流再開申出により協議を行ったことで、交流の可能性が広がった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き国内友好都市との交流支援助成を行うとともに、赤平市との交流内容について検討する。

令和元度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2601	事務事業名	祭礼行事助成事業		
所管部局	観光推進部	所管課	誘客推進課	係	誘客推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

伝統ある市内の祭礼行事は、開催地域の一体化を図り、地域活性化と観光振興に寄与することから、祭礼開催費に対し助成することで、伝統ある祭礼を守り継続させる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果など

市内各地域で開催された、「片山津温泉湯のまつり」、「山代温泉菖蒲湯まつり」、「動橋ぐず焼まつり」、「大聖寺十万石まつり」、「山中温泉こいこい祭」に対し、助成を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	160	一般会計	7	2	2	1	1	祭礼行事助成費	1,500
②									
③									
								関連決算額合計	1,500

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	各地域、伝統ある祭礼のため、助成を行うことで伝承につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

伝統ある祭礼を守るため、今後も継続して助成していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2602	事務事業名	伝統文化・芸能伝承の支援事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

古九谷修古祭及び山中節全国コンクールの開催に対し助成を行うことを通して、加賀市を代表する伝統文化・芸能を伝承するとともに全国に広く発信し知名度を高める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

古九谷修古祭（6月23日～24日、山中温泉芭蕉の館で開催、入場者約300名）及び山中節全国コンクール（9月2日、山中温泉文化会館で開催、参加者114名、入場者約800名）の開催に対し助成を行っている。加賀市を代表する伝統工芸・芸能を伝承するとともに全国に広く発信している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	162	一般	10	5	2	3	3	文化振興推進費	830
②									
③									
								関連決算額合計	830

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	古九谷修古祭については、九谷古窯を擁する九谷焼発祥の地・加賀市を継続的にPRしている点で有効性は高い。また、実行委員会による主体的な活動が基盤となっており、比較的低額な補助金（200千円）であることからも費用対効果は高い。 山中節全国コンクールについては、市指定無形民俗文化財である「山中節」を継承・発展させるための貴重な発表の場となっており、有効性は高い。また、山中節の伝承及び普及を図ることにより、観光客の誘致促進、山中温泉のイメージアップにつながる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

両事業に共通して、民間の実行委員会による事業であることから、自発的な活動活性化を促しながら、継続的な支援を通して伝統文化の継承・発展を実現していく。この実現のためには、地域住民の積極的な参加と若年層の取り込みが必要と考えられ、市として地域住民や将来を担う若者たちが郷土の伝統文化に興味を持ち、知識を深めることにより、誇りを持って参加していくような仕掛けを検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2603	事務事業名	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

松尾芭蕉関連自治体との交流、中谷宇吉郎雪の科学館の雪のデザイン賞事業のほか、深田久弥山の文化館のふるさとの自然ふれあいコンクールの各事業により、加賀市ゆかりの人物を通じて観光地としての魅力を向上させ全国発信を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

松尾芭蕉関連自治体との交流について、奥の細道サミット及びおくのほそ道の風景地ネットワークに参加し、芭蕉ゆかりの地加賀市を全国発信した。
中谷宇吉郎雪の科学館の第10回雪のデザイン賞事業については作品募集を行い、164人から179点の応募があった。
深田久弥山の文化館は全国山の日協議会全国大会に加盟し、『日本百名山』の著者・深田久弥先端地加賀市を全国発信した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	162	一般	10	5	2	3	3	文化振興推進費	198
②	163	一般	10	5	3	7	1	管理委託費（雪のデザイン賞）	300
③									
								関連決算額合計	498

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

松尾芭蕉については、ゆかりの地の自治体が参加する「奥の細道サミット」や「おくのほそ道の風景地ネットワーク」に参加し、自治体交流を行っている。
雪の科学館が行う雪のデザイン賞事業については、館をPRするひとつの手法であるが、第10回の節目を迎え今後の事業展開の手法等課題が残る。
近年の登山ブームにより『日本百名山』への関心が高まり、8月11日の山の日も制定され、深田久弥の知名度も向上しつつある。
以上より、加賀市ゆかりの人物の業績を顕彰する事業の推進は、温泉地にとどまらない加賀市の文化的側面をPRするうえで、有効性及び費用対効果は高く、継続は必要と認める。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

松尾芭蕉ゆかりの地として他自治体と連携して、いかに観光誘客につなげていくかが課題となる。雪の科学館に係る雪のデザイン賞については、第10回の節目を迎え、また、応募点数も減少傾向にあることから、今後の事業展開の手法を検討する。深田久弥の全国発信については、深田久弥山の文化館の指定管理者を中心に、山の日にあわせた事業を行うことにより一層の全国発信につなげていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2604	事務事業名	文化体験プログラムの充実事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	九谷焼美術館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

九谷焼窯跡展示館において「絵付け体験」「蹴ロクロ体験」を実施し、加賀市を代表する伝統工芸である九谷焼の技術の高さを自らの体験で実感してもらい、九谷焼を身近に感じてもらうとともに、理解を深めることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

九谷焼窯跡展示館での「絵付け体験」「蹴ロクロ体験」を年間を通じて実施している。また、窯で焚く伝統的な上絵付け窯である錦窯の焼成を一般公開している。（絵付け体験：478人、蹴ロクロ体験：98人）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	162	一般会計	10	5	2	9	1	管理委託費	13,783
②									
③									
								関連決算額合計	13,783

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	伝統的な蹴ロクロによる体験や錦窯焼成を公開することで、九谷焼の制作に関する知識・理解を深め、九谷焼の振興に寄与しているとともに、九谷焼の魅力を来館者に伝えることでリピーターを増やすことにつながっており、有効性は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

来館者を対象にした体験事業は今後も継続し、積極的な広報を行うことで観光誘客にもつなげる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2605	事務事業名	市民文化活動の促進と支援事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各展観施設において、来館者に展示の理解をより深めてもらうために、ボランティア解説員による展示解説を行う。来館者の満足度の向上と解説員の学習意欲の高揚や生きがい創出、社会貢献につながる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

ボランティア解説員を展観施設ごとに受け入れており、団体客や希望者の事前予約を受けて展示解説を行っている。
【解説員の人数と実績】
（直営施設）九谷焼美術館：14名、220回、北前船の里資料館：6名、251回
（指定管理施設）魯山人寓居跡いろは草庵：1名、280回、深田久弥山の文化館：1名、900回
※中谷宇吉郎雪の科学館及び九谷焼窯跡展示館は実験や体験等専門性が求められることから、職員が必ず対応。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	5	4	九谷焼美術館運営費	110
②	163	一般	10	5	3	6	3	北前船の里資料館運営費	59
③									
								関連決算額合計	169

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	来館者が解説員による説明付案内を受けることにより、展示物の理解が一層深まり、満足度が高まり、事業として有効であるとともに、ボランティアであることから解説は無料であり、解説員への謝礼は交通費程度で費用対効果も高い。来館者の満足度も高く、各解説員の学習意欲も向上していることから、今後も継続して行うことが望ましい。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

解説員の高齢化が認められることから、新たな人員の確保を行うためにも、解説員の養成講座の開設等を検討するとともに、既存の解説員やそのグループに対しては、テキストとなる専門解説書の貸出しや、市学芸員による解説指導等継続的な活動支援を行う。旅行形態の変容にも伴い、個人旅行客にも気軽に求められる解説員の対応制度を検討する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2606	事務事業名	「坂網猟」保存事業		
所管部局	経済環境部	所管課	環境政策課	係	環境政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

鴨池の自然環境は、伝統的猟法である坂網猟とともにあることで保たれてきた側面を有しており、この坂網猟を後世に受け継ぐため、新人猟師の育成を目的とした3年間の補助を行うことで、人材を確保し、もって自然環境の継続的な保全を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成24年度から坂網猟師後継者育成を開始しているが、平成30年度には1名に対して補助を実施。延べ23名に対して支援を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	197	一般会計	4	2	3	2	16	湿地保全対策費（坂網猟師後継者育成）	30
②									
③									
								関連決算額合計	30

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	坂網猟に従事する者の高齢化が進行しており、坂網猟を介した鴨池の自然環境の保全等を継続的に行っていくための人材を確保することができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

坂網猟に従事する人材の確保により、県登録有形文化財である坂網猟の継承を図るとともに、環境保全協力団体の強化や観光資源としての発信を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり			
施　策	⑥伝統文化の継承・文化活動の充実			

事業番号	2607	事務事業名	山中節振興会活動事業		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中節振興会では、伝統芸能「山中節」の底辺拡大、次世代へ継承するため様々な事業を行っている。
また、山中節の普及、広報活動も行い山中節の知名度向上に取り組んでおり、これらの事業実施に対し補助金を交付することにより、山中節の更なる普及と継承を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

「少年ふるさと山中節教室」（19回開催）、「山中節認定審査会」、「山中節道場」（5回開催）、「山中節出張道場」（北前船の里資料館1回）、「山中節カルチャー教室」（5教室各10回開催）、「山中節唄いやんこ」を実施した。 また特別事業とし、山中青年団、山中婦人会それぞれ10回ずつ指導を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	226	一般	2	1	12	7	2	伝統文化継承費	600
②									
③									
								関連決算額合計	600

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は、山中節振興会へ補助を行い、伝統芸能である山中節の伝承、保存に寄与することを目的としており、今後も継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「少年ふるさと山中節教室」、「山中節カルチャー教室」、「山中節認定審査会」等は山中節の普及や底辺拡大に効果を上げている。
また、北前船の里資料館において「山中節出張道場」を実施、特別事業として、山中青年団、山中婦人会を指導するなど新たな取り組みも行い、今後も山中節の普及、底辺拡大に向け継続して活動する。 一方で伝承、保存に不可欠な講師が不足しており、新たな講師育成が課題となっている。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	①産学官連携によるまちづくりの振興			

事業番号	3102	事務事業名	産業人材育成支援事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内事業所の経営者及び従業員の能力の向上などを目指した取組の支援を行うことで人材育成を図り、それをもって企業の安定・発展を促し、地域産業の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内事業所の経営者及びその従業員を対象に、産業人材としての能力開発を目的としたセミナー、講習会など、以下の6つの研修事業等に対し、開催を支援した。
①全業種共通研修（計3回、延べ87人が参加）
②業種別研修（計15回、延べ218人が参加）
③経営力向上研修（計6回、延べ33人が参加）
④研修助成（計5講座、延べ2事業所、延べ7人に助成）
⑤技術伝承研修（計3回、延べ19人が参加）
⑥女性活躍研修（計5回、延べ31人が参加）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	2,200
②									
③									
								関連決算額合計	2,200

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	企業の将来を担う人材の育成を図るためには、継続的に研修プログラムを企画、実施することが重要であると考えられるが、市内の大半を占める小規模事業者にとって、自ら実行することが困難である。本事業は事業所が存在する地域で無料若しくは低廉な額でそれらを受講できるよう整備するものであり、極めて重要であることからも継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市産業振興行動計画に基づき、持続可能なものづくり企業の集積地の実現及び地盤産業の強靭化を図るため、現行の事業を継続して実施する。
また、世間を取り巻く時流に則り、IT人材など企業ニーズに即応したものや、女性の創業や就労支援に特化した事業を含め、総合的な産業人材の育成支援を検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援			

事業番号	3201	事務事業名	スマート加賀IoT推進事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	イノベーション推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

①人材育成（IoTを活用した産業の高度化実践のための、人材育成の仕組づくり）
・主に製造業の生産性の向上や革新的な取組等を行うことができる人材育成。（IoT講習）
・育成した人材や市内外からの優秀な人材を集積し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定まで行える仕組みづくり。（人材集積、創業・経営支援）
・産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成。（産業人材の裾野拡大）
・これらの取組を効果的に行うための拠点（「加賀市イノベーションセンター」）を開設。
・育成したIoT人材や育成コンテンツ等を連携する自治体（熊本県）に提供し、その活用・検証結果を育成フレームにフィードバックする。
・長期的な産業人材裾野拡大を図るため、国際的なロボット教育プログラムである「ロボレーブ」大会（加賀ロボレーブ国際大会）を開催し、子どもの科学とものづくりへの興味・関心を高め、将来のものづくり人材や技術者の育成を目指す。
②実証事業（IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のための、地域産業各分野での実証事業や啓発活動）
　ビジネスアイディアの発掘とモデル事業としての実証事業を実施し、IoT普及・拡大の取組をフレーム化していき、様々な分野でのIoT導入の普及・拡大の効率化を図る。
・農業分野
　ぶどう等の生産性を向上させるために、土壌等にセンサーを設置し、データ分析・活用による精度の高い生産管理を行うなどのモデル事業を実施する。
・中小製造業分野
　中小製造業へのIoT導入促進のため、中核企業の工場などを活用し、生産工程ライン等にセンサーを多数結び付け改善を行うなどの実証実験を実施する。
・実証実験を菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業へ拡大・普及させていくことで、市内産業全体の活性化を図る。
③イノベーション推進検討
・魅力ある企業が集積し多様な人々がいきいきと暮らせる都市を目指し、市民や専門家、議員等が知恵を出し合い、イノベーションが誘発するイノベーション先進都市のための検討を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・年間を通して社会人向け各種セミナー・講習会を実施した。（12回、延べ360名参加）
・平成30年10月より加賀市イノベーションセンターを全面利用開始した。
・3Dプリンタなどの機器を利用できるKAGAものづくりラボを開催するとともに、ものづくりイベントを開催した。（ラボ：77回、延べ545名利用、イベント15回、延べ93名参加）
・連携先である熊本県にて、加賀市で実施したIoT講習を開催した。
・ロボレーブ指導者育成講座を平成30年8月3日、8月7日に実施、参加児童向けロボレーブクラブへの講師派遣も実施した。
・平成30年11月9日～11日の3日間にかけ、加賀市スポーツセンターにて第4回目となる「加賀ロボレーブ国際大会」を開催し、海外4ヶ国から134人の参加者を含めた、計455人の児童・生徒が競技に参加した。
・農業分野の実証実験（ぶどう、梨、いちご）を継続して行った。
・平成30年7月に昨年度実施した実証事業の市内企業への報告会を開催し、平成30年9月より中小製造業でのIoT導入等の実証事業を開始した。（プロセス改善2件、プロダクト創出1件）
・ブロックチェーン技術の活用に向けた検討をおこなった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	182	一般	7	1	2	1	6	スマート加賀IoT推進事業費	137,230
②	187	一般	6	1	3	1	11	品質向上対策事業費	9,923
								関連決算額合計	147,153

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は、加賀市のものづくり産業の大多数を占める中小企業等において、IoTを導入・活用できる人材を育成・集積することで、生産性の向上、技術開発の強化を行い、市内産業の強靭化・活性化を図ることを目的としており、年間を通したIoT講習等による企業内人材育成からのIoT導入が期待できるとともに、加賀ロボレーブ国際大会の継続開催やIoT導入等の実証実験事例をもとに市内企業への展開を推進する必要性から、事業継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市がイノベーション先進都市となるべく、第4次産業革命技術の活用を中心とした「加賀市産業振興行動計画」の3つの柱の一つである地盤産業の強靭化を図るため、今後も加賀市イノベーションセンターを活用し、IoT人材育成及び商工業・農業分野の実証事業を継続し、市内産業の強靭化・活性化につなげる。また、市内経済団体と協力して、効率的な事業実施を検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援			

事業番号	3202	事務事業名	ロボット研究支援事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	イノベーション推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

（加賀ロボット研究会）
「加賀市産業振興行動計画」に基づき、市内企業の作業効率化・品質改善などの職場環境や生産性の向上を図るため、（一社）加賀機電振興協会の企業を中心にH27.7発足。
【会長】東野　哲郎（東野産業株式会社　社長）
【委員】企業：大同工業㈱、東野産業㈱、新家工業㈱、㈱月星製作所、㈱江沼チヱン製作所、㈱ソディック加賀事業所、村田機会㈱加賀工場、ナイテック・プレシジョン・&・テクノロジーズ㈱、㈱オリテック9社から選出
行政関係：石川県工業試験場、加賀市

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・平成30年5月14日：委員会開催（計画、事例報告等）
・平成30年7月13日：委員会開催（補助金等報告）
・平成30年9月～11月：作業効率化の提案募集
・平成30年10月4日：先進企業視察（パナソニックスマートファクトリーソリューションズ株式会社工場見学）
・平成30年12月26日：委員会開催（企業診断の実施）
・平成30年12月27日：企業訪問調査（企業診断）
・平成31年3月18日：委員会開催（企業診断報告、来年度計画、AI検討等）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	182	一般	7	1	2	1	6	スマート加賀IoT推進事業費	1,500
②									
③									
								関連決算額合計	1,500

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	人手不足が顕著ななか、最先端のロボット導入企業への見学会を開催し、企業課題である「生産性向上」、「競争力の強化」、「労働力不足の解消」に向けてのロボット活用の研究を行うとともに、市内企業へのロボット導入に向けた提案の募集とコンサルティングを実施するなど、企業のロボットを活用した作業効率化に大きく寄与しており、「加賀市産業振興行動計画」の実施に極めて有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市がイノベーション先進都市となるべく、第4次産業革命技術の活用を中心とした「加賀市産業振興行動計画」の3つの柱の一つである地盤産業の強靭化を図るため、今後においても事業を継続し、加賀機電振興協会を初めとする市内経済団体と協力して、より多くの参加企業を募り、本研究会で検討した中での方向性である「ロボットを活用した仕事の作業効率向上と品質改善」に向けての研究会を開催するとともに、最先端のロボット導入企業の見学会やロボット導入を検討する企業へのコンサル派遣等を通じて、市内企業へのロボット活用を広めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート

【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援			

事業番号	3204	事務事業名	産学連携技術開発事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の中小企業者等（常用雇用従業員が50人未満）が大学や国公立試験機関などと契約し、共同で実施する新製品・新技術や製造・生産方法などに関する研究において製品化が見込まれる事業に対し費用の2分の1以内、800千円を限度とし助成している。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・H27申請数1件（採択数1件（㈱新木プラスチック工業所：3Dスキャナーを利用したファン成型金型の開発））
・H28申請数1件（採択数1件（石川樹脂工業㈱：プロパン用ガスタンクプリフォーム一層成形品の開発））
・H29申請数1件（採択数1件（㈱清華堂：地元農産物等を使用した菓子の開発））
・H30申請数1件（採択数1件（㈲前畑鉄工所：バレル研磨機製作の周辺機器開発）※研究の結果中止

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	H30年度は事業者からの辞退があったが、過年度については本事業を通し、事業者の開発意欲を向上させ、市場性のある新商品や新サービス創造の促進に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市産業振興行動計画」の3つの柱の一つである地盤産業の強靭化を図るため、今後においても事業を継続し、加賀商工会議所を初めとする市内経済団体と協力して、公益性や時代に即したニーズを勘案し、より一層の市内商品開発を促し市内企業の技術開発を促進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	③企業誘致の推進			

事業番号	3301	事務事業名	企業誘致推進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	企業誘致室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

企業立地を促進することにより地域産業の振興と雇用を創出し、市民生活の安定を図るとともに、人口減少、特に若年者や女性の市外流出を抑制する。さらに土地の有効活用、企業の設備投資を促し、税収の増加を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・室員による企業訪問、進出を検討する企業への用地等の紹介、立地にあたっての地元関係団体等との調整、効果的な企業誘致手法の調査研究を実施。
・地方でのサテライトオフィス開設を希望するIT企業や高度人材が集まるマッチングイベントへブース出展し、加賀市への誘致を促進した。
・進出や拡張を検討する企業の要望に即応できる新たな産業団地用地選定のための各種調査を実施し、新保町地内で産業団地の造成に着手することを決定した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	6	1	企業誘致推進費	11,763
②	176	一般会計	7	1	2	6	5	工場団地管理費	61
③									
								関連決算額合計	11,824

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	・拡張工事を行っていた㈱ソディック加賀事業所が食品機械工場を増設するとともに、生産品目を限定することなく、柔軟で多様な生産が可能なマルチファクトリーを新設した。また、新保町地内において㈱ニホンパッケージが事業規模を拡大するため、市内3カ所の営業所を集約した新事業所の建設工事に着手した。さらには、田中実業㈱が事業拡張のために、伊切町に移転し、新事業所において操業を開始した。 ・交通アクセスや豊富な水資源に優れた新保用地を産業団地として選定し、造成分譲に向け整備を進め、新たな企業の立地を目指す。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・産業振興行動計画の推進、成長産業分野、IT関連、高度人材、ベンチャー企業の誘致を目指し情報収集、企業訪問を継続して積極的に実施。
・企業の要望に即応できる新たな産業団地の早期完成、早期の企業誘致を目指す。
・誘致を目指す産業分野の企業、先進人材に対して投資・立地意欲が沸く支援内容の精査を続ける。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3.ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	④地元就職の促進とPRの推進			

事業番号	3401	事務事業名	ロボレーブ国際大会参加事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課	係	学校教育係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ロボレーブ国際大会への参加は、ICTへ関心を抱くだけでなく、ものづくりの楽しさと大切さを認識する絶好の機会と成り得る。さらに、多様な人種と交流を持つことにより、国際親善と平和の心を養うことができ、国際感覚の醸成に大きく資するものである。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年5月に、アメリカ　ニューメキシコ州アルバカーキ市で開催されたロボレーブ世界大会に、小学生児童3名と中学生生徒3名を派遣した。

H29年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	250	一般	10	1	2	3	5	教育交流活動費	3,007
②									
③									
								関連決算額合計	3,007

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	加賀市で毎年行われているロボレーブ大会の参加により、小中学校で推進しているプログラミング学習の成果が実っている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

種目によっては既存のロボットでは国際大会で他国の選手と対等に戦うことができないため、重量感のある別のロボットを整備する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	④地元就職の促進とPRの推進			

事業番号	3402	事務事業名	高校生人材育成支援助成事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高校生の技能習得や社会人としてのマナーの養成などを支援することで、将来の産業人材として育成を図るとともに、地元企業への就職に繋げ、市内の定住促進や地域産業の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内高等学校が行う、生徒の旋盤や溶接技能等の国家技能検定取得の取り組み支援（39人中33人が合格）や、社会人となって就職するに当たっての心構え等を学ぶ研修の取り組みなどを支援し、将来の加賀市を担う産業人材としての基礎力の養成を図った。
加賀高校では計4回の研修等で121人が、大聖寺実業高校では計4回の研修等で82人、加賀聖城高校では計1回の研修で12人、合同学習会には30人が参加した。
加賀商工会議所に対し1,800千円、補助対象経費の4/5を補助した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	1,800
②									
③									
								関連決算額合計	1,800

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	企業にとって、新規人材の採用を判断する場合、国家技能検定を取得している生徒に対しての関心は高く、持続可能なものづくり技術の集積地を目指す上で、本事業は有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

少しでも多くの生徒が、より高度な検定を取得して技術力を高めることを目指し、また高い基礎力を持った産業人材の育成を維持し、市内産業への定着を促すことは産業振興のためには不可欠であるため、事業を継続して実施していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート

【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	④地元就職の促進とPRの推進			

事業番号	3403	事務事業名	大学生インターンシップ制度事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大学生が加賀市の企業を訪問するインターンシップを開催。
本市の基幹産業であるものづくり産業について、学生に歴史的経緯や現状などを認識してもらうとともに、多種多様なものづくり企業の現場を見てもらうことで、市内の企業への就職に向けたマッチングのきっかけとする。この事業は、市内の主要なものづくり企業で構成される加賀機電振興協会に委託して行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

金沢工業大学及び金沢学院大学から計9名の学生が参加し、村田機械㈱加賀工場、㈱江沼チエン製作所,㈱ソディック加賀工場を訪問した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	175	一般	5	1	1	2	2	雇用対策費	100
②									
③									
								関連決算額合計	100

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市内企業の人手不足及び市内学生の他市への流出が深刻であり、市内企業へ就職してもらうアプローチが必要であることから、継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

加賀市産業振興行動計画の5つの重点施策の1つである「若者・女性などの産業人材としての活用促進と確保」を推進するため、引き続き継続していく。内容としては、より多くの学生に参加してもらうための広報や、参加した学生が市内企業への関心が高まる取り組みについて検討を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	④地元就職の促進とPRの推進			

事業番号	3404	事務事業名	北陸先端科学技術大学院大学Uターン入学支援事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	政策推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（以下「先端大学」という。）と連携し、奨励制度を導入することで、市内へのUターン移住の促進及び市内産業を牽引する指導的人材の育成を図ることを目的とする。

県外の大学から加賀市にUターンし、「先端大学」に入学するものへ奨励金を交付する。
・奨励金額：１人あたり年間60万円（月額5万円×12か月）
（内訳：加賀市30万円（1/2）、先端大学30万円（1/2）※負担金として先端大学へ支出）

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は該当者なし

＜これまでの状況＞
平成28年度　対象者１名（1年生）　負担金300千円
平成29年度　対象者１名（2年生）　負担金300千円
※上記対象者１名は同一の者であり、「先端大学」卒業後に加賀市内で就職した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	70	一般会計	2	1	8	3	1	企画振興費	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	先端科学技術の確かな専門性や、幅広い知識を有する人材を育成し、輩出する「先端大学」に通う本市在住の学生を奨励することで、地域に愛着をもつ産業人材の育成に資することができ、本市産業の活性化が図られることから今後も継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「先端大学」における首都圏等の大学への周知に協力するとともに、市の移住施策とも連携し、本制度の周知を行い、Uターンしている若年層の定住を促進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	④地元就職の促進とPRの推進			

事業番号	3405	事務事業名	Uターン・Iターン者の雇用促進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域産業を支える優秀な若年人材の確保を支援するため、Uターン及びIターンで市内に就職した若年者及びその者を雇用した企業に対し、奨励金を支給する。
奨励金の交付額：Uターン（就職者に10万円、雇用者に30万円）、Iターン（就職者に30万円、雇用者に10万円）
このことによって加賀市への定住を促し、雇用と定住人口の拡大を図り、また、市内企業においては優秀な人材の確保が図られることから、地域産業の振興に寄与することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

H30年度は、6事業者・7人（全てIターン）に対し奨励金を交付した。

（参考：過年度の交付実績）
H29年度　8事業者・9人（内Uターン者3人・Iターン6人）
H28年度　4事業者・4人（内Uターン者1人・Iターン3人）
H27年度　2事業者・2人（内Uターン者2人）　※H27年度以前は、Uターン者のみが対象

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	175	一般	5	1	2	2	2	雇用対策費	2,800
②									
③									
								関連決算額合計	2,800

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市外からの定住促進や、企業のより高度な人材確保が図られることから、本事業は今後も継続を必要とする。しかし全国的な人手不足という観点から、この制度の開始当初の趣意であるU・Iターン者の雇用促進だけでなく、職場への定着と定住促進を目的に奨励金の交付額及び交付方法の見直しを行うこととした。 （R01年度よりU・Iターン者共に30万円、雇用企業は5万円に統一した）				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

移住定住の促進、企業の雇用促進という観点から、今後も継続して事業を行う。併せて市外のイベント等において積極的な周知活動を行い、本事業の認知度向上を図り、制度利用者の増加をねらう。
人手不足感が高まっている近年の状況を踏まえ、R01年度より雇用企業への支給額を減額する代わりに、U・Iターン者の獲得に向けて積極的に活動を行う企業を重点的に支援するため、県外での合同就職説明会に出展する企業への支援制度を新たに創設する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑤新規創業の支援			

事業番号	3501	事務事業名	創業支援事業(「創業支援事業計画」:創業応援ネットワーク構築事業、ワンストップ相談窓口事業)		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市、加賀商工会議所、山中商工会、市内民間金融機関及び日本政策金融公庫が連携して「加賀市創業応援ネットワーク」を形成し、創業支援の取組みを強化することで、地域密着型企業の創出を図る。
市役所商工振興課に外部から招へいした企業相談専門官を配置し、「ワンストップ相談窓口」を設置、創業希望者の相談内容に応じたアドバイスや市他部局・関係機関への紹介など、創業の段階に応じた支援を行う。

実施状況

【国の支援事業利用実績】(「創業支援事業計画」認定に基づく支援事業)
・創業支援事業者補助金　加賀商工会議所(創業塾)H28　1件(1百万円)、H29　1件(1.1百万円)、H30　1件(1.4百万円)
・国の創業補助金(H28創業・第二創業促進補助金　創業予定者1名・1百万円)
・登録免許税の軽減(H28　1名、H30　2名)

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	176	一般会計	7	1	1	3	1		3,501
②									
③									
								関連決算額合計	3,501

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	普通	費用対効果(高い/普通/低い)	普通	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	国の創業支援事業を利用するには「創業支援事業計画」に基づく支援が必要要件となっており今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

創業希望者の相談内容に応じたアドバイスや市他部局・関係機関への紹介など、創業の段階に応じた支援を継続して行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑤新規創業の支援			

事業番号	3502	事務事業名	新商品開発助成事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新商品や新技術開発を行う市内中小企業者を応援し、創造的企業の育成を促し、地場産業の強靭化を図る。
（新商品開発助成事業）
　市内の中小企業者等（常用雇用従業員が50人未満）が行う既存商品等の改良や新商品・新サービスの開発に必要となる費用の2分の1以内、500千円（販促費は100千円）を限度とし助成している。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・H27申請数5件、採択数4件（伝統工芸2件、加工食品2件）
・H28申請数8件、採択数5件（伝統工芸2件、加工食品2件、一般製品1件）
・H29申請数11件、採択数5件（伝統工芸2件、加工食品1件、一般製品2件）
・H30申請数9件、採択数6件（加工食品4件、一般製品2件）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	1,962
②									
③									
								関連決算額合計	1,962

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業を通し、事業者の開発意欲を向上させ、市場性のある新商品や新サービス創造の促進に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市産業振興行動計画」の3つの柱の一つである地盤産業の強靭化を図るため、今後においても事業を継続し、加賀商工会議所を初めとする市内経済団体と協力して、公益性や時代に即したニーズを勘案し、より一層の市内商品開発を促し市内企業の技術開発を促進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑥商工業の振興			

事業番号	3601	事務事業名	海外輸出促進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少により国内市場の縮小が懸念される一方、海外諸国の所得の向上や訪日客の増加があることから、市内事業所の売上増加のためには海外需要の獲得が必要である。しかし、中小企業者が単独で海外販路を開拓することは容易ではないため、市が関係団体と連携し、「加賀市貿易推進機構」を組織し、セミナーや相談会の開催や、展示会への出展支援等を行い、市内事業所の海外展開に向けた支援を行っていく。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

貿易に関するセミナー（2回）や個別相談会を開催したほか、海外バイヤーの招聘や海外展示会への出展支援を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般	7	1	2	1	3	商工業育成費	1,663
②									
③									
								関連決算額合計	1,663

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業を通し、事業者の海外進出意欲を向上させ、海外事業者との商談成立の促進に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市産業振興行動計画」の5つの重点施策の1つである「市内産品の国内外への販路開拓の推進」を図るため今後においても事業を継続し、ジェトロ金沢及び市内経済団体等と協力して、市内事業者のニーズに即した支援を展開し、より一層の市内事業者の海外進出を促進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑥商工業の振興			

事業番号	3602	事務事業名	企業等顕彰事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内企業の範となる企業やものづくり人材の範となるものづくりの匠を顕彰することで、働きやすい環境や人材の育成を図り、市内企業の成長を目指す。
(加賀市優秀企業顕彰)
要件：過去に、国県及び関係団体等により、労働環境の改善や企業価値向上等に係る企業表彰や商品開発等にかかる表彰もしくは認証等を受けた実績がある市内企業
(加賀市ものづくりの匠顕彰)
要件：過去に、国県等の技能検定最高位を受け後進の指導などにも尽力している者。
(定年引上げ等事業所顕彰)
要件：市内に本社を有するとともに、社会保険に加入し常時使用する労働者が10人以上の企業であり、定年年齢が65歳以上もしくは定年制度の廃止・希望者全員を対象とする70歳以上までの継続雇用制度の導入している企業

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

【実績】
加賀市優秀企業顕彰：平成27年度実績　1件（加賀発条㈱）　平成28年度実績　1件（㈱ソディック）
平成29年度実績　0件（該当なし）　平成30年度実績　1件（㈱ホテルゆのくに）
加賀市ものづくりの匠顕彰：平成27～30年度実績　0件（該当なし）
定年引上げ等事業所顕彰：平成27～28年度実績　0件（該当なし）
平成29年度実績　3件（㈲佐藤鋲螺、㈱昭宝製菓、㈱スガモトテント）
平成30年度実績　1件（竹内電気工事）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	62
②									
③									
								関連決算額合計	62

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	企業の先進的な事業活動を顕彰することで、企業価値の向上、地域ブランド強化に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市産業振興行動計画」の3つの柱の一つである地域資源の活用を図るため、今後においても事業を継続し、加賀機電振興協会を初めとする市内経済団体と協力して、より多くの企業が顕彰されるように本顕彰制度を周知していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑥商工業の振興			

事業番号	3603	事務事業名	企業間広域交流・連携促進事業（ビジネスマッチング等事業）		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

中小企業先進都市で構成される中小企業都市連絡協議会加盟都市間を始めとするものづくり先進地との企業レベルでの交流を推進するため、（一社）加賀機電振興協会に支援を行い市内企業の課題解決や新たなビジネス創出を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市内事業所9社が、東京ビッグサイトで開催された第29回日本国際工作機械見本市を訪問し、出展企業との商談を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	2	2		150
②									
③									
								関連決算額合計	150

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止
評価に関するコメント	H30年度末で中小企業都市連絡協議会を脱退したことから、現行の事業は廃止とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市内事業者の要望等に応じ、新たな取組について検討を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑥商工業の振興			

事業番号	3604	事務事業名	店舗立地の支援等による商業集積の促進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

まちなかへの新規出店を促進し、地域商業の活性化及び賑わいの創出を図るため、まちなかへの新規出店にかかる費用の一部を最大100万円助成するもの。新規出店する移住者、若者、女性への支援を強化することで、移住定住にも寄与する。

【補助対象地区】大聖寺、山代、山中、片山津、動橋及び橋立の6地区
【補助対象業種】小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業
【補助対象者】新たに建設し、若しくは空き店舗を活用して、補助対象業種となる商業店舗を開店する者

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

計6件の支援を行った。
地区別：大聖寺2件、山代1件、片山津1件、山中1件、橋立1件
業種別：飲食店4件、生活関連サービス業2件

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般	7	1	2	1	2	商業地域活性費	6,000
②									
③									
								関連決算額合計	6,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	加賀市は観光都市であり、まちなかの賑わいの創出は非常に重要であることから、引き続きまちなかへの出店を促進していくため、拡充とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

地域や事業内容等、支援対象となる要件について、より事業効果を高められるよう検討を行っていく。

※R01年度より、対象地域に作見地区を追加し、新規開店のみではなく既存店舗の改装を新たに補助対象とした。

平成30年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3701	事務事業名	伝統山中漆器後継者育成助成事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

伝統工芸山中漆器の制作工程の中で、山中漆器の技術を習得しようとする若年者に、技術修得のためにかかる経費に対する支援をすることで、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況下にある山中漆器産業への定着を促し、山中漆器製造従事者の自立を促進する。

研修会、講演会、見学会等への参加経費、製造実習のための経費、展示会出品のための経費又は参考文献、図書の購入費等、伝統技術修得のための自己研鑽、研修等に必要な経費に対し奨励金を交付する。

交付期間は36ヶ月間とし、以下の奨励金を交付する。

1年目：月額5万円、2年目：月額4万円、3年目：月額3万円

ただし、蒔絵（シルクスクリーン）、拭漆、塗装（合成塗料）の工程に従事するものは、原則12ヶ月のみの交付とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

H30年度は計4人（工程内訳：木地1人、塗装（合成塗料）1人、蒔絵（ｼﾙｸｽｸﾘｰﾝ）1人、上塗（漆）1人）に新規で奨励金を交付した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	4	5	山中漆器振興推進費	3,720
②									
③									
								関連決算額合計	3,720

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	少子高齢化による人口減少の著しい地域において、伝統産業の担い手となる若者の人材育成に係る経費に対して奨励金を交付することは、後継者の定着と養成という面で有益であると考えられるため、事業を継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

業界全体の問題として、山中漆器の製作すべての工程において後継者の確保が課題となってきている。山中漆器連合協同組合からの寄付金をきっかけとして平成29年度より対象工程の拡充を行ったが、今後も組合からの協力を前提に、基金への積み増し、事業の継続を図る。

平成30年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3702	事務事業名	伝統工芸等担い手販路開拓支援事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

伝統工芸等の若手従事者グループが、販路拡大を目的とした展示会や販売会などを開催または参加することに対し、支援を行う。実際に消費者やバイヤーなどと対面して触れ合うことにより、自身の販路の開拓とさらなるスキルアップに取り組むことを支援し、市内伝統工芸産業の振興を図る。
開催等にかかる経費の1/2(300千円限度額)を補助し、財源には、産業人材育成基金繰入金(1/2　上限300千円)を充当し、残額を一般財源から充当する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、九谷焼の製作に従事する若手8人のグループの東京における展示会(「九谷焼の色絵の世界」会場:銀座三越　7階ギャラリー)を支援した。
支援先の選定においては、市・山中漆器連合協同組合・加賀九谷陶磁器組合の3者が申請者からのヒアリングを行い、審査を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	176	一般会計	7	1	2	4	2	伝統工芸等担い手育成費	300
②									
③									
								関連決算額合計	300

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	普通	費用対効果(高い/普通/低い)	普通	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	展示会において、次の個展のきっかけとなるような出会いが生まれるなど、知名度の低い若い担い手の新規販路開拓につながっている。また、出店スペースの借入代などは高額な場合が多く、担い手の自己資金のみでは出展をあきらめざるをえないこともあり、若い担い手が販路開拓を行っていく上で、市からの補助は、有効であることから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

事業内容の周知活動を強化し、九谷焼や山中漆器に代表される伝統工芸関連の団体と協力しつつ、若手の担い手の支援及び市内伝統工芸産業の振興につなげていく。

平成30年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3703	事務事業名	山中漆器技術マーケット開拓助成事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

海外向け新商品開発及び国際見本市、国内見本市への出展などのマーケティング活動等に対し支援することにより、山中漆器の海外の販路開拓を行う。
財源には、過疎対策事業債を充当している。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

ターゲット市場向けの新商品開発及び海外バイヤーが来場する商談会への参加やパンフレット作成、現地大型小売店への出展に対する補助として、山中漆器連合協同組合に対し530千円の補助を行った。
新商品開発：弁当箱関連商品35点、プレート、カップシリーズ16点、富士蒔絵インテリアシリーズ7点
展示会参加：第1回中国国際輸入博覧会（H30年11月5-10日　中国上海市）、
JAPANTEX　2018（H30年11月20-22日　東京ビッグサイト）、
東京インターナショナルギフトショー春2019（H31年2月12-15日　東京ビッグサイト）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	4	5	漆器振興対策費	530
②									
③									
								関連決算額合計	530

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	海外向け商品開発や販路開拓を図り、知名度と販売額の向上という観点からも山中漆器のブランドイメージの上昇に繋がり、山中漆器産業の振興に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

海外向けの商品開発及び販路開拓を図ることは、山中漆器産業の振興のため重要なことであるが、他の展示会等に対する助成と合わせ、より効果的な支援を検討し、展開していく。

平成30年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3704	事務事業名	JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中商工会が、山中漆器連合協同組合と協力し、新市場・新用途に向けた展示品の試作とその展示会への出展、展示品のカタログ作成を行うことに対し補助を行う。山中漆器の新たなデザインと取り組みを自らの創意工夫で生み出し、販路開拓を築く機会を作る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

出展費用や試作品開発費、パンフレットやチラシ等の広報費に対して380千円を補助した。
海外向けデザインの試作開発：デザイン版を25点試作、そのうち18点を試作
展示会出展：台湾展示会（H30年11月12-23日　台湾　高雄市・台南市・台北市）、
JETRO　キッチンテーブルウェア輸入商談会（H30年11月1日　大阪府）
第83回東北陶友会（H30年11月13-14日　秋田県）

H29年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	4	5	漆器振興対策費	380
②									
③									
								関連決算額合計	380

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	轆轤引き技術を中心とした山中漆器が持つ高い技術をアピールし、消費者からの要望等を直接的に取り入れることができる本事業は、山中漆器の今後の新たな商品製作やマーケット開拓に有効であったことから継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

山中漆器が持つブランド力をより高めていくことは重要であるが、他の展示会等に対する助成と合わせ、より効果的な支援を検討し、展開していく。

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3706	事務事業名	伝統工芸展開催助成事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の伝統産業の振興を図るため、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。
【石川県伝統産業振興協議会事業】
石川県の優れた伝統的工芸品を広く紹介する工芸展を東京で開催することで、啓蒙と販路拡大を図る。
【九谷焼伝統工芸士会事業】
九谷焼を全国に情報発信するため、全国各地で開催される展示会に出展し、販路拡大と振興に努める。
【関西九谷焼展開催助成事業】
集客力のある阪急うめだ本店において展覧会を開催することにより、若手作家の顧客獲得・販路開拓を図る。
【石川県伝統産業合同見本市開催事業】
国指定の伝統工芸品10業種を中心に、県の産業界が合同で首都圏でフェアを開催し、啓蒙と販路拡大を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

【石川県伝統産業振興協議会事業】
「石川県伝統工芸展」(H30年10月19-21日　東京都台東区)を開催。
【九谷焼伝統工芸士会事業】
「2018全国くらしの工芸展」(H30年11月2-4日　マリンメッセ福岡)、「2018日本伝統工芸司会作品展」(H30年11月2-4日　マリンメッセ福岡)、「九谷茶碗祭り」(H30年5月3-5日)、他2つへ出展。
【関西九谷焼展開催助成事業】
「現代加賀九谷作家展」(H30年1月16-21日　阪急うめだ本店9階)を開催。
【石川県伝統産業合同見本市開催事業】
「いしかわ伝統工芸フェア」(H31年2月8-10日　東京ドームシティ)を開催。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	176	一般	7	1	2	1	1	商工業団体助成費	200
②	176	一般	7	1	2	4	2	九谷焼振興推進費	2,097
③	176	一般	7	1	2	4	5	山中漆器振興推進費	1,600
								関連決算額合計	3,897

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	普通	費用対効果(高い/普通/低い)	普通	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	首都圏など、事業者・消費者にとって訴求力の高い場所において展示会等を開催・出展することは、ブランド力の向上や販路開拓・拡大にとって効果的であると考えられることから、本事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

ブランド力の向上や販路開拓・拡大を図ることは、市内伝統産業の振興のため重要なことであるが、他の展示会等に対する補助と合わせ、より効果的な支援を検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化			

事業番号	3707	事務事業名	食のブランド化事業		
所管部局	経済環境部	所管課	商工振興課	係	商工労働係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市の豊かな自然と伝統文化を背景とした、片野鴨池の「坂網鴨」や橋立のカニ、地元産の農産物などの優れた食材・食文化、更には九谷焼・山中漆器などの伝統工芸品を生かした新しい「食」を創造・発信・PRすることにより加賀の「食のブランド」化を推進し、ついては加賀市の魅力発信と商工業・観光の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

主に県外からの一般参加者を対象に、坂網猟の見学、市内料亭での坂網鴨のフルコースディナーに酒蔵や展観施設の見学を組み合わせた「坂網鴨食談会」を2回開催した。
また、「坂網猟」の認知度の向上とブランド価値の保護を目的とし、「坂網鴨」の名称の商標登録出願を行い、平成29年12月8日に登録が完了した。
そのほか、鴨料理普及事業として加賀調理師会主催の鴨料理勉強会に天然鴨を食材として提供した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	176	一般会計	7	1	2	1	4	特産品振興事業費	2,827
②									
③									
								関連決算額合計	2,827

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	食談会を継続して開催することや、加賀調理師会開催の料理勉強会への鴨の提供を通じ、旅館等での鴨料理提供の機会が増えるなど、「坂網鴨」や橋立のカニなど加賀の食材や食文化のブランド力は徐々に高まってきている。 さらに、「坂網鴨」の商標登録を行ったことから、ブランド価値を保護するとともに、今後一層の全国的な認知度向上が期待できる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

北陸新幹線金沢開業以降、誘客推進を加速するためにも、「加賀の食ブランド」の認知度向上への取り組みの必要性はいっそう高まっている。
鴨料理普及事業については、今後も引き続き強化していき、また、坂網鴨食談会ツアーについては、民間旅行社等への売り込みを強化するなど、事業の自立を促していくとともに、海外及び全国的な知名度向上を目指す。
さらに、首都圏において「加賀の晩餐会」開催など、坂網鴨等の食に関するイベントの開催やプレスの誘致・招聘など、加賀の魅力発信を積極的に行っていく。
「坂網鴨」はその捕獲数から、基本的に市外に流通しない食材であるが、優れた地元産食材や、九谷焼や山中漆器などの伝統工芸を組み合わせ、「加賀の食」「加賀の味」として育てていくことにより、観光客の誘致・加賀に来て食すという流れをつくり、当市への誘客及び地元での消費に繋げていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり			
施　策	⑧農林水産業の振興			

事業番号	3801	事務事業名	地産地消・6次産業化推進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	農林水産課	係	農業政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内小学校において地産地消・食育の重要性を啓発する。
農業体験や食育教室の実施により、農業の大切さ・理解を深め、地産地消の拡大と地元農業の活性化を図る。
JA加賀等と連携し、加賀市産農産物の地産地消・6次産業化を進める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

JA加賀が行う「あぐりスクール事業（地産地消・食農教育事業）」を市内小学校19校（H29年度　14校）で開催し、地産地消・食農教育の推進に努めた。
6月に行った三谷地区ふれあいクッキング（健康課）に協力し、加賀市産の米・かぼちゃ・ブロッコリーを使用したレシピによるクッキング開催。参加者に地元農産物の地産地消の拡大・周知が図られた。
JA加賀を中心とした6次産業化事業について、連携・支援を行うことで事業の推進に努めた。
石川県南加賀農林総合事務所が中心となり「南加賀　なんかがいい野菜マップ　料理レシピ集」を発行。この中においても加賀の農産物の周知拡大が図られた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	187	一般会計	6	1	3	1	1	農産物生産対策費	1,455
②									
③									
								関連決算額合計	1,455

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	H29年度から、JA加賀を中心に産学官による「6次産業化事業」への連携・支援を行っており、関係団体との意見交換等も行い、今後の推進に繋がる課題整理に向けた取組みを行っている。 「地産地消事業」においても、市内外の各種イベント等を活用した加賀市産農産物の直売により、PR等を継続して行うことで、地産地消・食育の推進に繋がっている。また、市のホームページ上にも、農業体験学習である「あぐりスクール事業」の情報や加賀市産農作物のレシピを掲載し、情報発信に努めている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

H29年度から、JA加賀を中心に産学官による「地産地消・6次産業化事業」への連携・支援を更に推し進め、R1年度には、「地産地消・6次産業化」について施策として『加賀市農林水産業振興行動計画』の策定を行う。
JA加賀、漁協、森林組合のほか、観光、商工等の関係団体とも意見交換を行うことで、地産地消・6次産業化の推進を図っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	①地域福祉の充実			

事業番号	4101	事務事業名	地域見守り支えあいネットワーク事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域福祉課	係	地域福祉係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

日常時から災害時における地域の実情に応じた支援体制を構築するため、高齢者や障がい者など災害時における要支援者の把握を目的に要支援者の同意のうえ作成している「避難行動要支援者名簿」を活用し、「地域見守り支えあいネットワークの充実と促進」を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

「避難行動要支援者名簿」には、民生委員児童委員の日々の見守り活動により、毎年300人程度が新たに登録されているが、死亡や長期の施設入所等により、登録削除となる対象者も多い。
本人同意のもとで作成した名簿を有効活用できるよう、各地区で「見守り座談会」を開催し、地域の支援者を中心に日々の見守り活動の検討や情報共有などを行っている。

避難行動要支援者名簿　登録者数　…　2,650人
名簿提供数（協定締結）　…　271町、12地区社協
見守り座談会開催数　…　41回

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	106	一般会計	2	1	11	4	1	消費者行政費	602
②	108	一般会計	3	1	1	4	7	地域見守り推進事業費	108
③	–	一般会計	3	1	2	2	35	地域見守り推進事業費	219
④	–	介護保険特別会計	4	1	3	1	3	その他事業費	456
								関連決算額合計	1,385

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は地域における見守り体制の充実・促進を目的としており、今後も継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き、民生委員児童委員と協働し要支援者の登録を進めていくとともに、地域の支援者による「見守り座談会」を各地区で開催し、要支援者名簿を活用した情報共有を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつもでも元気に健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	①地域福祉の充実			

事業番号	4102	事務事業名	若者等就労支援事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域福祉課	係	くらし就労サポート係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本市の課題である「安定した雇用の創出」、「加賀市への新しい人の流れをつくる」ことを目指すもので、本市と他の自治体および企業等が連携し、「自治体連携を通じた新規就労者の確保」、「就労に課題のある者が新たな担い手として活躍できる環境整備」に取り組むため、若年無業者や生活困窮者等を対象に寄り添い型の就労支援を行うもので、就労体験研修の受け入れや無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」を活用した一体的な就労支援をおこなう。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

農業分野では、市内梨園で、年間を通じ2日間から1週間の就労体験の受入を実施（延べ45名）し、また、観光分野では、市内旅館で、8月から3月にかけて2日間から3日間の就労体験を実施（延べ44名）した。
くらし就労サポート室で寄り添い型の就労支援を行ったことにより23名が就労し、うち無料職業紹介所（まるごとワーク加賀）での新規就労は9名であり、まるごとワーク加賀への協力（登録）企業数は37社となっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	105	一般	2	1	8	14	2	若者等就労支援事業費	42,937
②									
③									
								関連決算額合計	42,937

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	関西圏からの就労体験受入については、人の流れをつくるという点では実績は上がっており、また、そのノウハウを生かした無料職業紹介所による就労支援についてはある程度の就労実績に結びついている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

就労体験受入については、加賀市での就労定着や移住定住に結び付くよう受入体制の充実をはかるとともに、生活困窮者自立支援事業との連携の強化を行い、特に若年無業者等の将来への備えに向けた支援を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	①地域福祉の充実			

事業番号	4103	事務事業名	権利擁護事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢になっても認知症になっても、一人の人間として尊厳を保ちながら生活をしていくためには様々な権利侵害から本人を守る事が大切になる。
そのため様々な機関と連携し、適切に虐待ケース支援をおこない、虐待となる恐れのある状況に対しては、未然防止のための早期発見・対応ができる支援体制を構築していく。
また、権利擁護の啓発等の取り組みを推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・虐待（疑い含む）ケースの相談対応、ケース会議の開催（直接支援）
・通報・相談があった虐待（疑い含む）ケースの「虐待ケース検討会」の開催（おおむね週1回）と管理職が参加するコア会議の随時開催
・市役所庁内における相談部局（子ども・障がい・DV等）との連携会議の開催と勉強会の開催（年2回）
・市民向け権利擁護講演会（こころまちフォーラム等）開催、周知啓発リーフレットの配布
・専門職向け『虐待防止研修会』を視点編1回、居宅編1回、施設編1回の開催
・高齢者が住み慣れた地域で継続した暮らしができるよう、必要な援助やサービス提供を行うことを目的として、権利擁護部会を開催（年4回）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	3	権利擁護事業費	166
②									
③									
								関連決算額合計	166

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

・通報・相談があった虐待（疑い含む）全ケースに対し虐待ケース検討会の場を設け、虐待判定の他、支援方針について検討している。
・専門職向け『虐待防止研修会』の継続開催により、居宅介護支援事業所等から虐待の恐れがあるケースを含む相談が早期にあり、深刻化する前に相談・支援につながっている。
・虐待防止研修会は、ふれあい福祉課との共同開催により、演習を通じて他分野の考え方を共有する機会や多職種で世帯を支援する考え方について伝える事が出来た。
・権利擁護庁内連携会議は、他課の虐待についての考え方や庁内で情報共有する必要性があるとの意見が出、ケース会議を一緒に行いやすくなった。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・居宅介護支援事業所からは、虐待のリスクがあるかもしれない状態で、早めの連絡や相談がある状況になってきているが、施設内での権利擁護の視点や取り組みが見えづらい。権利擁護部会で施設内の権利擁護についての検討を継続していく。
・医療機関や介護保険事業所には身体拘束について、かかりつけ医と薬局においては、虐待等気になるケースを発見した時の相談体制についてのアンケート調査を行う。実態を把握することで、課題を整理し、課題解決に向けた取り組みを権利擁護部会で検討していく。
・高齢者が尊厳を保ちながら生活を続けるためにどのような事が出来るのか支援者が互いに理解し、庁内の関係機関が共通認識を持てるように庁内連携会議を継続開催していく。虐待等リスクが高いケースの相談の把握に職員のばらつきがあるため、他課の取り組みと協働しながら課題について取り組んでいく。
・支援が必要な世帯が地域から孤立しないように、支援者のネットワークを構築する必要がある。そのために民生委員等地域の方へ、再度高齢者虐待防止法の理解を進めるために更に啓発普及に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	②地域包括ケアシステムの構築			

事業番号	4201	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

多様な生活課題を抱えている高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するには、本人の身体的機能や能力、それまでの暮らしや地域での関わりを活かし、本人の課題に応じてあらゆる社会資源等を適切に活用する、包括的及び継続的にケアの支援を行うことが必要となる。
そのために介護支援専門員を支援し、包括的・継続的ケアマネジメントの実践や、支援の質の向上を図るとともに、その個別ケースからの地域課題の把握や環境面の整備促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

①介護支援専門員の相談窓口を設置し、随時相談を受け付け、必要時ケース会議を開催。
②ケアマネジャー連絡会の内容・課題等を検討し、企画立案を助言。
③困難ケース検討会や個別地域ケア会議開催において、事前打ち合わせや司会進行等を担い支援している。
④要支援者・事業対象者の改善可能性や地域とのつながりを活かした支援につなげるための個々のケアプランや支援方針の検討の場を担当介護支援専門員、サービス事業者、外部有識者等で開催。同事業所の主任介護支援専門員や管理者も同席し、事業所内でのスーパーバイズ機能の強化につなげた。
⑤主任介護支援専門員勉強会では、各事業所での介護支援専門員への助言、指導が行えるよう、課題に応じた事例検討を実施。関係機関に参加してもらい連携を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	4	包括的ケアマネジメント支援事業費	1,229
②									
③									
								関連決算額合計	1,229

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント	・随時相談を受け付けており、高齢者虐待や疑いを含むケースの早い段階での相談や報告がある。また緊急で対応が必要なケースの相談に対しても、必要時関係者を招集したケース検討会を開催し、対策を議論して対応ができている。 ・地域での暮らしを支えるために、専門職だけではなく本人・家族をはじめ、本人を取り巻く地域の関係団体、住民等と相談し合う個別地域ケア会議を随時開催している。 目標設定会議やモニタリング会議の開催により改善可能性や地域とのつながりを活かした支援を行うことで、状態が改善したケースや本人のつながりに対して働きかけができたケースがあった。 ・主任介護支援専門員勉強会では司法書士や相談支援専門員との事例検討や意見交換を行い、ケース支援に活かすことができた。また、居宅介護支援事業所内や他の事業所どおしで定期的に事例検討を行うようになった。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・随時相談では虐待（疑い含む）相談や困難ケース相談だけではなく、ケアマネジメントに関する相談がある。今後も主任介護支援専門員勉強会を年4回開催し、主任介護支援専門員が課題に感じていることに対して勉強会を通して、相談体制の核となる介護支援専門員のケアマネジメントの実践や支援の質の向上を目指す。
・目標設定会議・モニタリング会議を開催し、担当介護支援専門員だけではなく、同事業所の主任介護支援専門員（管理者）が同席することで、事業所内でのスーパーバイズ機能の強化につなげる。また、改善可能性の達成評価やつながりを活かした関わりの有無を確認し、評価している。
・目標設定会議・モニタリング会議での事例からの課題において、課題解決のために必要な研修会や勉強会の企画に反映していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	②地域包括ケアシステムの構築			

事業番号	4202	事務事業名	包括ブランチ及び地域包括コーディネート事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢になってもこれまでの暮らしを継続するためには、一人ひとりの生活に応じたかかわりが大切で、世帯単位でのかかわり(家族介護支援)や友人知人の関係が途切れない支援の充実が必要である。
　きめ細やかな高齢者の見守りや相談等を行うため、身近な地域での相談窓口となる「地域包括支援センター窓口(ブランチ)」を設置し、友人やご近所、世話焼さん、地域団体、ボランティア等といった支援の担い手をコーディネートする「地域福祉コーディネート」機能を併せた支援体制を構築する。
　地域福祉コーディネート業務は、地域の世話焼さんやボランティア等といった多様な地域資源と高齢者を繋ぐだけでなく、個の支援を通して、地域単位での課題解決への展開や地域づくりに繋がることを目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・平成30年度、新たにブランチを1か所を整備し、計15か所の設置となった。ﾌﾞﾗﾝﾁ未設置地区は基幹型包括が担当している。ﾌﾞﾗﾝﾁは24時間365日の身近な相談窓口として訪問、来所、電話での相談を受け付けている。必要時は、高齢者の個別地域ケア会議や、地域の方々との地区地域ケア会議を開催し、支援している。
・地域福祉コーディネート業務の地域づくりについては、基幹型包括と話し合いながら、地区地域ケア会議を実施しているブランチが増えている。また、地域づくりにおいては、高齢者だけの課題ではなく、健康づくり、子育てのこと等、地域住民が課題として捉えていることを一緒に考え取り組んでいる。
・基幹型包括は地区担当職員を配置し、ブランチ連絡会、ブロック連絡会、勉強会など学習会を行い、ブランチの相談に乗るとともに互いに個人支援、地域支援にあたっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	2	総合相談事業費	16,657
②	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	12	その他事業費	14,633
③									
								関連決算額合計	31,290

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	高い	費用対効果(高い/普通/低い)	高い	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	・民生委員や地域のサークル・サロン等とともに連携し、高齢者を支援している。 ・ブロック連絡会では、ケース支援の質の向上を目的として、事例検討を必須で実施している。また、ブランチと基幹型包括合同で勉強会を実施し、ケース支援の在り方やブランチ機能についての学習を継続している。 ・ブランチでの勉強会や研修会の企画ににについては、ブランチ職員から企画委員を募り、一緒に企画立案している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

・ブランチは、第7期介護保険事業計画では、全体で17か所の設置となっているが、現状の確認等を行い、設置数においては再検討する。
・勉強会については、ブランチ職員自ら課題を整理し、企画立案し、実施していく仕組みを継続する。
・基幹型包括職員は、これまで同様ブランチの後方支援を行い、育成していく。また、基幹型包括職員の質の向上のため、内部で定期的に研修会等を行っていく。
・地域福祉コーディネート業務の展開を強化していく。
・最近の相談内容としては、8050問題も多く、障害分野や医療との連携も必要なケースが多いことから、地域の相談窓口としての機能の在り方を検討していく。
・早めの出会いとして、基本チェックリストのハイリスク者訪問をしているが、介護予防の視点でのアドバイスが欠けているため、予防についての支援の強化を図る

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4.いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	②地域包括ケアシステムの構築			

事業番号	4203	事務事業名	シニア活動応援事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	高齢者支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者の生活支援及び介護予防の基盤整備を目的とし、元気な高齢者の社会参加活動を把握・促進し、地域で必要とされる生活上の支援と人材をマッチングする体制を構築するとともに活躍する元気な高齢者を増やすことを目的とする。
　支援を必要とする人と人材をマッチングするコーディネート機能を果たす、「生活支援コーディネーター」を配置し、コーディネート以外にも人材の発掘や育成、また、多様な事業主体による「協議体」による定期的な協議を実施し、生活支援体制の構築を行う。

実施状況

事業の進捗、平成30年度の主な成果

平成29年9月から「加賀市シニア活動応援事業」をNPO団体に事業委託している。生活支援コーディネーターを配置し、民生委員、ケアマネジャー、地域包括支援センターブランチをはじめ、高齢者への生活支援について相談している。地域の人材やインフォーマルの社会資源の把握や、ネットワーク化と利活用の推進を図っている。地域での各種集まりの参加や地区での協議（年151回）、ニーズ相談（56件）を通して、高齢者の生活のニーズや課題の把握に努めている。
ボランティアがしたい高齢者の「ちょボラ隊」の登録事業を実施し、ちょっとしたお手伝いが必要な方とマッチング（51件）をしている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	12	その他事業費	4,820
②									
③									
								関連決算額合計	4,820

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	生産年齢人口が減少し、地域の担い手が減少する中で、元気な高齢者の社会参加活動を促進することは今後さらに必要になってくる。また高齢者の介護予防や生きがいにもつながる取り組みと考える。地域の課題を介護保険サービスなどの公的サービスに頼らず地域のつながりの中で解決できる部分が多くなれば、公費や専門職の効率的な活用が図られると考えられるため、さらに活動を拡大していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後もちょボラ隊など高齢者の社会参加を図り、より多くの要望に対応できるよう充実を図っていく。また、ちょボラ隊のマッチングを生活支援コーディネーターが調整する中で、対応できない要望・ニーズなどから抽出される地域の課題について、定期的な協議体からの意見を踏まえて、高齢者の生活支援及び介護予防の基盤整備の推進につなげていく。

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4301	事務事業名	健康づくり事業（KAGA健食健歩プロジェクト）		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	健康増進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

行政・地域の代表・大学・企業などがつながり、協働で市民と一体となって「食」と「運動」を通した事業を展開し、生活改善に必要な基盤整備など地域全体を対象とした取組みを「KAGA健食健歩プロジェクト」と位置づけ、4つの取組みを実施し、市民の生涯を通じた健康づくりを推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

①健康のまちづくり推進
　かがし健康応援プラン21推進のため、生活習慣改善取組み教材パンフレットや.健康づくりスローガンポスターを作成し、全戸配布や地区組織と連携した啓発普及活動を行った。また、関係団体の代表者や関係課職員合同の研修会の開催や、健康のまちづくり友好都市連盟加盟自治体（27自治体）によるサミット（参加21自治体）を加賀市で開催した。
②「運動」による健康づくりの推進
　ウォーキングマップのリニューアル記念講演会や、定例ノルディックウォーキング会、ウォーキングイベント開催支援、ラジオ体操教室（定着コース・リーダー養成コース）等は関係団体に委託し実施した。ラジオ体操リーダー養成修了生によるラジオ体操推進活動も始まった。
　地域でラジオ体操を実施する機会を作ること目的としたラジオ体操ステーション認定制度では、15団体が登録した。
③KAGAタニタ健康プログラムの実施
　（株）タニタ及び提携地元（株）エイムと連携した健康プログラムでは408名が活動量計を活用し、歩数イベントや運動セミナー等に参加した。 また、タニタ監修メニューを2品追加開発した。シルバーレストランで提供しているメニューを活用し食学習教材としても利用している。
④健幸ポイント事業の実施
　日々の健康づくり活動に対し付与されるポイントにより、応募や抽選で景品と交換できる「健康ポイント事業」には、1,740件の応募があった。

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	148	一般会計	4	1	2	1	1	健康管理推進費	937
②	288	国保特別会計	6	2	1	1	3	国保保健指導事業費	8,423
③									
								関連決算額合計	9,360

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	「KAGA健食健歩プロジェクト」として、庁内関係課や関連団体とのつながりを持ち、協働事業や市民の健康づくり推進のための基盤整備も進み、健康づくり事業への参加者も増え、市民の健康づくりにつながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

健康づくりの継続・定着化（習慣化）の支援について、働く世代・高齢者等ライフステージ別や糖尿病予防・歯と口の健康など分野別の健康づくりの推進について、より一層、庁内関係課や関連団体との連携強化や新たなつながりにより、KAGA健食健歩プロジェクトを推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4302	事務事業名	グリーンスポーツ推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

橋立自然公園内にある保留地をグラウンドゴルフやパークゴルフ、マレットゴルフやジョギングを通じて市民が健やかで元気に暮らせるよう、健康を目的とした運動の多目的広場に整備し、駐車場と合わせて市民の健康づくりの拠点施設とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

黒崎多目的広場が出来たことにより、サッカーやグラウンドゴルフ、パークゴルフなどのグリーンスポーツ競技の利用が増加した。
また、黒崎多目的広場については平成30年度より指定管理施設として加賀市スポーツ振興事業団に管理委託した。
かが健康グリーンパーク整備のため保留地の買取りを行い、公園及び建物の工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	20	12	(仮称)橋立自然公園健康グリーンパーク整備費	219,755
②									
③									
								関連決算額合計	219,755

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	グリーンスポーツの競技人口の増加に対応して、これらの需要に十分応えられるスペースを確保ができた。 また、今後は使いやすい施設、使って気持ち良い施設となるよう計画する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

黒崎多目的広場については、グラウンドゴルフ、パークゴルフ、少年サッカーなどの場として活用し、付随する施設（体育館）等とあわせた利用方法を検討していく。
今後は、かが健康グリーンパーク、橋立自然公園運動広場、黒崎多目的広場の施設を利用し、一度に多くの市民が集いグリーンスポーツを楽しめ、市民の健康と交流の場とすることができる。また、駐車場も整備することから、グリーンスポーツの大きな大会誘致も期待できる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4303	事務事業名	こころの健康づくり対策事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	健康増進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「こころの健康づくり」に関する知識の普及を図り、市の自殺死亡率の減少達成値を平成27年21.7（人口10万対：衛生統計年報）と比べて、平成38年までには30%以上減らす（15.1）ことを目指すため、こころの健康づくりとその対応に関する啓発活動を行ない、心の病気に関して理解、対応できる市民を増やす。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

9月の自殺予防週間に併せ、心の健康づくり講演会や保健推進員等と合同でこころの健康に関する相談窓口の紹介やリーフレット等を配布する街頭キャンペーンを行った。3月の自殺対策強化月間には広報等による相談窓口等の周知や「うつ予防」をテーマに講演会を実施した。また、自殺予防の知識と対応方法を学ぶ「ゲートキーパー出前講座」を地域の団体等に実施した。その他に若年層対策として、成人式や妊娠届出の際に、こころの相談窓口カードを配布し周知した。

随時、保健師によるこころの健康づくり相談を実施し、延べ273件（平成26年延べ44件）と相談件数は増加している。また、必要時、臨床心理士による専門相談の実施や、金沢弁護士会・法テラスによる『暮らしとこころの相談会』も合同で開催した。

平成28年4月の自殺対策基本法一部改正により、健康福祉審議会（高齢者・障害者・こども・健康）や教育委員会等関係機関と連携し、加賀市自殺対策基本計画を策定した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	148	一般会計	4	1	2	1	4	こころの健康づくり事業費	2,722
②									
③									
								関連決算額合計	2,722

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

本市の自殺死亡率（人口10万対：警察統計）は平成30年に14.7（平成29年27.7）と減少したが、県(13.4)より高く、全国（16.1）と比べると低い状況である。

身近なところで相談できる機会を提供することや関係機関と連携した相談を実施することで、迅速な対応につながっている。また、相談支援を行う庁内の関係機関を対象とした連絡会や研修会を開催できたことで、更なる自殺対策の連携・推進が期待できる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後についても、啓発普及・相談体制などの事業を継続し、加賀市自殺対策基本計画（H31.3）に定めた自殺死亡率を平成27年21.7と比べて30%以上減少させ、平成38年15.1を目指す。

また、加賀市自殺対策基本計画にある「誰も自殺に追い込まれることのない加賀市」を基本理念とし、地域で支え合いのもと、向こう三軒両隣の仕組みづくりや想いやりの心を大切にした、「生きることの包括的な支援」を全庁の強い連携のもと推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4304	事務事業名	食生活改善推進事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	健康増進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民自らが健康の保持増進ができるよう、食に関する知識を深め、食生活改善に取組むことが重要である。そのため、食生活改善推進協議会に委託し、地区組織と行政による協働での実践的な食生活改善活動を展開する。また、食生活に関する知識や技術を習得した市民を増やすための人材育成を行い、食生活改善活動を推進する。

子どもの頃からの生活習慣病予防を図るため、各ライフステージに関わる栄養士の連携を強化し、必要な対策を検討する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

食生活改善推進協議会では、各委員の研修として脂質異常症についての学習会、メタボ予防運動教室等の実施や県の研修会にも参加し、よりよい活動を行うために知識の習得を行っている。また、地区活動では、「野菜摂取を増やそう」「塩分を減らそう」を重点テーマとし、子供から高齢者の各ライフステージごとに、生活習慣病予防講座、食育講座 、伝承料理・地産池消の取組み、 野菜摂取推進啓発等全体活動及びブロック活動を実施した。

人材育成として、1コース7回の「大人の食育講座」を実施し、個人の健康管理のための学習の他、食生活改善推進員に入会する流れができている。

小学校や子育て支援課等の栄養士と連携強化し、ライフステージごとの栄養状態や健康課題を把握し、給食だより等で、改善に必要な対策について周知を行っている。

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	148	一般会計	4	1	2	1	3	食生活改善推進事業費	365
②									
③									
								関連決算額合計	365

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	食生活改善推進員による、実践的な健康づくりの啓発・普及を行うことにより、自分自身や家族、地域住民等多くの市民の食生活改善が期待できる。 保健推進員やJA加賀などの地区組織や企業等ともつながりを持ち、「食」を通した健康づくりを市民運動として継続実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

かがし健康応援プラン21の中間評価から、今後も「野菜摂取を増やそう」「塩分を減らそう」を重点課題とし、健康づくりスローガンを活用して、食生活改善推進事業としても啓発・普及を行う。

また、保健推進員やまちづくり等の地区組織やJA加賀等の企業と連携した食育活動を実施し、子どもの頃から食に関心を持ち、良い食習慣を身につける市民を増やしていく。

県民栄養調査の結果から、野菜摂取量が少ないことがわかっている子育て世代への啓発については、子育て団体等と連携し啓発・普及を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4305	事務事業名	健康診査・各種検診事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	健康増進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

健康応援プラン及び国保保健事業対策に基づき、市民自らが健康状態を理解し、健康管理ができるよう、医療保険者ごとに実施する40～74歳対象の国保特定健診及び40歳未満を対象に実施している若年者健診やライフステージに応じた健診・検診を行い、生活習慣病の予防及び重症化予防を推進する。また、がん検診により、がんの早期発見・早期治療を促進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

①特定健診
40歳・65歳の無料化の継続や、平成30年度より健診受診料減額（1,000円⇒500円）、心電図を全員に実施。特定健診未受診者には、受診勧奨ハガキの送付や医療費通知に健診案内を同封したり、個別訪問等にて受診勧奨を行った。治療中者へは、健診等検査データ提供書の提出を依頼し、国保被保険者の健康状態の把握と受診率向上に取組んだ。
②若年者健診
受診料減額（1,000円⇒500円）と実施方法として集団健診の他、施設健診でも受診可能とし、受診しやすい体制とした。
③がん検診
全てのがん検診と特定健診が一度に受診できるレディース健診日等の実施や医療機関における休日乳がん検診日を設け、受診しやすい体制とした。節目年齢の人には無料クーポン券の送付や、平成30年度より60歳全がん検診の無料化、胃がん内視鏡検査対象者には受診券を同封し、受診しやすい体制とした。
④歯周病検診
特定健診に併せて3回の歯周病集団検診を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	288	国保特別会計	6	2	1	1	1	特定健康診査事業	37,821
②	148	一般会計	4	1	2	2	1	健康診査費	3,070
③	148	一般会計	4	1	2	2	6	がん検診費	75,118
								関連決算額合計	116,009

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	特定健診受診率は平成27年度44.1%をピークに、平成28年度42.2%、平成29年度39.6%、平成30年度41.0%（見込）と推移しており、データヘルス計画の目標値である47%を達成していない。ただし、40歳・65歳の健診無料化により、同年代と比較しても受診率は高く（40歳 27.4%(40代 20.6%)、65歳 49.7%(60代 33.2%)、受診行動につながっている。 乳がん検診では国が目標としている精密検査受診率90%を超えているが、その他のがん検診では達成していない。しかし、37名のがんの発見があり、早期治療につながっている（平成31.4現在）。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

特定健診の40歳・65歳の無料化等を継続し、分かりやすい個人通知や商工会等の各種団体や企業、協会けんぽ等に対し、周知等の働きかけを強化し受診率向上を目指す。
がん検診においても、特定年齢の無料化と併せた年齢の無料化の検討や個別通知の分かりやすさ、大腸がんの施設検診を検討し、受診しやすい体制を進めていく。
歯周病検診については、歯周炎の割合が高い状況にあるものの歯周病検診の回数が少なく、集団検診からは治療につながりにくいことから、医療機関での歯周病検診の新設を進める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4306	事務事業名	感染症予防対策事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	母子保健係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各種予防接種の実施及び感染症予防の啓発により、伝染の恐れがある感染症の発生及びまん延の予防、重症化を予防する。

【A類定期予防接種】疾患の発生及び集団でのまん延を予防。13疾病（B型肝炎、ﾋﾌﾞ、小児肺炎球菌、ｼﾞﾌﾃﾘｱ、百日咳、破傷風、ﾎﾟﾘｵ、結核（BCG）、麻疹、風疹、日本脳炎、水痘、子宮頸がん)に対し実施。
【B類定期予防接種】個人の発病及び重症化の予防と、集団でのまん延を予防。2疾病(ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ、成人用肺炎球菌)に対し実施。
A類・B類とも予防接種法に規定された予防接種である。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

生後2か月よりA類定期接種の13疾病について、主治医の管理による接種スケジュールに従い予防接種を実施できるように冊子型にした予防接種券を保護者へ送付している。
その他、乳幼児健診、相談等や保育園を通じて接種勧奨のチラシを配布し周知勧奨をしている。特に、麻疹・風疹2期、二種混合の未接種者に対する個別通知による接種勧奨を実施すると共に、平成30年度より生後12か月より接種開始となる麻疹・風疹1期接種及び水痘について接種開始直前の生後11か月時に個別通知を開始した。
長期里帰り等で県外でのA類定期予防接種を希望する者には、平成28年度より実施の定期予防接種費用助成事業（償還払い）を継続して実施することで接種の機会を確保した。
平成26年6月から実施の「こども任意予防接種に係る助成事業」及び平成25年7月から実施の「風疹予防接種費用助成事業」を継続して実施し接種者負担軽減を行っている。
B類定期接種（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ、成人肺炎球菌)は、対象者に接種券の送付を行い接種勧奨を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	152	一般会計	4	1	3	1	1	一般経費	129
②	152	一般会計	4	1	3	1	2	予防対策事務費	152,710
③									
								関連決算額合計	152,839

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	石川県の指導のもと全県下に登録している医療機関において予防接種が可能な体制となっていることや、長期里帰り等で県外でのA類定期予防接種を希望する者に定期予防接種費用助成事業（償還払い）を実施することで、予防接種が受けやすくなっている。 また、平成27年度より、予防接種ごとの案内通知から冊子型の接種券に変更したことで、主治医の管理により望ましい時期に接種もれがないような接種体制につながっている他、郵送費の削減になっている。 さらに生後11か月児に対する麻疹・風疹及び水痘の接種開始時期のお知らせは接種率向上につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

適切な時期に接種もれがないよう、市の接種率の現状を医療機関や保育園、保護者にも示しながら、これまでの実施方法による対策を継続すると共に、効果的な時期に葉書等による接種勧奨を今後も継続し接種率向上を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4307	事務事業名	国保保健事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	健康課	係	健康増進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「特定健康診査等実施計画（第２期）」「加賀市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）」に基づき、被保険者の健康増進と生活習慣病の発症予防、また、糖尿病等重症化予防に重点を置き、効果的な保健事業等を実施し、医療費の適正化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

健診受診者には健診結果説明会の開催や検査値の高値者には健診結果に応じ、食体験や運動体験メニュー等の他、KAGA健食健歩プロジェクト事業を活用し、メタボリックシンドローム対象者に生活習慣の改善に結びつく特定保健指導等を実施した（324件）。

糖尿病対策を重点事項とし、糖尿病等未治療者及び治療中断者に対し、医療連携書の発行・保健指導を579件を行い、治療につなげる働きかけをした。中でも、治療中のコントロール不良者286件には、治療継続の必要性や良好なコントロールに向けた保健指導や、医師の指示に基づく保健指導希望者には、「糖尿病連携手帳」及び「医療連携書（受診結果報告書）」を活用した医療連携による保健指導を行った。

医師会が主催の加賀市糖尿病協議会では、糖尿病と歯周病の関係に関する啓発普及や糖尿病連携手帳の活用による診療連携等、加賀市の糖尿病対策を協議し取り組んだ。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	288	国保特別会計	6	2	1	1	2	特定保健指導事業費	6,533
②	288	国保特別会計	6	2	1	1	3	国保保健指導事業費	9,200
③									
								関連決算額合計	15,733

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

特定保健指導実施率は78.9%（H29年度法定報告）で市目標値60.0%を上回った。特定保健指導利用者で次年度の健診受診者は、約3割が脱メタボとなっており、発症予防にもつながっている。

受診勧奨判定値該当者には、医療機関の受診勧奨や保健指導により、データの改善や治療につながっている。なお、医療連携書を発行した人の5割超が医療機関を受診し、更にそのうち約7割の方に保健指導を実施できた。

また、加賀市糖尿病協議会と連携することで加賀市の糖尿病対策の推進が期待できる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、残された課題である特定健診受診率向上対策、メタボリックシンドローム対策、糖尿病等重症化予防対策について取組む。

保健指導の有効性を高めるため、食体験及び運動施設無料利用券（5回券）の対象者の拡充、血糖自己測定器を活用した保健指導の他、KAGA健食健歩プロジェクト事業との連動により、体験型・継続型メニューの提供を行う。

また、予防可能な糖尿病対策を強化し、糖尿病性腎症の新規透析患者数減少を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	③健康づくりの推進			

事業番号	4308	事務事業名	ウォーキング教室開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「KAGA健食健歩プロジェクト」の一環として、健康フェスタにおいてノルディックウォーキング教室を開催し、参加した市民にノルディックウォーキングの楽しさと健康への効果を実感してもらうことを目的とする。
教室を開催することで、ノルディックウォーキングの効用を市民に広く啓発することが出来る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

7月14日開催の「KAGA健康フェスタ2018」のイベントとして行い、ポールの持ち方、歩き方の指導の後、大聖寺地区周辺の約4kmのコースで実施した。参加者は63人。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	267	一般会計	10	6	5	2	1	体力つくり推進費	108
②									
③									
								関連決算額合計	108

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	「KAGA健講フェスタ2018」のイベントとして開催したことにより多くの参加者が集まった。ウォーキングの後には健康フェスタ内の健康相談などに参加し、参加者にとっては有意義なイベントとなった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

ノルディックウォーキング教室については、今後「加賀市ウォーキングマップ」を参考に市内の各地区にあるウォーキングコースを会場に実施していく。またノルディックウォーキングは効率的に全身運動ができる生涯スポーツとして健康志向の高い方を中心に集まってきており、今後は参加者規模を拡大し健康を意識した市民運動となるような教室として企画する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	④医療提供体制の充実			

事業番号	4401	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	サブセンター

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

病気になっても、介護が必要な状況になっても、本人の望む場所で望む暮らしを続けるためには、医療と介護が互いに連携し切れ目なく提供されることが必要である。
このため、市が実施する事業とともに、医師会や歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者協議会等の多職種での協議会において、意見交換や研修等を実施し、医療と介護のさらなる連携の推進に取り組む。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・多職種の協議会では、看取りをテーマに実事例による勉強会を実施した。各職種の役割の理解を深め、人生の最期をどのように専門職として支援するのか学び合い、実践に活かすことができた。
・医療介護連携において、互いに必要な情報の整理を各関連団体と協議して、取り決めた。また、入院時に、在宅生活での情報が医療機関と早めに共有できるように、介護支援専門員に連絡するしくみを加賀市医療センターで作ることができた。
・地域の医療情報について、作成した医療と介護の連携ガイドに、歯科医院と薬局情報の追加について検討した。
・かが健幸長寿講座やかもまる講座、こころまちフォーラムで講演等を実施する等、市民への周知を図った。

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	12	在宅医療・介護連携推進事業	3,854
②									
③									
								関連決算額合計	3,854

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	居宅介護支援事業所のヒアリングの結果、情報の共有ができていないことが課題としてあがっていたが、入院に関しては、加賀市医療センターでの仕組みができた。また、勉強会等を通じ、多職種連携の重要性やチームケアについて考えるきっかけとなり、お互いの機能や役割の理解につながる等、実際の住民の支援に活かせている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

人生最期のことを本人自身が、あらかじめ考えておくことが、本人の望む暮らしの実現につながる。人生最期のことをタブー視するのではなく、本人、家族、地域、専門職等が考えることが当たり前になるよう、次年度は研修会を行い、視点の共有を図る。また、住民にも自分事として考えることの大切さを知ってもらうために講演会を行う。
入院時に、在宅生活の情報が医療機関と早めに共有できるように、介護支援専門員に連絡するしくみを加賀市医療センターで作ることができた。今後は、連携室を設置している医療機関にも同じような仕組みができるよう普及し、更に体制を整える。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	④医療提供体制の充実			

事業番号	4402	事務事業名	医師招へい推進策事業		
所管部局	医療センター	所管課	企画経営課	係	企画係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域に必要とされる医療を安定的に提供するとともに、医療の質の向上を図るため、医師の招へいを長期的・継続的に実施する。また、働きやすく働き甲斐のある職場環境づくりへの取り組みにより、継続した人材確保の実現を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

医師の派遣を受けている関連大学医局に対し、診療実績をもとに派遣医師増員の必要性を説明した他、加賀市にゆかりのある医師及び多様な働き方に対応する招へい活動を継続的に実施することで、常勤医を2名増員した。

専門医を目指す若手医師の招へいに寄与するため、専門医制度教育関連施設の新たな認定を4件受け、更に31年度の認定にむけて1件の追加申請を行なった。

また、独自に研修ができる基幹型臨床研修病院として初の募集を行い、募集人数どおりの2名を迎え入れ、31年度より研修を開始する。協力型臨床研修病院としては、金沢大学病院の初期研修医2名、地域研修を10名受け入れた。

働きやすい職場環境づくりのため、月の当直回数は目標の3回以下を達成し2．4回程度を維持している。更に事務的負担を軽減するため医師事務作業補助者を増員している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	―	病院事業会計	1	1	3			経費（報償費）	655
②	―	病院事業会計	1	1	3			経費（報償費以外）	4,785
③	―	病院事業会計	1	1	6			研究研修費	5,137
								関連決算額合計	10,577

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は、加賀市医療センターが市内唯一の急性期病院として、地域に必要とされる医療を安定的に提供し、更に医療の質の向上を図るために必要であることから、今後も継続して実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

地域の医療需給状況を注視しながら、診療実績をもとに関連大学に派遣の働きかけを継続すると共に、当地域にゆかりのある医師の情報に迅速に対応し、招へいに繋げる。

更に、将来を担う医療人を育成する施設として、臨床研修医の受入れを積極的に行うとともに、医学部在学生にも当院を研修先として選んでいただけるよう、アピールを続ける。

また、働きやすく働き甲斐のある環境を整えるため、事務的負担の軽減に努め、女性医師のワークライフバランスに配慮した時短勤務や、多様な働き方に対応していく。

これらを継続することにより、医師の招へいを推進し、この地域で少しでも長く働いていただけるよう努めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	④医療提供体制の充実			

事業番号	4403	事務事業名	医療機能向上推進事業		
所管部局	医療センター	所管課	管理部総務課	係	総務係

目的・概要

第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」からの継続	継続性（有/無）	有	前計画時の事務事業名	統合新病院建設事業

地域の中核病院として医療提供体制の強化・充実をはかるため
近隣自治体や他の医療機関・介護施設などとの連携により、保健・医療・福祉が一体となった取り組みを進める。
具体的には
救急搬送を断らない体制を堅持するとともに急性期医療と後方支援機能（ポストアキュート）を担う。
また市内唯一の分娩取扱医療機関として周産期医療を推進する。
さらに健診センターを中心に疾病の予防・早期発見・早期治療に努める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

救急搬送件数は、2,697件で前年度2,872件に対し175件減（応需率は98.5%、前年度97.8%）
患者の他医療機関からの紹介件数は、2,806件で前年度2,592件に対し214件増加
（紹介率は22.2%、前年度19.1%）
患者の他医療機関への逆紹介件数は、3,340件で前年度3,410件に対し70件減少
（逆紹介率は26.4%、前年度25.1%）
分娩件数は、204件で前年度186件に対し18件増加
訪問看護数は実施1年目で968件であった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	―	病院事業会計	1	10				医業費用	7,199,316
②									
③									
								関連決算額合計	7,199,316

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は医療提供体制の強化・充実をはかるため今後も継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

引き続き救急を断らない体制のため、救急搬送については高い応需率を保持する。
他の医療機関・介護施設との連携の推進のため、紹介率・逆紹介率の増加を図る。
急性期医療の維持および保健・医療・福祉が一体となった取り組み（地域包括ケア）の推進のため訪問看護ステーションを活用する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	④医療提供体制の充実			

事業番号	4404	事務事業名	地域医療推進事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	地域医療推進係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域の医療に関する市民・医療機関・行政の役割の相互理解・連携を促進し市民が安心して健やかに暮らし続けられるため地域医療体制の充実を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・加賀市の地域医療の充実を図ることを目的とした「地域医療審議会」を設置し、継続的に調査審議している。また、救急医療について、継続的に救急医療懇話会を開催して、関係者で救急医療の現状検証を行い、更なる体制強化について協議した。
・地域医療推進に関しては、「かもまる講座」「健幸長寿講座」「国保税改正説明会」等で救急医療の現状課題報告や「地域医療を守る条例」を周知するとともに、救急医療の適正利用やかかりつけ医を持つことなどを市民に啓発した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	126	一般会計	4	1	1	7	1	地域医療推進費	649
②	126	一般会計	4	1	1	8	1	地域医療審議会費	254
③									
								関連決算額合計	903

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市民が安心して暮らし続けられる医療提供体制の構築を目的に、加賀市医療センターの建設により市内の急性期医療資源は集約された。地域医療構想の考え方に基づいた「石川県の医療計画」では、医療機関の機能分化・在宅医療の推進に対応した診療報酬制度の改正が進んでいる。このようなことから、今後も市民が安心できる医療体制の確保のために、地域医療推進事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後も救急医療懇話会で救急医療の現状認識の共有を図り対応策等を協議していく。
地域医療審議会も継続実施し、医療体制を充実するために調査・審議していく。
市民の地域医療を守る取組活動として、かかりつけ医を持つことの推進や在宅医療の理解についての市民向けの講演会や各種会合、加賀市ホームページ等にて啓発等を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4501	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業、介護予防マネジメント事業）		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	介護予防係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者の多様な生活支援のニーズに対応するため、実情に応じて、住民などの多様な主体が参画した多様なサービスを充実させる。また、地域で支え合う仕組みや環境づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・多様なサービスの1つとして、家事代行においては、家事支援サポーターの養成を行い体制整備してきた。
・平成30年度は、改善可能性が高い対象者を短期的（3～6ヶ月）・集中的にリハビリテーションの専門職が介入し、元の暮らしに戻すことを目的とした（仮）短期集中型サービスCの実施を目指し、検討会を重ねてきた。
・ケアマネジメントにおいては、包括的・継続的ケアマネジメント事業と連動し、ケアマネジャーの質の向上を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	304	介護保険特別会計	4	1	1	2	1	介護予防・生活支援サービス事業費	151,844
②	304	介護保険特別会計	4	1	1	2	2	介護予防ケアマネジメント事業費	18,770
③	304	介護保険特別会計	4	1	1	2	3	審査支払手数料	295
								関連決算額合計	170,909

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	・高齢者本人が、介護予防基本チェックリストで生活状況を把握することで、介護認定の手続きをすることなく、生活課題に応じた総合事業のサービスを利用できる仕組みになっている。 ・家事支援サービスの開始により、訪問介護と家事支援サポーターとのサービス内容において整理ができている。また、家事支援サポーターは、元気高齢者の活動の場にもなっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・短期集中型サービスCを令和元年度に実施する。
・家事支援サポーター養成においては、需要も高まっているが、支援するサポーターが不足する懸念があるため、今後も広報など活用し養成数を増やしていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4502	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	介護予防係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

・65歳以上の高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく、参加できる通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい、役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
・事業には、介護予防把握事業（介護予防基本チェックリストの配布回収、アドバイス票の作成など）」「介護予防普及啓発事業（介護予防教室、地域型元気はつらつ塾等）」「地域介護予防活動支援事業（地域おたっしゃサークル、家事支援サポーター養成講座等）」「地域リハビリテーション活動支援事業等がある。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

(1)地域型元気はつらつ塾は、住民・事業者・行政が協働して、地区の特性に応じた予防事業の在り方を考え実施しており、これまで13地区が立ち上がっている。新規地区拡大が進まない一因に、送迎業務の負担が大きい課題があったため、平成30年度は、既存の3地区においてNPO法人による送迎業務モデル事業を実施した。介護事業所は送迎の負担が減った分、教室準備や参加者の状況確認に時間を有効に活用できている。また、運営には、元気高齢者が協力員として活躍している。
(2)介護予防教室（かがやき予防塾）は、平成27年度から実施し計215名が修了。修了後は、地域おたっしゃサークルの協力員やサークル及びサロンの立ち上げ、認知症ケアパス普及のボランティアとして活動している。
(3)地域リハビリテーション事業においては、医療と介護の現場で活動しているリハビリ職が、質を向上し介護予防に資するために連絡会、勉強会を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	304	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業費	54,947
②									
③									
								関連決算額合計	54,947

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	・介護保険サービスを利用すると、地域との関係が途切れてしまうことが課題であった。地域の身近な場で予防活動を展開し、地域の元気高齢者を含む住民が協力員や理解者として一緒に企画、運営に関わることで、気になる高齢者に声をかける等、地域のネットワーク強化につながっている。また、参加者や協力員自身の今後の備えや地域のことに関心を持って考える機会にもなっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・地域型元気はつらつ塾のNPO法人による送迎は、今年度も引き続き実施し、実施箇所を拡大していく。
・ブランチ活動からの地域課題を地区住民へ伝え、まちづくり推進協議会等とともに介護予防事業の在り方を話し合い、地区の特性を生かした事業を展開していく。
・高齢化率が上昇していく中、自立した期間を少しでも延伸することが重要である。そのため、介護予防の取り組みだけでなく、生活習慣病の予防も視野に入れ、健康課とも連携し、事業展開していく。（健診結果説明会や健幸ポイント、ラジオ体操ステーションなど）

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4503	事務事業名	認知症予防・支援体制構築事業(もの忘れ健診、かかりつけ医対応力向上研修、認知症初期集中支援チーム)		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

認知症の早期発見・早期診断・早期対応のため、以下の事業を実施している。
①かかりつけ医でもの忘れ健診の実施やその後のフォロー体制の構築の検討。
②認知症初期集中支援チームよる、認知症の人の支援及びかかりつけ医と専門医との連携の検討。
③かかりつけ医等コメディカル、介護職員と合同での認知症の人の対応力向上研修を実施。
①～③を通して、医療職と連携し、認知症になっても住み慣れた地域での暮らしの継続を目指す。

実施状況

もの忘れ健診実施の意向があった開業医（市内31か所）でもの忘れ健診を実施。フォローが必要な方または、介護予防基本チェックリストの認知機能低下項目すべて該当者には訪問し生活状況を把握している。
また、かかりつけ医対象の研修会や市民向けの認知症の正しい理解の定期講座（5回実施）、認知症の当事者講演会を実施している。
医師、保健師、精神保健福祉士からなる認知症初期集中支援チームを設置し、チーム員が認知症の方で対応困難なケースに訪問し状態を把握。専門医を含むチーム員会議にて事例検討し、今後の支援の方針をアドバイスしている。
認知症にかかわる施策については、専門医師を交えた検討会を開催しながら取り組んでいる。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	304	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業費	553
②	304	介護保険特別会計	4	1	2	4	12	その他事業費	864
③									
								関連決算額合計	1,417

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	・もの忘れ健診においては、精密検査結果の把握を行っており、認知症の早期発見だけでなく、他の病気の発見もあり早期に治療が開始できている。また、かかりつけ医師から健診結果の説明もあり、認知症の病気の理解につながっている。 ・認知症初期集中支援チームは困難事例において、専門医を交えてチームで支援について検討している。認知症だけでなく、発達障害やうつ病など他の疾患の可能性もある方もおり、支援について医学的な見地からの見立てや予測ができている。 ・かかりつけ医等認知症対応力向上研修においては、医師と看護師などの医療職と介護職が一緒に事例検討することで、支援の考え方の理解や顔の見える関係づくりに役立っている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・早期発見の取り組みとして、もの忘れ健診は有効である。継続して実施し、気になる方にはブランチと連携し生活状況の把握のための訪問や必要に応じて支援体制を医師と相談する。また、今は生活に支障のない方が多いので、訪問時に発症予防のポイントも情報提供する。
・市民への認知症の正しい理解の啓発普及のために、当事者による講演会、認知症サポート医による定期講座を実施するとともに、一般介護予防事業やそのほかの認知症に関する事業と連動した取り組みを実施していく。
・加賀市全体の認知症施策の検討会を実施し、課題や取り組みついて意見交換し、認知症施策に取り組んでいく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4504	事務事業名	認知症ケア普及事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、市民が認知症の正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する人（サポーター）となるよう育成する。また、市民・事業者・行政が一体的となり、認知症の人を支える地域の支援体制を構築していくことを目的としている。
主に認知症の正しい知識等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」が、認知症の人やその家族を支援する市民である「認知症サポーター」の養成講座を開催する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・平成30年度に「加賀市キャラバン・メイト連絡協議会」を設立。日々の活動の他、総会や連絡会、リーダーサブリーダー会を通して、全体活動の協議会活動について話し合う場を設けた。また、キャラバン・メイト活動の先進地である京都府綾部市に視察へ行き、意見交換を行った。
・各圏域のキャラバン・メイトが圏域ごとに必要な取り組み（小学校との連携等）を話し合い、認知症サポーター養成講座を実施している。
・定期認知症サポーター養成講座は、認知症サポート医とキャラバン・メイトが講師となり実施している。また、もの忘れ健診の結果をフォローする場としても開催している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	307	介護保険特別会計	4	1	3	1	3	その他事業費	753
②									
③									
								関連決算額合計	753

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

・協議会を立ち上げたことで、行政だけでなく、医療・介護・市民メイトが主体となり活動することが出来た。
・認知症サポーター養成講座を開催することで、認知症サポーター数は増加し続けており、市民にとって認知症を正しく理解する場にもなっている。
・地域包括ケア体制を構築するために、各圏域での様々な取り組みを継続することで、キャラバン・メイト同士が連携し、必要な取り組みに発展している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・今後もキャラバン・メイトは、地域の実情にあわせて、認知症を正しく理解してもらうための普及活動を続けていく。そのキャラバン・メイトが集まってより自主的に活動していける仕組みづくりを働きかけていく。
・隔年でおこなわれる、キャラバン・メイト養成講座に介護職だけではなく、市民や医療職に積極的に受講してもらう。市民や医療職がキャラバン・メイトになることで、お互いの立場から認知症の人とその家族の支援について幅広く考えることでができる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4505	事務事業名	総合相談事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	地域包括支援センター	係	包括支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

65歳以上の高齢者及びその家族を対象に保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等により、相談対応を行い、今後の支援方針等をともに考える。また、その多くの相談内容等から見えてくる地域の課題を整理するため、介護保険サービス事業所や関係団体と会議をもち、課題の解決や地域のネットワーク構築についての協議を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・高齢者の相談窓口として、初期相談を実施。地域の課題を解決するため各機関との連携や相談対応を行った。
・市内1か所にブランチを新設し、全15か所となった。
・医療機関からの相談に対応するサブセンターは3年目を迎え、開設当初から市内4医療機関及び小松市内2医療機関からの相談に対応している。
・基幹型包括内では、質の向上のため定例ケース会議を継続して実施している。
・地域住民と検討して、地域課題を整理し、地域にあった解決が図れるような体制にするために、地域ケア会議の開催及び後方支援を行った

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	305	介護保険特別会計	4	1	2	1	2	総合相談事業費	12,799
②									
③									
								関連決算額合計	12,799

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	・基幹型包括への相談件数は横ばいだが、ブランチへの相談件数はやや増加している。相談者は、本人、家族、民生委員、警察、医療機関、市役所他課等多岐にわたっている。 ・ブランチへ直接相談する新規ケースは増えており、地域の身近な相談窓口としての機能を果たしつつある。 ・個別地域ケア会議が地域の方々に、課題を理解してもらう機会となっている。また、介護予防の在り方をともに考える場として地域ケア会議を開催している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

・総合相談事業は、地域包括支援センターの必須業務に位置付けられている。相談内容は高齢者本人だけの問題ではなく、家族の問題が背景になっているケースも多い。家族が障がいや病気のために支援が必要なケースも微増している。市役所関係他課等と連絡会やケース検討を継続的に実施し、連携強化を図る。また、基幹型地域包括内でも定例ケース会議を週1回継続し、相談担当者の資質向上に努める。
・ブランチにおいては、資質向上のための連絡会や研修会を通じて、ブランチ同士の意見交換、ネットワークの構築を図る。圏域毎のブロック連絡会では事例検討を行い、資質向上を目指す。
・ブランチ活動からの相談実態をグラフにする等見える化し、第2層協議体で議論していく仕組みとする。また、基幹型包括内でもブランチ地区の担当が、お互いの地区地域ケア会議の進捗状況を共有し、地域づくりの展開へ活かしていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4506	事務事業名	老人クラブ育成事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	高齢者支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者が地域で安心していきいきと暮らせるよう、健康維持、生きがいづくり、社会参加の促進につなげることを目的に、市老人クラブ連合会及び各老人クラブに対し、クラブ育成のためとして運営費助成を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は加賀市老人クラブ連合会及び各老人クラブ74クラブ（合計加入者数6,064人）に対して助成を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	121	一般会計	3	1	3	7	4	老人クラブ育成費	4,270
②									
③									
								関連決算額合計	4,270

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市老人クラブ連合会や各老人クラブは、数々のレクレーションやスポーツ大会、旅行等を活発に実施しており、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに大いに貢献しており有効性があり、また、費用対効果もあると判断できる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

高齢者数は増加傾向だが、若年高齢者の老人クラブへの加入が少ない状況のため、加入者は年々減少傾向となっており、加入者自体が高齢化している。また、近年は老人クラブ数も減少傾向にある。
高齢者がいきいきと暮らせるための活動の場として、老人クラブは必要であり、今後も活動を続けていけるよう助成を継続する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4507	事務事業名	シルバー人材センター運営事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	高齢者支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

60歳以上の方の就業機会を創出する人材センターへの活動支援を行うことで、生きがいの充実と社会参加を図り、能力を活かした活力ある地域社会作りを推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

本事業は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業として、国の定める高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)交付要綱に規定されているものであり、同センターへの運営補助を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	121	一般会計	3	1	3	7	3	ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営費	9,380
②									
③									
								関連決算額合計	9,380

内部評価

有効性 (高い/普通/低い)	普通	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	会員数は843人であり、前年比14人(1.7%)の増となった。契約額は370,502千円であり、前年より2,400千円(0.6%)の減となったが、内訳としては請負事業が798千円(0.3%)増となったものの、派遣事業で3,198千円(2.8%)減少している。派遣事業の契約額に占める割合は30.2%と、昨年度の30.9%より減少しているが、シルバー会員の就業が「福祉」から「労働」へ年々移行している傾向にある。 会員数、就業延人日数から格付けされる国の補助金においてはAランクを確保している。 以上のことから高齢者の就業機会や社会参加の確保を行う組織として有効性があり、事業としても費用対効果があると思われる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

会員の増加、就業率向上、契約額の増を最優先課題として取り組んでいるだけではなく、自主事業である「元気市」の拡大や、要支援の高齢者を対象とした日常生活支援を開始するとともに、平成28年度にオープンした地域交流プラザさくらの指定管理、平成29年からはさくら内に「レストランさくら」を開設しタニタ食堂監修メニューを提供するなど社会貢献事業も実施している。
シルバー人材センターへの助成を継続し、高齢者の能力を活かした就業の取り組みや、生きがいの充実と社会参加を推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑤高齢者福祉の充実			

事業番号	4508	事務事業名	介護支援ボランティア制度事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	高齢者支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

65歳以上の元気な高齢者の社会参加を促し、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する仕組みとして、高齢者がボランティア登録し、受入施設等で活動を行った場合、その活動に対してポイントを付与し、ポイント転換交付金交付申請を受けてこれを現金に交換する制度。ボランティア登録の受付や転換交付申請のとりまとめなどは委託契約による受託者（管理機関）が行い、受入施設の登録や転換交付金の交付については市が行っている。
平成26年度に県のモデル事業の指定を受けて検討を行い、平成27年度から実施している。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

管理機関への委託料およびポイント転換交付金（対象者137人）を支出している。
ボランティア登録人数は、H28年度は136人、H29年度は170人、H30年度実績は185人。
ポイント転換交付金交付対象者は、H28年度は80人、H29年度は114人、H30年度は137人である。
受入施設等は、平成30年度末で61箇所である。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	304	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業	1,533
②									
③									
								関連決算額合計	1,533

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	平成29年度末にボランティア登録をしていた170人のうち、約9割程度が平成30年度においても継続登録しており、高齢者の活動の場として一定の効果を挙げつつあると考えられる。 高齢者が社会的役割を持つことで、社会に参加し、いきいきと活動することで、介護予防につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後も、周知・啓発によりボランティア登録者数の増加を図るとともに、受入施設の登録増加、施設以外の受け入れ先の検討・拡充をはかり、高齢者の活躍を推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑥障がい者福祉の充実			

事業番号	4601	事務事業名	じりつ支援協議会運営強化事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	ふれあい福祉課	係	相談支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）の地域生活を支援するため、地域の関係者によるネットワークを構築する。
関連する関係機関や関係団体、保健、医療、福祉、教育、就労等の多分野・多職種による関係者が地域の実情に応じた支援体制の整備を図るという共通の目的に向け、情報や地域の現状・課題を共有し、連携の緊密化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度においては、「障がい福祉全体会」を年間3回、「運営会議」及び「相談事業所連絡会」を月１回、ケース検討会を週１回開催したほか、ネットワークの構築、地域課題の具体化と共有、課題解決のための取り組みとして、5つのワーキンググループにより検討を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	114	一般会計	3	1	2	2	34	じりつ支援協議会費	58
②	114	一般会計	3	1	2	3	25	相談支援事業費	4,500
③									
								関連決算額合計	4,558

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	障がい者等を地域で支える仕組みを考え、必要な情報を交換できる場として、今後も継続的に開催することが必要である。できることから一歩一歩進めていき、障がい者等の支援について協働する場として機能させる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

じりつ支援協議会の効果と有効性を検証するためのツールを構成員全体で見出す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑥障がい者福祉の充実			

事業番号	4602	事務事業名	理解促進研修・啓発事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	ふれあい福祉課	係	給付係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

障がい者及び障がい児が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者及び障がい児の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度においては、彫刻作品を手でふれて鑑賞できる「ふれてみるいしかわの文化展 加賀展」を引き続き開催し、障がいや障がい者について考える機会を提供した。
また、幼少の頃から手話に親しみ、障がいや障がい者に対する差別意識を払拭するための試みとして、市内小学校の総合学習の一環として取り入れている「小学生のための手話教室」を6小学校7クラスで開催し、福祉意識の育みに努めた。
手話への理解の促進、手話を使いやすい環境づくりなどを推進するため、「加賀市手話施策推進協議会」の作業部会を開催し、手話展示用パネル、手話講習会用のテキストを作成した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	114	一般会計	3	1	2	2	30	理解促進研修・啓発事業費	754
②									
③									
								関連決算額合計	754

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	障がい者施策を展開していくうえで、人のこころのあり方が非常に重要な要素を占めている。 この事業により、直ちに目に見える形でその効果が表れるようなものではないが、一人でも多くの人のこころから障がいや障がい者に対するバリアを取り除いていくことが、障がいの有無にかかわらず、「あたりまえの生活」ができるまちづくりに資するものとなる。 手話への理解の促進、手話を使いやすい環境づくりなどのため、「加賀市手話施策推進方針」に基づく施策を推進する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「手話教室」については、特定小学校に偏ることなく、中学校、高校にも広く開催を呼び掛け、より多くの児童生徒に手話体験の機会を与える。
手話への理解の促進、手話を使いやすい環境づくりなどのため、「加賀市手話施策推進方針」に基づく施策を推進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑥障がい者福祉の充実			

事業番号	4603	事務事業名	(就労の)企業等への働きかけ事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	ふれあい福祉課	係	相談支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

就労対策は障がい者の自立と社会参加にもっとも有効的かつ効果的な方策であり、障がい者の自己実現のための機会を提供できるものとなる。
働くことを希望する障がい者に対して、その意欲と能力に応じて就労できるような、また、就労した障がい者が継続的に就労していけるような支援体制を確立する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

就労支援対象施設への専門的な支援、情報の提供、関係機関との連絡、調整等を行うための相談支援機能強化事業(就労強化)を、専門的職員を配置している市内事業所に委託して実施した。
相談支援機能強化事業(就労強化)において、障がい者雇用に関する企業訪問を行った。さらに、障がい者雇用に関するチラシを作成し、制度周知を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	114	一般	3	1	2	2	6	障害者就労対策費	10
②	114	一般	3	1	2	3	25	相談支援事業費	4,500
③									
								関連決算額合計	4,510

内部評価

有効性(高い/普通/低い)	高い	費用対効果(高い/普通/低い)	普通	内部評価(拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	障がい者の社会参加や自立の促進と就労人口の減少に伴う企業の人手不足や法定雇用率を満たしていない企業が上手くマッチングできれば、相乗効果となるため、有効性は高いと考えられる。 また、企業に対する障がい者理解の促進については、チラシなど少ない費用で行えるが、企業訪問などは時間と人的な労力がかかるため、今後も複数年をかけながら、継続的に取り組んでいくべき事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

企業に対する働きかけについては、障がい者理解を今後も長期的な視野で続けていくことになる。
少しずつであっても着実に障がい者理解と障がい者雇用が進んでいくよう、企業に対する有効的な働きかけを常に検討課題としていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり			
施　策	⑥障がい者福祉の充実			

事業番号	4604	事務事業名	就労支援ネットワークの強化事業		
所管部局	健康福祉部	所管課	ふれあい福祉課	係	相談支援係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

障がいのある人の一般就労を促進することを目的とし、加賀市・小松市・能美市・川北町の3市1町の福祉団体、行政、企業等で構成された南加賀就労支援強化連絡会に参画し、連携を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

本連絡会は、働く人の情報誌クローバーを発刊（年2回）し、全戸配布を行っている。
また、平成30年度は、加賀市での合同面接会（ハローワーク主催）に参画し、参加者15名のうち2名が一般就労につながった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－							（予算なし）	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	活動を通じて、事務局の障害者就業・生活支援センターや、その他参加する団体から得られる情報は、市が行う企業へのはたらきかけにも有効な情報となっており、今後も継続的に参加する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

就労をテーマとして関係機関が集まる任意団体であり、当市も継続して参加する。
また、本連絡会とは別になるが、加賀市じりつ支援協議会に平成30年度から発足した就労支援ワーキンググループとも連携を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化			

事業番号	5101	事務事業名	まちづくり事務局助成事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	地域づくり係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地区のまちづくり活動を活発化し、地域が主体となった住民自治・参画を促す。まちづくり事務局に安定的な財政支援を行い、組織の運営体制を根幹から支える。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

21地区26人の事務局職員に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費（事務局職員の賃金や電話の基本料等）を助成している。事務局は、市への申請書や報告書等の作成はもとより、各事業を行うにあたっての地域住民への周知業務や、事業に必要な資材の購入等の予算管理を行っている。これらの活動を通じて、地区の自治機能が構築され、さまざまな人材や組織の集約がされるようになっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	97	一般会計	2	1	12	2	2	まちづくり運動助成費	35,715
②									
③									
								関連決算額合計	35,715

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	事務局の運営に欠かせない職員の確保や、そのための安定的な財政支援があることで、各地区のまちづくり活動が円滑に行われている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

各地区独自のまちづくり活動について情報交換するため、事務局職員で構成する事務局職員会議を年4回以上開催する。他地区の事業や事務局体制についての情報を共有化するとともに、市との連携促進を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化			

事業番号	5102	事務事業名	まちづくり活動助成事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	地域づくり係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域が主体となった住民自治・参画を促し、顔の見えるコミュニティを醸成して地域の絆を深めることで、まちづくり活動をさらに活性化させていく。この事業は、まちづくり活動を根幹から支えるものとして機能しており、各地区では、それぞれ独自の活動が行われるようになってきている。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

21地区に対して、地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクレーション等活動のための一般活動費（世帯数にもとづき算出）と、地区広報紙発行のための広報発行費（発行回数・部数にもとづき算出）の2つを基本に支援している。この助成により、各地区でクリーンデー・敬老会・防災訓練・文化祭・運動会等の様々なまちづくり活動が行われている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	97	一般会計	2	1	12	2	2	まちづくり運動助成費	47,216
②									
③									
								関連決算額合計	47,216

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	まちづくり活動を通じて地区のコミュニケーションが広がり、地域の特性を活かしたさまざまなまちづくり活動が定着している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

各地区の特性を踏まえながら、自主的な企画・立案・実践に対する支援を継続し、顔の見えるコミュニティづくりに向けて、先進的な事例の紹介や他地区との共同事業の実施について助言する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化			

事業番号	5103	事務事業名	留学生地域交流支援事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	地域づくり係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

外国語専門学校の留学生が、地域住民との交流を深め、日本文化や加賀市をより深く理解し、将来の就労や地域情報の発信につなげる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

昨年度当該事業の補助金を受けて交流イベントを実施した加賀市商工振興会連合会中心に、関係団体に補助金の利用を促したが、申請はなかった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	97	一般会計	2	1	12	2	4	まちづくり推進事業費	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	地域が実施する交流事業や、地域イベントの参加に要する経費に対して助成を行うことで、留学生との交流の円滑化が期待できる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

行事への参加をきっかけとして、地域の方々との更なる交流を深めていくことを推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化			

事業番号	5104	事務事業名	公民館大会の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画、後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、地区公民館の活動紹介や各地区の生涯学習活動の発表を行う公民館大会を隔年で開催することで、広く市民が生涯学習に関心を深め、生涯学習の推進やまちづくり活動の充実を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

公民館大会は、隔年開催のため平成30年度は開催がなかった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	261	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	公民館長が中心となって企画・運営することにより、地域との連携・協力が生まれ公民館活動の推進と生涯学習の理解が深められる。また、日頃の公民館活動やまちづくり活動の事例発表を行うことで、公民館の活性化を図っている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

公民館長の任期を2年としているので、2年ごとの隔年開催であるが、1年目から大会を目指して公民館活動やまちづくり活動など、地域の特色を生かした活動ができるよう、地域住民と連携を図る。また、取り組んだ活動の事例発表を行い、それぞれの公民館の活性化を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	②若者などの移住・定住の促進			

事業番号	5201	事務事業名	ローカルベンチャー育成事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新たに起業したいと考え、加賀市に移り住む若い世代の起業家（ローカルベンチャー）を育成。
地域おこし協力隊による地域資源を活用した起業を支援する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成28年度から開始した市のローカルベンチャー育成事業のプラットフォームである「Next Commons Lab 加賀」（以下：NCLK）において、ローカルベンチャー育成の実績がある（一社）Next Commons Labとともに加賀市の地域資源を活用した10プロジェクトの事業化を目指し、NCLK全体のマネジメントを担う事務局メンター4人とプロジェクトを進めるラボメンバー10人がチームとして活動。
各プロジェクトについては、プロジェクトパートナー、地域住民の協力を得ながら進めており、その拠点も併せて整備を行った。
また、大学生の若者目線による加賀市の魅力発見・発掘を行う「プラス・カガ次世代構想ワークショップ」を開催し、あわせて、「PLUS KAGA」専用ホームページを構築し、市の魅力等を発信した。
ワークショップ〔第1回〕8人（7大学）〔第2回〕8人（7大学）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	14	1	プラスカガ推進事業費	62,584
②									
③									
								関連決算額合計	62,584

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

ローカルベンチャー育成の活動拠点として、山代温泉にコミュニティスペースを整備した。
NCLKの地域おこし協力隊による、お茶や北前船など地域資源を活用した10のプロジェクトの事業化が稼働し、プロジェクトパートナーを含めた地域住民との関わりが深まり、地域の賑わい創出につながっている。
また、若い世代に加賀市の魅力を伝えるとともに、市外から移住してきた若い世代を通して加賀市の良さを再確認することができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

現在委嘱している地域おこし協力隊が順次卒隊を迎えることから、地域おこし協力隊の起業、定住に向けサポートを強化する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	②若者などの移住・定住の促進			

事業番号	5202	事務事業名	移住・定住促進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市への新しい人の流れをつくるため、次世代の担い手を確保し、地域の振興を図り、加賀市への移住・定住を促進する。産官学金※からなる加賀市定住促進協議会と協議を重ねながら、市の移住・定住方針を決定する。

※産官学金・・・民間企業、教育・研究機関、行政機関、金融機関のこと

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

(1)加賀市定住促進協議会の開催（2回）
(2)働き方改革の指導
　①事業所等への実態調査(7社)
　②事業所等への就労環境の改善提案
(3)移住・定住相談のサポート
　①移住コンシェルジュによるサポート(102組165人)
　②暮らし体験の家(暮らし体験の家、かりぐらしの家)の管理運営
(4)移住希望者への情報発信強化
　①ポータルサイト「加賀でかがやく」リニューアル
　②Facebook「加賀市定住促進協議会」1日平均リーチ数125件
　③ブログ「加賀ぐらし」
　④移住ガイドブック「加賀でかがやく」の更新
　⑤セミナー・フェア等移住イベントへの出展（3回）
(5)移住体験
　①仕事体験プログラムの実施
　②移住体験ツアーの開催
(6)空き家・空き家物件の情報収集

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	13	1	移住・交流推進費	3,903
②	95	一般会計	2	1	8	14	1	プラス・カガ推進事業費	8,872
③									
								関連決算額合計	12,775

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	移住コンシェルジュや暮らし体験の家の活用などきめ細やかな移住・定住相談とサポートによって、平成30年度においては16組27人の移住につなげることができた。 これまで以上に移住・定住につながるように、加賀市定住促進協議会と協議しながら、事業を行っていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

移住・定住先を決める際には、「住居」と「仕事」が大きなウェイトを占めており、定住を促進するためには事業所の実態を踏まえた職場の魅力向上など、労働環境の改善を図る
市民の市内企業への就職を進めるため、移住検討者も含め事業者とのマッチングを進める必要があり、市内事業所における働き方改革の意識をどのようにして広め、浸透させていくかが課題である。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	②若者などの移住・定住の促進			

事業番号	5203	事務事業名	加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市で暮らす住民も、新しく転入する方も、みんなつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想を策定。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

(1)地域交流と健康増進を促進するアプリケーションの開発
　マイクロワークアプリの開発
(2)ICTを活用した健康長寿モデル地域の構築
　森歩き・ウオーキングのコースの選定、成果評価、指導者育成に向けた研修会の開催、健康増進プログラム開発研究会の開催
(3)認知症国際アジア会議in加賀の開催（H31.1.11～1.12　ホテルアローレ）
　参加者：11日-153名、12日-159名、現地視察16名
　日本における最先端の認知症予防とケアの学ぶ場として情報発信を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	14	3	生涯活躍のまち構想推進事業費	30,880
②									
③									
								関連決算額合計	30,880

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	加賀市で暮らす住民も、新しく来られる方も、みんなつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進する加賀市版「生涯活躍のまち」構想の実現に向け、事業を進めた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成29年度を初年度に以後5年間、(1)～(3)の事業を行い、加賀市版「生涯活躍のまち」構想の実現に向けて相乗効果を図りながら、事業を継続。
構想の核となる多世代交流拠点の事業運営主体を選定していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	②若者などの移住・定住の促進			

事業番号	5204	事務事業名	移住住宅取得助成事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少の対策として、移住定住を促進するため、平成27年度に加賀市への移住者を対象とした移住住宅取得助成事業を開始、これに加え、平成30年度からは若年層定住住宅取得助成事業を開始し、本市への定住促進と活力あるまちづくりの推進、地域経済の活性化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

【移住住宅取得助成事業】
市外からの転入者に住宅取得費の一部を助成
H30交付実績　34件、30,773千円、移住者数63人
【若年層定住住宅取得助成事業】
45歳未満の方に住宅取得費の一部を助成
H30交付実績　35件、18,632千円
【三世代ファミリー同居・近居促進事業】
新たに三世代同居又は近居を始めるため、住宅を新築・購入等を行った方を対象に助成
H30交付実績　12件、3,600千円

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	13	2	移住・定住住宅取得助成費	53,005
②									
③									
								関連決算額合計	53,005

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント	平成30年度には、移住住宅取得助成事業で34件の申請を受付し、26件の新築住宅、3件の建売住宅、5件の中古住宅（加賀市空き家バンク登録物件）の取得に対して助成。若年層定住住宅取得助成事業で35件の申請を受付し、31件の新築住宅、2件の建売住宅、2件の中古住宅の取得に対して助成。三世代ファミリー同居・近居促進事業で12件の申請を受付し、7件の新築住宅、5件の住宅改修に対して助成。 移住住宅取得助成事業を利用し移住した者は63人で、約4割が県外からの移住者であった。 そのうち約50%が子育て世帯、約29%が地元の業者を利用し、若者の定住や地域経済の活性化が図られた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

移住住宅取得助成事業、若年層定住住宅取得助成事業及び三世代ファミリー同居・近居促進事業の3種類の住宅取得等助成事業を更に普及させることで、加賀市への移住・定住促進を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	③独身男女の願いを叶える出会いの創出			

事業番号	5301	事務事業名	婚活支援事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

若い世代の出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶う環境を整える。また、近隣市町に比べて高い未婚率の低下に向けて、ポータルサイトを活用した情報発信を進め、結婚や子育てに対する魅力や知識の浸透、出会いの機会の創出に取り組む。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

結婚＆子育てポータルサイト「kagaみん」において、結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報発信。
婚活事業を行なう団体の情報発信への協力やイベント実施にかかる費用について、助成を行い、若者に向けた結婚・妊娠・出産・子育てに関するライフプランニングセミナーや、独身者や婚活中の子を持つ親を対象にセミナーを開催した。
また、結婚を希望する独身男女の出会いをサポートする地域の仲人「かが縁結びさん」とともに独身男女のマッチングシステム「かがこい」（加賀市縁結び支援事業）において、会員のお見合いをはじめ、結婚・恋愛相談会等を行ったことにより、H30年度において5組が成婚となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	12	1	縁結び支援事業費	1,954
②									
③									
								関連決算額合計	1,954

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	婚活支援事業により、加賀市を含め各種団体等による婚活支援の取り組みが活性化している。 「kagaみん」による情報発信等により「かがこい」会員数も増加しており、今年度「かが縁結びさん」の親身なサポートにより成婚者が累計で6組となった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

多くの結婚・子育て世代が必要とする情報の発信強化に取り組むとともに、若い世代に向けた結婚・妊娠・出産・子育ての大切さを伝えるセミナーを開催し、人生設計の大切さを伝えていく。
また、結婚を希望する独身男女に対して、きめ細やかなサポートを行なう「かが縁結びさん」とともに、かがこい会員数の増加並びに、結婚の促進を行なうとともに、「かが縁結びさん」のモチベーションの向上及び維持を図っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	人権が尊重される社会の形成			

事業番号	5401	事務事業名	人権啓発教育事業		
所管部局	総務部	所管課	総務課	係	行政係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国(法務局)及び県と連携し、人権啓発講演会の開催、「人権の花」運動の実施、リーフレットの配布及び啓発看板の設置等の活動を展開し、人権擁護委員による人権啓発人形劇等の各種啓発活動や人権相談の実施と合わせて、市民一人ひとりの互いに尊重し合う心を育み、人権侵害や差別のない社会を目指すことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

人権侵害や差別のない社会を目指すため、国(法務局)、県及び人権擁護委員と連携し、定例の人権相談、特設人権相談、人権週間期間中の街頭啓発活動(市内3か所)、小学校での「人権の花」運動、保育園児・小学生を対象とした人権啓発人形劇等を行った。
人権啓発講演会としては、障がい者への理解、男女共同参画、子育て・子どもの人権をテーマとした講演をそれぞれ開催したほか、自己形成過程にある中学生の人権意識を育てることを目的とした講演会を前年に引き続き実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	56	一般会計	2	1	16	1	1	人権啓発教育費	2,762
②									
③									
								関連決算額合計	2,762

内部評価

有効性 (高い/普通/低い)	普通	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	社会の成熟化、少子高齢化、高度情報化など社会環境は目まぐるしく変化しており、これまでの人権問題に加え、新たな人権問題が発生している。人権侵害や差別のない社会を実現するには一人ひとりが相手を思いやる心を有し、人権尊重の大切さを学び、気付き、行動することが重要である。地道な人権啓発活動は、市民の人権尊重の気運を醸成し、人権侵害や差別のない社会実現に有効であるため、今後も人権擁護委員と連携して人権啓発活動を推進する必要があることから本事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用したいじめや児童虐待など、子どもの人権を脅かす問題が近年多岐に渡っていることを踏まえ、引き続き人権擁護委員、教育委員会及び各学校と連携して、学校における人権啓発活動に重点を置きながら、よりきめ細やかな人権教育を推進する。
また、学校以外においても講演会等の啓発活動や相談事業を実施するとともに、法務局や県とも連携しながら、各種イベントなどの機会を捉えてより効果的な人権啓発教育の推進を行えるような施策を継続する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑤男女共同参画の推進			

事業番号	5501	事務事業名	男女共同参画推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	男女共同参画係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第1次総合計画後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、男女共同参画社会の実現に向けて事業を展開する。市民を対象とした講演会や講座の開催、事業所向けに情報紙やフェイスブック等のSNSを活用した情報提供、人材の育成を目的とした女性団体への活動支援、イベントやアンケート配布等の機会を捉えた啓発活動等を行うことで、あらゆる分野で男女が活躍できる社会の実現を目指す。また、男女共同参画の推進状況を把握し、市男女共同参画プランを策定する上での基礎資料とするため、定期的に市民の意識や事業所の実態を調査する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀市男女共同参画プランについて、2021年度にスタートする国・県の男女共同参画計画を勘案したプランとするため、計画期間を見直し、第4次となる新プランのスタートを2022年度とした。そのため、現行の第3次プランを一部改定のうえで3年間延長とした。
啓発の取り組みとしては、市民に対して、人権啓発費を利用した男女共同参画講演会（H30.8.25開催）や啓発講演会（H31.3.17開催）、モデル地区講演会（H31.1.19開催）、町内会役員への女性登用を呼びかけるチラシの全戸配布などを、事業所に向けては、情報誌「い・Call」の発行（年2回）などを、庁内に向けては、DV等支援措置者情報取り扱い担当者会議の開催（年3回）等を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	100	一般	2	1	13	2	1	男女共同参画費	629
②									
③									
								関連決算額合計	629

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は加賀市における男女共同参画社会の実現を目的としているが、いまだ実現していない状況であることから、今後も継続して実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

男女共同参画週間や講演会、モデル地区での事業を通じて、引き続き啓発活動を行う。また、配偶者等からの女性に対する暴力（DV）相談窓口の周知や他部署と連携した被害者支援を行い、DVの根絶を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑥ボランティア活動の推進			

事業番号	5601	事務事業名	地域ヤングボランティア育成事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、地域で地道に善行を行っている青少年グループ及び個人に「加賀市青少年善行奨励賞『あすなろ賞』」を授与し、善行を更に奨励するとともに、一般への周知を図り他の青少年の善行を促し、青少年健全育成活動を促進することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度「加賀市青少年善行奨励賞『あすなろ賞』」は対象団体がなかった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	266	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励賞	0
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	平成29年度に「加賀市青少年善行奨励賞『あすなろ賞』」を受賞した「加賀高等学校和太鼓部」が平成30年度に、青少年健全育成等に係る石川県知事表彰を受賞したことから、部員にとっては励みとなり、益々地域貢献活動が活発となっており、青少年に対しての影響力は大きく、青少年健全育成活動は一層促進されることから継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後も、広く推薦を依頼し、善行を行っている個人及び団体を表彰し、青少年の善行を促し、青少年健全育成活動を促進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5701	事務事業名	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業		
所管部局	総務部	所管課	防災対策課	係	防災係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

あらゆる災害から市民の生命・財産を守るため、防災情報を一斉に伝達できる防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）を整備し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

本事業は、平成26年度から令和5年度までの10年間をかけ整備する計画としており、平成30年度においては、継続してセンター設備を整備し、屋外拡声スピーカー10局を追加整備した。このことにより、平成31年4月1日より屋外拡声スピーカー78局からのサイレン吹鳴及び音声放送が運用可能となった。
また、令和元年度においては、移動系設備の整備を完了させるとともに戸別受信機の整備に着手する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	58	一般会計	9	1	5	5	2	防災情報伝達システム整備費	136,166
②									
③									
								関連決算額合計	136,166

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	災害時等に屋外で一斉に情報伝達することができる屋外拡声スピーカー78局が運用開始となり、適切な避難行動を呼びかけることができるようになった。さらに、屋内においても情報伝達を行うことができるよう、戸別受信機の整備を実施することが有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

本事業は防衛省の補助金を活用している関係から、整備完了期間が長期に渡っているため、事業期間の短縮に向けた防衛省との協議を継続して行うことにより、防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）の早期完成に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5703	事務事業名	総合防災訓練開催事業		
所管部局	総務部	所管課	防災対策課	係	防災係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地震、津波、風水害などの各種災害発生時の円滑な応急対策に期するため、市民、防災関係機関、市などが一体となって企画・運営する、自助・共助を中心とした総合的な防災訓練を実施し、子どもから大人まで市民の方一人ひとりが、日常時から災害時において「自ら何をすべきか考え行動できる」よう、体験や展示を通して防災意識の高揚と知識の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

総合防災訓練の主会場となった橋立小中学校では、住民避難訓練、受付訓練、防災関係団体や災害時応援協定締結団体により展示、地区住民、消防、看護学校が共同で実施した集団災害救出訓練、トリアージ訓練の他、施設に備え付けてある器具を利用した校舎避難器具使用脱出訓練など、住民に幅広い防災対策や緊急時に命を守る術を教示し、自助、共助の大切さを示した。

また、副会場の大聖寺地区では、土砂災害を想定した住民避難訓練と学習講座、防災マップ作成訓練の実施、作見地区では、平成28年度に作成したため池ハザードマップを用いたため池災害避難訓練を実施したほか、クイズラリーや防災講話の実施など、楽しく学べるよう工夫した訓練の実施をした。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	58	一般会計	9	1	5	3	1	防災訓練費	787
②									
③									
								関連決算額合計	787

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	総合防災訓練の企画段階から市民や防災関係団体などと協議を重ね、子どもから大人までだれもが参加しやすい訓練に工夫し、市民一人ひとりの防災・減災に対する関心を高めることにより、自助・共助による地域防災力の向上を図った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市民や事業者が災害時において、「自らが何をすべきか考え行動できる」よう、地域や加賀市防災協議会を初めとする民間防災関係団体などと協働して、新たな訓練を取り入れた総合防災訓練、防災・減災に関する知識や日頃からの備えを学ぶ「市民向けの防災講座」や「企業向けの防災教室」の開催など、防災・減災活動を継続的に実施していくことにより、地域の防災・減災力の更なる向上を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5704	事務事業名	災害用備蓄品購入事業		
所管部局	総務部	所管課	防災対策課	係	防災係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

災害時に必要となる飲料水、食糧（乳幼児用の粉ミルクを含む。）、毛布、資機材などを備蓄し、避難者の生活を支えることにより、市民の安心・安全を確保する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

主な災害用非常食等購入計画に沿って、アルファ米400食、長期保存水500mlペットボトルを528本、毛布30枚、簡易トイレ10個、簡易トイレ用便袋100枚、避難所用マット30枚を新たに備蓄した。
また、新生児用の粉ミルク300gを48缶と乳幼児の粉ミルク300gを48缶、合計96缶を備蓄した。なお、賞味期限切れ間近となった粉ミルクについては、市内保育園へ提供し有効活用を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	58	一般会計	9	1	5	3	2	防災活動推進費	2,223
②									
③									
								関連決算額合計	2,223

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	災害時において必要とされるアレルギー物質不使用のアルファ米、長期保存水、簡易トイレ、避難所用マット、乳幼児用粉ミルクなどを計画的に備蓄するとともに、賞味期限切れ間近の備蓄品を訓練などに活用し、有効利用を図った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

災害時応援協定を締結している民間企業から優先的に物資を提供いただく「流通備蓄」や他自治体等からの「支援物資」を確保するまでの間に必要とされる、飲料水、食糧、毛布、簡易トイレ、乳幼児の粉ミルクなどを次年度以降においても計画的に備蓄していく。また、家庭内備蓄についても引き続き啓発していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5706	事務事業名	消防施設・設備整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	消防総務課	係	総務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大規模災害が発生した場合の災害活動拠点となる施設・設備の安全性・耐震性を確保し、もって被害の軽減及び住民の安全を確保できるよう、防災機能向上を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

片山津分署（昭和53年度建築）の耐震改修工事を実施し、全ての消防庁舎（消防本部、署、分署）の耐震化が完了する。山中分署（昭和58年度建築）の老朽化している仮眠室を改修する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	237	一般会計	9	1	3	3	6	庁舎等施設整備費	114,350
②									
③									
								関連決算額合計	114,350

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	消防庁舎は、大規模災害時において災害活動拠点となることから、被災や老朽化等により使用不能となることがないよう維持管理し、さらに備えとして施設・設備の機能強化が必要不可欠であり、今後も事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成30年度で全ての消防庁舎の耐震化は完了したが、消防分団車庫を含め建築後30年以上が経過し老朽化した施設や設備の更新・改修が必要となってきている。設備について、平成25年度に整備した高機能消防指令システムがまもなく更新時期を迎えるにあたり、次世代に向けた消防指令システムのあり方を検討し、計画化を進める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5707	事務事業名	消防車両整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	消防総務課	係	総務係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

災害等の発生に備えて、老朽化した消防車両を計画的に更新することにより、安心安全な地域社会を形成することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

大聖寺分署の高規格救急自動車を防衛省補助事業を活用して更新する。山中分署の水槽付消防ポンプ自動車、三木分団の消防ポンプ自動車（CDーⅠ型）を更新する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	237	一般会計	9	1	3	3	2	消防車両整備費	85,974
②									
③									
								関連決算額合計	85,974

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	高い機動力をもって迅速かつ的確に災害活動や対応にあたるため、各消防車両を適正に管理整備していくことは不可欠であり、本事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

これまでの事業の継続と、今後も適切な更新計画により、車両整備を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5708	事務事業名	消防水利整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	警防課	係	警防係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

震災や大災害、同時多発火災を想定し、消火活動に必要な水利の確保と水利が不足する地域を解消して、住民の生命、身体、財産を保護する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

大聖寺新屋敷町地内九谷焼美術館駐車場内に耐震性防火水槽（40t）1基を設置する。
小菅波町地内に耐震性防火水槽（40t）1基を設置する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	239	一般	9	1	3	3	3	消防水利整備費	25,747
②									
③									
								関連決算額合計	25,747

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	消火栓に偏らず、耐震性防火水槽を整備し、災害に強いまちづくりを推進することで、市民生活の安心安全に寄与する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

新設については、用地取得などの問題はあるが、開発行為や公的施設等を利用して設置し、消防力の強化を図る。
今後増え続ける耐用年数（50年）を経過し老朽化した防火水槽については、陥没、損壊による事故を未然に防ぎ、震災等に備えるため、耐震性防火水槽に更新していくことに併せ、既存の防火水槽を適切に維持管理し、いざというときに使える状態を確保する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5709	事務事業名	放水器具購入助成事業		
所管部局	消防本部	所管課	警防課	係	警防係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も効果的であることから、市民に対し防火・防災意識の高揚と防災体制の確立を図るため、消防施設整備の新設、改良等に対して必要な事業について補助金を交付する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

各町からの申請に基づき、必要に応じて現地調査を行い補助実施の要件について審査する。必要と認めるものについては、「加賀市消防施設整備事業補助金交付要領」に基づいて、消防器具購入及び施設整備の補助金を交付する。 59町に対し補助を行う。

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	239	一般会計	9	1	3	3	5	自衛消防装備整備助成費	2,856
②									
③									
								関連決算額合計	2,856

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	この事業は、市内の各町内会が自主的に消防器具等を整備し、火災などに備えるための補助事業で、この事業に対し多くの町内会から要望があることは、自主防災意識の高揚が認められ、災害に強いまちづくりと市民生活の安心安全に寄与する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

事業の継続は、減災の観点からも重要であり、今後も現地調査を行い補助の可否や優先度などで決定し、公平で効果的な事業を実施する。また、消火栓の取り扱い講習をはじめ、自主防災訓練の実施などで事業効果を上げ、さらなる自主防災組織の強化を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑦防災対策の充実			

事業番号	5710	事務事業名	地域防災組織の育成事業		
所管部局	総務部	所管課	防災対策課	係	防災係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大規模災害発生時においては被災範囲が広くなることや、自治体職員自身も被災者となり、公助の遅れが見込まれることから、大規模災害発生時においては、市民の生命、身体、財産を守るためには自身や家族の身を守る自助や、隣近所の方と助け合う共助が重要となる。これを推進するために、自助、共助の要となる自主防災組織やその他の防災団体の組織化を図るとともに、これらの団体のリーダーとなる防災士を育成することで、地区防災組織の育成を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

これまでの計画では、平成30年度までに、地区防災のリーダーとなる防災士を1地区当たり8人となる168人の育成を目指してきたが、更なる防災士の充実を図るため、平成30年度からは、一年あたりの防災士育成数を現在の倍増となる40人とすることとし、令和3年度までに1町内会に1人に相当する防災士を養成する。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	58	一般会計	9	1	5	3	2	防災活動推進費	2,223
②									
③									
								関連決算額合計	2,223

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業の実施により、災害時に地区防災のリーダーとなり、また、平常時においては他の地区住民に対して防災訓練などの事業を通して防災意識啓発や知識の向上を図ることができる人材の育成が図れることから、有効性や費用対効果は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

一年あたり40名の防災士を育成することを目標として取り組んできた本事業であり、昨年度の20名から倍増して育成したものであり、今後も継続して40名の育成を図るもの。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑧空き家対策の推進			

事業番号	5801	事務事業名	空き家バンク構築事業		
所管部局	市民生活部	所管課	人口減少対策室	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少の対策として、移住定住を促進するため、平成27年6月に創設した移住住宅取得助成事業とあわせ、U･Iターン者を含め、住宅を取得しやすいように空き家の有効活用を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成27年6月より中古物件紹介のための空き家バンクを創設。
（公社）石川県宅地建物取引業協会及び(公社）全日本不動産協会石川県本部との「交流・定住相談等に関する協定書」に基づき、空き家バンク登録にあたり、調査を必要とする物件を調査委託。
・平成30年度 8件依頼

まちづくり推進協議会や郵便局に空き家情報の提供をお願いをするとともに、空き家所有者に対し固定資産税納付のお知らせにあわせ、「空き家を探しています」旨の周知を行い、空き家の発掘を行った。
空き家のリスト、データベースの作成、市ホームページ等にて、空き家の物件情報を公開。

・空き家バンク登録 41件
・移住住宅取得助成の対象となった空き家バンク登録物件5件、移住者10人

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	95	一般会計	2	1	8	13	2	移住・定住住宅取得助成費	120
②									
③									
								関連決算額合計	120

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	移住住宅取得助成事業において、5件の中古住宅の取得につながり、空き家の有効活用、移住定住の促進につながった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

一戸建て住宅に加え、空き室についても登録可能としたが、北陸新幹線工事に伴い賃貸物件が不足していることから、空き家バンク登録件数をいかに増やしていくかが課題である。また、家族での移住者のために、賃貸の空き家情報も充実する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑧空き家対策の推進			

事業番号	5802	事務事業名	空家等対策推進事業		
所管部局	経済環境部	所管課	環境政策課	係	環境政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

空家の適正な管理を所有者等に働きかけて行くとともに、適正な管理が行われていない空家等に関しては必要な措置を行い、市民の生活環境の保全を図る。
危険空家の解体に関しては、一定以上の危険性が認められるものに対して補助金を交付し、除却が進むように支援を行っている。
周辺に切迫した危険を及ぼす放置旅館等については、地域の安全確保のため取壊しや跡地活用につき、引き続き検討する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・危険な空家等の所有者等に対しては、書面だけはでなく、住所地を訪問する等して、適正な管理を行うよう求めた。
危険な空家等については、順次、立入調査を実施し、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、認定を行った10件の特定空家等のうち2件については、除却に関する勧告を行い、さらに危険が切迫していると認められた1件に対しては、除却に関する命令を行った結果、所有者による解体が行われた。また、1件については、行政代執行により危険箇所の撤去を行った。
・懸案となっていた山中温泉地区の廃業旅館について、周辺住民の安全確保のために取り壊し、跡地については公園としての整備を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	197	一般会計	4	2	3	2	17	生活環境対策費	3,491
②	197	一般会計	4	2	3	2	17	生活環境対策費（危険空家等解体助成費分）	3,500
③	197	一般会計	4	2	3	80	1	生活環境対策費（事故繰越分）	31,794
								関連決算額合計	38,785

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	低い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

市内には未だ多数の空家等が存在し、これらが市民生活に悪影響を及ぼさないように、計画的に監視しながら各事案に対応していくことが必要であり、そのための空家解体補助をはじめとする各種支援を継続して行っていくことが重要である。
費用対効果は決して高いものとは言えないが、危険な空家等の除却につながった事案があることから、これを参考にしながら粘り強く取り組んでいくことが有効である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

他自治体での取組状況等に関する情報も積極的に入手しながら、市民生活に影響の大きい事案等を優先しつつ、継続的に取り組んでいく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑨交通安全・防犯の充実			

事業番号	5901	事務事業名	交通安全推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	生活安全課	係	生活安全係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民総参加による交通安全運動を展開するために、職場、地域、学校等あらゆる機会を通じて交通安全思想を普及し、交通事故の被害者の減少及び交通事故の防止を図る。
また、交通安全に関する地域のリーダーである防犯交通推進隊への支援及び隊員の育成を行うことで、各地区での交通安全活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

警察、交通安全協会、防犯交通推進隊、その他各種団体と連携し、９月２３日にアビオシティ加賀において「加賀市交通安全大会」を開催し、市民への交通安全意識の啓発を行った。
防犯交通推進隊による赤ランプ作戦や交通安全教室を開催するなど交通安全の啓発を行った。
各地区の防犯交通推進隊隊長で組織する「防犯交通推進隊隊長会議」を毎月開催し、市と警察、推進隊の連携を図るため、防犯、交通安全活動に関する情報を共有した。
高齢者の運転免許証自主返納支援事業を交通安全協会と連携して行うことで、高齢ドライバーの交通事故の未然防止を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	80	一般会計	2	1	11	2	1	交通安全教育費	3,041
②	80	一般会計	2	1	11	2	2	交通安全組織費	8,036
③									
								関連決算額合計	11,077

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	交通事故を無くすることは全ての市民の願いであり、市民に交通安全意識を普及啓発することは、交通事故の未然防止にもつながり、今後も事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市民の命を守るための交通安全の普及啓発活動であり、継続することは必要不可欠であるため、今後も、警察や各種団体と連携して市民への交通安全思想の普及と交通安全意識の啓発を推進していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり			
施　策	⑨交通安全・防犯の充実			

事業番号	5902	事務事業名	防犯対策事業		
所管部局	市民生活部	所管課	生活安全課	係	生活安全係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各地区の防犯活動に対する各種助成等を行うことで、市民の安心安全を確保する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・防犯灯設置事業を行う町内会等に対して「公衆道路防犯灯整備事業補助金」を交付し、防犯灯の設置及びLED化を支援した。
・市内において様々な防犯活動を行っている加賀市防犯協会に対して補助金を交付し活動を支援した。
・JR各駅の駐輪場の放置自転車を必要な手続きを行った上で撤去した。
・平成29年度から、高齢者の振り込め詐欺被害の未然防止を図ることを目的に「通話録音装置貸出事業」を開始した。
・近年、県内で凶悪事件が発生するなど市民の不安が高まっていることから、平成30年度から新たに各町内会等への防犯カメラ設置助成を開始した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	80	一般会計	2	1	11	3	1	防犯対策費	10,907
②									
③									
								関連決算額合計	10,907

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	防犯対策に関することは、議会や区長会等からの要望も多く、市の防犯対策が市民の安心安全に直結するものであるため、今後も事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

防犯対策に関する各地区や町内会への支援は、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠なものであるため、今後も各地区や町内会に対する支援を継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	①自然環境の保全			

事業番号	6101	事務事業名	ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	生活安全課	係	生活安全係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市・市民・事業者が一体となって、ごみのポイ捨てや飼い犬・飼い猫のふんの放置、また、路上喫煙のない、観光都市加賀市として美しいまちづくりを推進し、良好な生活環境を確保する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・「ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進月間」である10月に「ポイ捨て防止」の街頭啓発（市内中学校の協力によりスーパーマーケットで啓発ティッシュを配布）を実施した。
・「ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進月間」である10月に、条例に基づき「ポイ捨て等防止重点区域」に指定している加賀温泉駅前周辺において、市担当職員による巡回パトロールを実施した。
・観光客等への働きかけを目的として、キャンバス内での「ポイ捨て防止」の音声アナウンスを実施した。
・「ポイ捨て防止看板」を作成し、必要に応じて各町内会へ貸与した。
・加賀温泉駅前周辺と市内三温泉の総湯周辺における啓発、調査、ごみ回収業務をシルバー人材センターに委託し、年間を通じて実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	83	一般会計	4	2	2	1	1	環境美化推進費	420
②									
③									
								関連決算額合計	420

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本市は観光都市であり、海外を含めた市外からの誘客を推進するためには、市民の環境美化意識の向上が重要であり、市民や観光客へ「美しいまちづくり」の意識を浸透させていくためには、地道な啓発活動が欠かせないため、今後も事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「美しいまちづくり」の実現に向けては、継続的に地道な啓発活動を行うことが必然的であることから、今後も地道な啓発活動を継続していく。
北陸新幹線開業効果が持続していることに伴い、市内三温泉におけるポイ捨てごみの量は増加傾向にある。一方で三温泉の「ポイ捨て等防止重点区域」の指定には、景観上の理由等により地元観光協会等から否定的な意見も出ており、また、重点区域化に実効性を持たせるためには、啓発指導員の常駐が必要であるため、「ポイ捨て等防止重点区域」の拡大に向けては慎重な検討を要する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	①自然環境の保全			

事業番号	6102	事務事業名	クリーンビーチ・インかが開催事業		
所管部局	市民生活部	所管課	生活安全課	係	生活安全係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の海岸において市民ボランティアによる一斉清掃を行う「クリーンビーチ・インかが」を開催することで、海岸の自然環境の保全と市民のボランティア意識の高揚を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

「クリーンビーチ・インかが」を6月17日（日）に実施、約2，500人の市民等が参加し、約6．0トンのごみを回収した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	83	一般会計	4	2	2	1	1	環境美化推進費	605
②									
③									
								関連決算額合計	605

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	多くの市民が参加することで、海岸に大量にごみが漂着している現状を認識する機会となるとともに、市民のボランティア意識の高揚につながっている。また、多くの参加による人海戦術で短時間のうちに大量のごみを回収できるため、費用対効果が非常に大きいことからも、今後も事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

市民に定着している事業であり、事業の費用対効果が非常に大きく次年度以降も継続実施していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6201	事務事業名	「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業		
所管部局	経済環境部	所管課	環境政策課	係	環境政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

冬期に、田んぼに水を溜めることでカモ類が餌を採りやすくなり、十分な体力をつけて繁殖地へと渡り、仲間を増やして帰ってくることにより、片野鴨池に生息するカモ類の増加を図る。また、冬期に田んぼに水を張ることでイトミミズやミジンコ等の生き物が旺盛に活動し、それに伴い雑草の発芽や生育が抑えられ、農薬や化学肥料の使用料が少なくなることで、環境に配慮した餌場作りを行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

・大聖寺下福田町は12月21日、片野町は12月1日、深田町は12月24日に田んぼへの水入れイベントを実施した。深田町のイベントにおいては、自然学習会も併せて実施した。
・ガンカモ類の餌場である柴山潟周辺や大聖寺下福田町等で環境保全型農法で水稲栽培を行っている農業者へ「ふゆみずたんぼ」への取組に関する協力を依頼した結果、対象者全員が「ふゆみずたんぼ」に取り組んだ。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	197	一般会計	4	2	3	2	16	湿地保全対策費（鴨池水稲栽培）	482
②	197	一般会計	4	2	3	2	16	湿地保全対策費（ふゆみずたんぼ）	298
③									
								関連決算額合計	780

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	カモ類の餌場となってきた鴨池周辺の片野町や大聖寺下福田町の田んぼにおいて、昨年度と同規模のふゆみずたんぼ等を実施することができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

各町での「ふゆみずたんぼ」の活動に加え、環境保全型農業の取り組み農業者による、さらなる実施面積の拡大を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6202	事務事業名	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成17年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された加賀市加賀橋立伝統的建造物群保存地区において、保存計画に基づき、後世に伝える地域の財産として伝統的建造物群の保存修理事業を実施し、文化基盤の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

土蔵2件について、保存修理事業を実施した。
保存啓発事業を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	171	一般会計	10	5	4	8	1	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	24,418
②									
③									
								関連決算額合計	24,418

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	船主集落を保存整備し、地域の文化遺産として継承することは非常に重要なことなので、継続して事業を行う。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

保存修理が必要な建物があるので、事業を継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6203	事務事業名	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成23年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された加賀市加賀東谷伝統的建造物群保存地区において、保存計画に基づき、後世に伝える地域の財産として伝統的建造物群の保存修理事業を実施し、文化基盤の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

主屋8件、拝殿1件について保存修理事業を実施した。
保存啓発事業を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	171	一般会計	10	5	4	10	1	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	34,017
②									
③									
								関連決算額合計	34,017

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	山村集落を保存整備し、地域の文化遺産として継承することは非常に重要なことなので、継続して事業を行う。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

多数の保存修理が必要な建物があるので、事業を継続していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6204	事務事業名	加賀大聖寺藩十万石文化再生事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大聖寺十万石城下町の核となっていた藩邸屋敷跡周辺の史跡を、文化財的価値を損なうことなく復元整備し、文化財保護と観光資源としての活用を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

文化財の活用に関することでは、大聖寺地区の歴史文化資産を活用した地域活性化を図るため、大聖寺城跡を紹介するパンフレットを作成した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	162	一般会計	10	5	2	3	5	文化財活用事業費	72
②									
③									
								関連決算額合計	72

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	地域の文化資産を整備し、活用していくことは重要であるが、市全体の公共施設として位置づけも重要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

都市計画課が主体となって策定する「歴史的風致維持向上計画」に協力支援し、大聖寺地区の歴史文化資産を活用した計画素案の事業化を推進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6205	事務事業名	文化財の適正管理事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

貴重な財産である文化財の保護・継承を行うとともに収集保存に努め、文化の向上に役立てる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

歴史文化資産の適切な収蔵・管理を行い、貸出や閲覧などを行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	171	一般会計	10	5	4	3	1	文化財保護施設管理費光熱水費	368
②	171	一般会計	10	5	4	3	2	文化財保護施設管理費管理委託費	3,636
③	171	一般会計	10	5	4	3	3	文化財保護施設管理費その他管理費	170
④	171	一般会計	10	5	4	3	4	文化財保護施設管理費維持補修費	5,567
								関連決算額合計	9,741

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	貸出や閲覧の希望もあり、今後も適正な管理を行っていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

収蔵品の適正な管理を行い、活用していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6206	事務事業名	景観保存活動の支援		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷において、賑わい創出を目的とした建物の内部改修を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度　0件

※重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷で賑わい創出を目的とした建物の内部改修申請がなかった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	事業の継続は、ファンドの状況と他地区の利用状況によるところが大きい。活用された建物の状況を把握し、計画的に事業の推進を行う。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

事業の継続は、ファンドの状況と他地区の利用状況によるところが大きい。活用された建物の状況を把握し、計画的に事業の推進を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6207	事務事業名	九谷磁器窯跡整備事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

九谷磁器窯跡は日本最初期に磁器生産が行われた地、また九谷焼発祥の地として、国史跡の指定を受けている。史跡指定地は適切に保護、管理しているが、単なる保存にとどまらず公開活用することが必要であり、その方策として史跡公園整備を目指すものである。
九谷磁器窯跡においては、窯跡や作業場等の遺構は、盛り土によって保護した上で、復元展示や説明板による解説を行う計画である。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

希少猛禽類の現況観測調査の実施と、磁器窯跡地区において、一部遺構展示工事等を行った。
また、整備方針及び調査方針について指導を得るため、整備委員会3回と専門委員会2回開催した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	171	一般会計	10	5	4	5	1	古九谷窯跡環境整備費	18,249
②									
③									
								関連決算額合計	18,249

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	すでに工事が完了した施設（便益施設）や区域（工房集落地区）は部分共用を開始しているが、一定の利用が確認でき、史跡の周知とも効果があがっているといえる。 引き続き残りの区域（磁器窯跡地区）の工事を進め、完了することで史跡を保存、活用する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

史跡の保護を第一に保存整備工事を進めるとともに、工事の完了を見据え、今後は活用面も視野にいれ、幅広く意見を求めていきたい。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6208	事務事業名	文化的景観保護推進事業		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化財係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

先人から受け継ぎ大切にしてきた多種多様な生態系を有する自然環境が保存されている加賀海岸の文化的価値の調査、保存活用の検討をする。
地域における人々の生活または生業及びこの地域の風土により形成された景観としての文化的景観地区の認定及び国の重要文化的景観の選定を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀海岸文化的景観検討委員会を2回開催し、保存調査実施内容の検討や自然・歴史・民俗等の保存活用調査の結果を分析し、とりまとめを開始した。過去の植生の痕跡確認のため、ボーリング調査を実施した。また、景観の特徴を把握するため、集落内の建物について外観調査を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	171	一般会計	10	5	4	4	5	自然文化遺産保存調査費	6,349
②									
③									
								関連決算額合計	6,349

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	有識者等で構成される「加賀海岸文化的景観検討委員会」の設置によって、生態学、林学、歴史学などの学術的観点からの助言、指摘を得ることができ、文化的景観に関する調査が進展した。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

文化的景観の本質的価値の把握に重点を置いた調査報告の取りまとめを行い、調査報告書の刊行を目指す。
また、今後の保存活用に向けて、市の景観行政部局、県教育委員会、林野庁、文化庁との情報共有や意見交換を進めていく。さらに、景観の保全には住民の協力が不可欠であることから、住民に対する情報提供を実施し、同意形成に向けた取り組みを進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6209	事務事業名	景観整備事業		
所管部局	建設部	所管課	建築課	係	景観住宅係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

助成制度を活用し、各地区の基準に沿った建築物、工作物等を維持することで、景観資源としての資質向上や景観整備地区内の活性化を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

統一感のあるまちなみ景観を創造するために各地区の基準に基づき指導審査し、適合する建築物、工作物について助成している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	219	一般会計	8	5	7	1	5	景観整備事業助成費	4,820
②	219	一般会計	8	5	7	1	6	景観形成推進費	148
③									
								関連決算額合計	4,968

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	景観形成基準に基づき建築物の新築や改築等に助成することで、積極的なまちづくりができ、その結果そこに住む人々の町に対する愛着や誇りが育まれ、地域が活性化する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

景観整備地区は、8地区指定されている。加賀市景観計画において、景観整備地区は重点地区に指定しており、助成制度の活用により事業効果の迅速化を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	□	将来への備え	■	成長戦略
基本方針	豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	②良好な歴史的景観の保全			

事業番号	6210	事務事業名	町屋再生事業		
所管部局	建設部	所管課	建築課	係	景観住宅係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

歴史的景観の保全や、まちなかの賑わいの創出を支援することにより、大聖寺地区の活性化に繋げる。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

大聖寺地区に残る、昭和30年以前に建築され、伝統的な建築形態を残す建築を「地域の貴重な宝」と位置付け、町屋の再生・活用を進めている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	221	一般会計	8	6	2	2	2	町屋再生整備費（単独）	53
②	221	一般会計	8	6	2	91	2	町屋再生整備費（単独・繰越明許分）	5,500
③									
								関連決算額合計	5,553

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	「歴史的景観の保全」、「良好な居住環境の実現」、「まちなかの賑わいの創出」などの取り組みにより、城下町大聖寺への誇りと愛情が育まれる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後も事業を継続することにより、城下町としての街並みの面影を残しながら、大聖寺地区の活性化を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6.豊な自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6301	事務事業名	都市計画基礎調査事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	係	都市政策係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

総合計画の改定及び加賀温泉駅周辺の土地利用動向を見据えて、都市計画マスタープランを見直すとともに、人口減少の下、持続可能な都市経営を確保するため、住宅及び都市施設の立地の適正化を図る立地適正化計画を作成する。
また、事業に関連した調査としては、柴山潟湖岸の遊歩道周遊ルートを検討する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定にあたり、学識・関係機関で構成する検討委員会、市議会、都市計画審議会の意見を聞いて計画を完成させた。
柴山潟湖岸の遊歩道ルート検討にあたり、自然環境調査を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	214	一般会計	8	5	1	4	2	都市計画基礎調査費	13,354
②									
③									
								関連決算額合計	13,354

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	長期的視野での都市づくりと持続可能な都市経営を確保するにあたり、両計画は有効性が高く、都市経営の維持コスト縮減の視点から、費用対効果は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6302	事務事業名	松島橋架替え事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	道路整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

松島橋は、大聖寺地区西部から中心部を結ぶアクセス道路であり小・中学校の通学路にもなっている橋梁である。しかし、老朽化が著しく橋梁幅員が狭小で車両と歩行者の通行が重なると危険性も高いことから、本事業により橋梁の架替えを行い通行者の安全性向上を図ることを目的としている。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成28年度：用地等測量、実施設計
平成29年度：用地取得
平成30年度：橋梁下部工（左岸側橋台）・道路改良工

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	205	一般会計	8	2	3	1	1	一般道路新設改良費（補助）	32,364
②	205	一般会計	8	2	3	91	2	一般道路新設改良費（補助）（繰越分）	15,026
③									
								関連決算額合計	47,390

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	橋梁老朽化対策及び大聖寺地区アクセス道路の安全性の向上事業として継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成28年度：用地等測量、実施設計
平成29年度：用地取得
平成30年度：橋梁下部工（左岸側橋台）・道路改良工
令和元～3年度：橋梁整備工、取付道路整備工
令和4年度：旧橋撤去工

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6303	事務事業名	こおろぎ橋架け替え事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	道路整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中温泉を代表する総ヒノキ造りのこおろぎ橋は、昭和16年に初代の橋が架けられ、平成2年に架替えられた現在28年が経過し木材の腐食や損傷、構造のゆがみ等のおそれがあるため、架け替えにより安全確保を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成29年度：復元検討委員会・実施設計
平成30年度：架替え工事（木材の加工・調達）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	208	一般会計	8	2	5	1	1	橋梁整備費（単独）	61,951
②									
③									
								関連決算額合計	61,951

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	橋梁の老朽化対策で景勝地のアクセス道路の安全性の向上事業として必要であり継続する。H29年度の実施設計を基に、H30～H31（R1）年度に掛け替え工事を実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

総ヒノキ木橋という特別な特性から、架替え工事には多額の費用が発生する。今後の部材の確保、長く耐久性を持つ施工方法及び整備後のメンテナンス手法を検討しながら事業を進める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6.豊な自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6304	事務事業名	都市計画道路整備事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	係	都市整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

円滑な都市交通を確保し、良好な都市環境を形成するため、都市計画道路合河片山津線、山代粟津線、温泉中央南線の整備を推進する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀市事業の合河片山津線は、用地補償のほか、路体盛土工事を実施した。
石川県事業の山代粟津線、温泉中央南線は、用地補償及び工事を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	215	一般会計	8	5	2	1	20	合河片山津線整備費	149,801
②	215	一般会計	8	5	2	2	1	県営街路整備負担金山代粟津線	25,697
③	215	一般会計	8	5	2	2	1	県営街路整備負担金温泉中央南線	59,021
								関連決算額合計	234,519

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

合河片山津線の整備は、小松方面から片山津温泉市街地へのアクセス向上に有効性が高い。また、山代粟津線の整備は、粟津方面から山代温泉市街地へのアクセス向上と児童生徒の通学の安全、温泉中央南線の整備は、福井方面から山中温泉市街地へのアクセス向上に有効性が高い。

都市計画道路は計画決定に際して、路線の必要性を評価するとともに住民合意を得ていることから費用対効果は高い。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

合河片山津線は、側溝や舗装工事を実施する。

山代粟津線は、工事を継続する。

温泉中央南線は、こおろぎ町区間の工事を完成し、本町区間の都市計画を決定する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6305	事務事業名	生活道路整備事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	道路整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各町内会が管理する生活道路について、市が道路改良や舗装整備、修繕など事業費の一部を助成することにより、安全で快適な生活環境に改善され、また、市民生活の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

道路舗装工事9件、道路改良工事1件、側溝整備工事7件、墓参道工事3件（計20件）の助成事業を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	201	一般会計	8	1	1	1	1	生活道路助成費	11,200
②									
③									
								関連決算額合計	11,200

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	各町主体となり生活環境を行う行為に対する助成事業であり、要望も高いことから継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

生活道路の整備要望が年々増えている。その中で近年は、緊急性の要する事業も増えてきているため、不測の事態を見込んだ予算の確保に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6306	事務事業名	橋梁長寿命化対策事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	道路整備係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

橋梁長寿命化計画を策定し、老朽橋を計画的に修繕することで、これまでの事後保全型維持管理から予防保全型維持管理へ転換し、長寿命化が図られると同時に費用の縮減が図られる。
　また、橋梁の健全度を把握するため、5年に1回の法令点検を実施し、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを構築する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、5年に1回（平成26年～平成30年）法令点検の最終年度であり、34橋の点検を実施した。これにより、市内全橋梁数329橋の1巡目法定点検を完了した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	208	一般会計	8	2	4	1	3	橋梁長寿命化対策費	65,680
②									
③									
								関連決算額合計	65,680

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	計画的に予防保全を行うことで橋梁の長寿命化、また道路交通の安全性の確保とともトータルコストの縮減を図るため、今後においても継続し進めていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

１巡目の橋梁法定定期点検が完了したことから、平成24年度に策定した橋梁長寿命化計画を令和元年度に修正し、その計画に基づき今後、橋梁修繕工事を実施していく。
　また、2巡目の橋梁法令定期点検（令和元年度～5年度）を順次行い、市内の全橋梁の健全性を継続して把握していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	③交通ネットワークの充実			

事業番号	6307	事務事業名	加賀温泉駅前活性化対策事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	係	新幹線対策室

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀温泉駅前活性化対策事業に関しては、令和4年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

「加賀温泉駅施設整備検討委員会」、「加賀温泉駅都市施設建設事業設計業務プロポーザル審査委員会」を開催し、北陸新幹線加賀温泉駅高架下の都市施設と駅前広場の全天候型屋根施設及び歩行者通路を設計する者を選定した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	214	一般会計	8	5	1	5	3	加賀温泉駅前活性化対策費	853
②									
③									
								関連決算額合計	853

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は、令和4年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅周辺を再整備し、賑わいを創出することを目的としており、加賀温泉駅駅周辺、そして加賀市の活性化に寄与するものとなることから、今後も継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

新幹線建設のために支障となり移転することになった在来線駅舎の移転先の駅北側周辺について、駅利用者の利便性や安全を確保するため、新たに交通広場として整備する計画であり、令和2年度に広場実施設計を行う計画である。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	④地域公共交通の充実			

事業番号	6401	事務事業名	地域交通対策（KAGAあんしんネット）事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	政策推進課	係	（政策担当）

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市地域交通基本条例の理念である、自家用車を運転できない人も安心・安全に通院や買い物に行くことができるよう、地域交通の充実を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀温泉バス㈱が運行する生活路線バスについては、温泉山中線、山代大聖寺線、吉崎線、温泉片山津線、温泉大聖寺線の5路線に対する運行補助を行うとともに、山中温泉バスターミナルのLED化工事に対して一部助成するなど、利用者の利便性向上に努めた。

平成27年4月から㈱まちづくり加賀が運行を開始したキャンバス動橋・橋立循環線については、利用状況から通学利用の多い湖北地区に乗り入れ、キャンバス片山津・橋立循環線に改称した。

また、平成28年4月から、本格運行している乗合タクシーについては、共通エリアの見直しやお試し乗車券の積極的な配布、最終便の発時刻を遅らせるなど、利便性向上と利用促進に努めた。

生活路線バスの利用増加に向けては、運行ダイヤ等を記載したパンフレットを作成し、市内全世帯に配布した。また、河南小学校の児童を対象としてバスの乗車方法やマナーを教える体験教室を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	70	一般会計	2	1	8	6	1	交通事業推進費	102,049
②									
③									
								関連決算額合計	102,049

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

生活路線バスについては、運行補助により温泉山中線、山代大聖寺線、吉崎線、温泉片山津線、温泉大聖寺線の5路線を通院・通学の移動手段として維持した。

利用促進策の実施により、年間の輸送人員は、平成29年度比で、吉崎線（△26.3%）では減少したものの、温泉片山津線（+3.9%）、山代大聖寺線（+2.9%）、温泉大聖寺線（+5.3%）、温泉山中線（+4.9%）では増加となった。

キャンバスについても、市民の移動手段としての利用が続いており、片山津・橋立循環線では、平成29年度対比で+48.1%の利用者の増加があった。

また、平成28年4月から本格運行している、「加賀市乗合タクシー」の利用者については、平成29年度比で+13.6%の増加となった。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

地域交通は、高齢者や中学生・高校生等の交通弱者にとって欠くことのできない生活基盤の一つであることを踏まえ、運行事業者との協議や加賀市地域公共交通会議での審議を行いながら、生活路線バス、キャンバスの維持を図っていく。

「加賀市乗合タクシー」については、引き続き利用者や運転手の現場の意見を踏まえた、ダイヤ調整等の運行改善のほか、令和元年度に導入する予約配車システムにより、予約の締め切り時間の延長や便のネット予約といった、利便性を向上させる改善策等に取り組む。

今後は、北陸新幹線加賀温泉駅開業を見据えた観光二次交通としての地域交通のありかたの検討やMaaSの研究をするなど、新たな事業を模索する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	６　豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6501	事務事業名	片山津処理区管渠築造事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

片山津処理区（片山津地区、動橋地区、打越・高塚地区）の家庭や工場等の汚水を汚水管渠施設により処理場に集め一括処理することにより柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、打越、高塚地区の管渠工事を実施し、整備面積7.8haが完了した。
片山津処理区の汚水処理面積は297.3haとなり、事業認可区域面積352haに対する進捗率は84.4%となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(補助)	99,184
②	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(単独)	51,516
③									
								関連決算額合計	150,700

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	住環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域の水質浄化など市民生活の向上に効果が大きな事業であることから、区域を定め、住民の合意を得て継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

片山津処理区の整備促進を図り、高塚地区の管渠整備（目標面積7.8ha）を実施した。
令和元年度から、更なる人口減少や高齢化の本格化などの地域社会構造の変化や市の厳しい財政事情から汚水処理施設整備の一層の効率化を図るため、汚水処理区域の見直しと処理区の統合について検討を進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	６　豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6502	事務事業名	大聖寺川処理区管渠築造事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大聖寺川処理区（大聖寺地区、山代地区、作見地区と周辺、山中温泉地区）の家庭や工場等の汚水を汚水管渠施設により処理場に集め一括処理することにより大聖寺川流域、柴山潟・動橋川の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成30年度は、山代地区、山中地区、作見地区にて管渠工事を実施し、整備面積4.0haが完了した。大聖寺川処理区の汚水処理面積は612.4haとなり、事業認可区域面積710haに対する進捗率は86.3%となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(補助)	72,802
②	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(単独)	58,296
③									
								関連決算額合計	131,098

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	住環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域の水質浄化など市民生活の向上に効果が大きな事業であることから、区域を定め、住民の合意を得て継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

大聖寺川処理区の整備促進を目指し、大聖寺地区（大聖寺西町）、山中地区（長谷田町）及び作見地区(加賀温泉駅周辺)の管渠整備（目標面積4.0ha）を実施した。

令和元年度から、更なる人口減少や高齢化の本格化などの地域社会構造の変化や市の厳しい財政事情から汚水処理施設整備の一層の効率化を図るため、汚水処理区域の見直しと処理区の統合について検討を進めていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6503	事務事業名	配水管網整備事業		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

配水区域を横断的に相互融通できる管網の構築と、大規模地震等の災害時に強い耐震性のある水道管の整備により、適切な水量と水圧、安定した水道水の供給を確保する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

国土交通省所管国道8号加賀拡幅事業と併せて、耐震性のある水道管の布設を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	水道事業	2	1	3	24		工事請負費	107,611
②									
③									
								関連決算額合計	107,611

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	道路工事と併せて施工することにより、土工事費や舗装工事費の軽減を図り、地震等の災害時における被害を最小化するため、強靭な水道管の整備を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

安心で安全な水道水を市民に安定供給するために、強靭な水道管網を構築する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6504	事務事業名	老朽管更新事業		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

老朽化した水道管を耐震性のある水道管に更新することにより漏水事故や災害等に強いライフラインを確保し、安全かつ強靭で持続可能な水道事業を確立する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

老朽管は水道管のうち石綿セメント管、ビニル管、鋼管、鋳鉄管を更新対象としており、整備効果を高めるため、漏水事故や水質事故が多い路線や他工事との関連により、優先度を決めて布設替を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	水道事業	2	1	3	20		路面復旧費	75,756
②	－	水道事業	2	1	3	24		工事請負費	316,181
③									
								関連決算額合計	391,937

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	漏水件数は年々減少傾向にあるものの、水道管は年々劣化するため漏水事故、赤水防止及び災害時にも強いライフラインを構築し、水道水供給サービスの向上のため継続実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

老朽管のうち、先ず石綿セメント管を優先的に更新し、次いでビニル管、鋼管、鋳鉄管を更新していき、今後の人口減少社会を見据え、将来の給水量の減少を見込んだ最適な管網（ダウンサイジング）での更新を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	６　豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6505	事務事業名	農業集落排水施設整備事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

農村集落のし尿、生活雑排水等を汚水管渠で集め、汚水処理施設により一括処理することにより農業用用排水の水質保全を図り水循環に資するとともに、農村の生活環境及び公衆衛生の向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

農業集落排水事業による整備地区11地区の内、10地区（分校、新保、荒木、熊坂、柴山、箱宮、二子塚、奥谷、三谷、勅使、花房）については、整備が完了している。
平成27年度から事業を進めている残り1地区(三木地区)において、汚水処理場の建設を実施している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(補助)	1,363
②	－	下水道事業会計	41	1	1			汚水管渠建設費(単独)	4,777
③									
								関連決算額合計	6,140

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	地域住民の要望により開始される事業であり、農業用用排水の水質保全、生活環境及び公衆衛生の向上が図られるため、整備完了まで継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

平成27年度より三木地区の管路整備に着手しており、令和元年度の完成を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	６　豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6506	事務事業名	農業集落排水事業最適整備構想作成事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

農業集落排水施設11地区（分校、新保、荒木、熊坂、柴山、箱宮、二子塚、奥谷、三谷、勅使、花房）の機能の保全・長寿命化と、下水道への接続等集約化による維持管理費の低減を目的とする最適整備構想を策定する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

最適化整備構想策定にあたり、11地区の農業集落排水施設の経年劣化等の把握と機能診断を行っている。平成29年度は1地区（熊坂）、平成30年度は5地区（分校、新保、荒木、柴山、二子塚）において実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	下水道事業会計	21	1	8			総係費	10,422
②									
③									
								関連決算額合計	10,422

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	最適整備構想策定に必要な調査であり継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

令和元年度は地区の調査を予定しており、その後、最適化構想を策定し、農業集落排水処理施設の最適な整備計画、施設の再編計画を立てる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6508	事務事業名	導送水施設整備事業		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

原水や浄水を水道施設へ送水する機能の維持を目的とした施設の更新により、水道施設の適正で効率的な運用と継続した安定供給を確保する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

導送水施設のうち七日市送水ポンプ場の外壁を改修し、また逐次実施している本ポンプ場機械・電気設備更新工事をH30年度も実施し、大聖寺配水池、片山津配水池及び山代配水池への安定した浄水の送水機能を維持した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	水道事業	2	1	2	24		工事請負費	46,084
②									
③									
								関連決算額合計	46,084

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	導送水施設を計画的に更新することで老朽化に起因する事故を未然に防止し、水道水の安定供給が確保できることから、今後も継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

導送水施設のうち七日市送水ポンプ場は重要性が高いので、耐用年数を超えている設備を継続して更新する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6509	事務事業名	鉛給水管更新事業		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成15年4月に水道水に含まれる鉛含有量が規制強化されたことにより、抜本的対策として鉛を溶出しない給水管に更新する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

老朽管更新事業等による水道管布設替工事や漏水修繕工事と併せて、水質への影響がないポリエチレン管への更新を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	水道事業	2	1	3	20		路面復旧費	196
②	－	水道事業	2	1	3	24		工事請負費	20,948
③									
								関連決算額合計	21,144

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	鉛製給水管の更新により水質の安全を確保できるとともに、更新対象管は埋設後30年以上経過しており、漏水対策も兼ねることから、継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

今後も老朽管更新事業や漏水修繕工事と併せて更新事業を継続し、水質基準に適合した水道水を供給する責務を果たしていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり			
施　策	⑤上下水道の適正管理			

事業番号	6510	事務事業名	合併処理浄化槽設置助成事業		
所管部局	上下水道部	所管課	経営企画課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、公共下水道整備区域外において合併処理浄化槽の普及促進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、専用住宅等に対して合併処理浄化槽の設置にかかる費用に対し補助を行う。

平成29年度　補助件数　　8件
平成30年度　補助件数　　13件

H30年度年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	223	一般会計	4	3	3	3	2	合併処理浄化槽設置助成費	5,383
②									
③									
								関連決算額合計	5,383

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	公共下水道整備区域外における単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換については、法的に努力義務に留まっているため、本助成事業により、普及が促進され、水環境の改善、水質保全に効果があった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

公共下水道区域縮小の見直しを行ったことに伴い、浄化槽区域の世帯数が増加している。今後も水質の保全、住民の生活環境の改善をより一層高めるため、助成制度の周知、水環境改善の啓発を強化していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	⑥憩いの場の充実			

事業番号	6601	事務事業名	都市公園管理事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	維持管理係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

近隣住民の自然とのふれあい、健康運動等多様な活動の身近な拠点となる緑とオープンスペースの提供、管理を目的としている。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

園内施設の日常管理（施設巡回・保守点検・施設清掃、落葉・雑草除去、低木剪定等）を市作業班で行うとともに専門性の高い芝生広場や高木剪定等は専門事業者に発注し施設の管理・運営を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	221	一般会計	8	5	6	1	1	光熱水費	20,883
②	221	〃	8	5	6	1	2	管理委託費	23,218
③	221	〃	8	5	6	1	3	その他管理費	5,058
④	221	〃	8	5	6	1	4	維持補修費	4,287
								関連決算額合計	53,446

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	市作業員により適正に管理運営しており、身近な緑とオープンスペースの提供を図るうえで必要であり継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

施設の老朽化に伴い、修繕の必要性のある箇所が増えてきている。点検を徹底し、危険個所の早期発見、早期修繕を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる、美しい快適なまちづくり			
施　策	⑥憩いの場の充実			

事業番号	6602	事務事業名	中央公園管理事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	維持管理係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市及び市周辺の子供からお年寄りまでの幅広い年齢層へ、憩いの場、健康づくり活動の場を提供することにより、心身の健康の保持及び増進を図る。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

公園内施設の日常管理（施設巡回・保守点検・施設清掃、落葉・雑草除去、低木剪定等）を加賀市総合サービスに委託するとともに専門性の高い芝生広場や高木剪定等は専門事業者に発注し施設の管理・運営を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	211	一般会計	8	5	6	2	1	管理委託費	28,817
②	211	〃	8	5	6	2	2	その他管理費	694
③	211	〃	8	5	6	2	3	維持補修費	3,816
								関連決算額合計	33,327

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	仕様書に基づく発注・管理により適正に管理運営しており、総合公園の機能継続を図るうえで必要であり継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。点検を徹底し、危険個所の早期発見、早期修繕により公園機能の低下を防ぐ。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	①市政への市民参画の促進			

事業番号	7101	事務事業名	パブリックコメントの積極的展開事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	広報広聴係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

『加賀市民主役条例』、『加賀市民意見公募に関する要綱』に基づく事業。市が作成する計画や条例等の素案について、広く市民から意見を聴取し、その意見を素案に反映させるもの。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

実施は各課。合計3件実施。うち、意見応募があったパブリックコメントは2件。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	重要な政策に市民の意見を可能な限り取り入れることが重要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

要綱に定めのあるとおり、意見公募の対象となる事業については、引き続き意見公募を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	②広報・広聴体制の充実			

事業番号	7201	事務事業名	広報発行事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	広報広聴係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「加賀市広報規則」に基づく事業。市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

毎月１日に「広報かが」を発行。市内各世帯（約25,000世帯）に配布するほか、市内の公共施設や商業施設（合計70箇所）に配置している。また、市ホームページとSNSへの掲載、スマホ用アプリへを利用した配信も行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	94	一般	2	1	4	1	1	広報発行費	15,971
②									
③									
								関連決算額合計	15,971

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充
評価に関するコメント	市の情報発信の根幹を成すもの。各世帯への周知啓発媒体として欠くことはできない。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

全ページをカラー化し、視覚的効果を見込める魅力ある紙面づくりが必要と考える。また、優れた紙面デザインを取り入れるために、広報発行の全面委託化についても、今後検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	②広報・広聴体制の充実			

事業番号	7202	事務事業名	テレビ広報推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	広報広聴係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「加賀市広報規則」に基づく事業。市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

加賀ケーブルテレビのコミュニティチャンネルにおいて、行政広報(10分番組、年間12本)、議会中継(議会開会時)、加賀市再発見(15分番組、年間3本)、文字放送(随時)を放送。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	94	一般	2	1	4	3	1	テレビ広報推進費	4,115
②									
③									
								関連決算額合計	4,115

内部評価

有効性 (高い/普通/低い)	低い	費用対効果 (高い/普通/低い)	低い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	市の情報発信の根幹を成すもの。各世帯への周知啓発媒体として欠くことはできない。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画(内部評価を踏まえ)

社会動向の変化に対応するため、動画での情報発信については、SNSの利用にシフトしていく必要があると考える。ただし、議会中継は放送時間が長く、SNSでの視聴に馴染まないと思われるため、引き続きケーブルテレビで放送する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	②広報・広聴体制の充実			

事業番号	7203	事務事業名	新聞・SNS等広報推進事業		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	広報広聴係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新聞広報及びホームページ広報については「加賀市広報規則」に基づく事業。SNS（フェイスブック）については、情報化社会に即した手段でもって、効率的かつ効果的に市政情報等を発信するもの。いずれも、市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

北國新聞及び北陸中日新聞の朝刊において、毎月1回、記事下半5段分の紙面に広報を掲載。ホームページ、及びSNS（フェイスブック）については随時更新。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	94	一般	2	1	4	3	2	新聞等広報推進費	2,912
②									
③									
								関連決算額合計	2,912

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	新聞広報にあたっては県内全域に向け広く情報発信できるものであり、ホームページ・SNSについては、発信ツールの多様化への対応として重要であることから事業を継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

情報発信ツールの多様化として、新聞、ホームページ、SNS全てについて、今後も継続していく。なお、ホームページについては、スマートフォン版の早期作成と、検索精度を向上させるためのAIを利用したシステム改修を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	③公共施設の適正な維持管理			

事業番号	7301	事務事業名	公共施設マネジメントの推進		
所管部局	政策戦略部	所管課	政策推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本市の保有する学校、福祉施設、庁舎、病院などの「建物施設」や、道路、橋梁、上水道、下水道などの「土木関連施設」の多くは、昭和40年代から昭和50年代に建設されてきた。これら公共施設の多くは、今後、大規模な改修、建替えの時期を迎え、多額の維持・更新費が必要となる。

一方、本市の財政は、長期的な人口減少により市税収入の伸びが期待できず、少子化や高齢化に伴う社会保障関係費が増加するなど、厳しくなることが予測される。

このような公共施設を取り巻く社会環境の変化に的確に対応するため、総合的かつ長期的な視点に立ち、施設全体を最適に維持管理することで、「将来への備え」とする。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

平成27年に策定した「加賀市公共マネジメント基本方針」に基づき、各施設所管課における具体的な計画の策定を支援した。

＜具体的な取組＞

・「旧中央公園体育館」から「かがにこにこパーク」への機能転換（H30.4）
・「旧黒崎小学校の運動場」から「黒崎多目的広場」への機能転換（H30.4）
・「緑丘小学校」を廃止（H31.3）
・「三木保育園」を休園（H31.3）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	公共施設の更新費用の算出結果に基づくと、現在保有している全ての公共施設を更新していくことは不可能であることは明らかになっている。そのことから、今後も施設の統廃合等を積極的に取り組むとともに、施設種別ごとの公共施設マネジメントの個別計画策定を進めていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

個別計画を策定した施設については、施設利用者など関係者との調整を図りながら、計画の推進に努めていく。

また、個別計画をまだ策定していない施設についても、市民のニーズや満足度に十分留意しながら、「施設の総量抑制」や「施設の更新費や管理費の削減」を始めとした「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく取組みに努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	④計画的な行財政運営			

事業番号	7401	事務事業名	「行政改革大綱」の推進		
所管部局	政策戦略部	所管課	政策推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「第3次加賀市行政改革大綱」で目標としている「IT技術を活用した業務の効率化」などにより、業務効率化や電子化などを推進する。
また、「公共施設マネジメント」基本方針に基づき、統廃合を含めた施設のあり方を検証しながら、公共施設の適正維持管理を進めるなど、急速に進む人口減少や少子高齢化に対応しながら、将来を見据えた効率的な行財政を目指す取り組みを進める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

住民票などの証明書等を全国のコンビニエンスストアなどに設置されているマルチコピー機から取得できるサービスを導入した。
また、職員が日常的において手入力しているパソコン処理や、インターネットや各種システム等を用いて処理を行う一連の定型的な作業を自動化するツール「RPA（Robotic Process Automation）」を4事務（時間外勤務集計業務、契約管理システムと電子入札システムの相互連絡事務、財産貸付・使用許可事務、工事検査情報自動連係事務）に導入し、年間作業時間の約73%（約500時間）の業務効率化を行った。
さらに、利用者の少なかった「旧中央公園体育館」については、市内初の屋内の児童遊戯施設「かがにこにこパーク」に機能転換させたことで、多くの人が利用する施設となった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①									
②									
③									
								関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

評価に関するコメント

証明書等のコンビニエンスストア交付を開始し、住民サービスを向上させた。
また、RPAの導入については、4事業に導入し、年間500時間の削減効果が見込まれる結果となった。
公共施設マネジメントの推進に向けては、「旧中央公園体育館」を「かがにこにこパーク」に、「旧黒崎小学校の運動場」を「黒崎多目的広場」にそれぞれ機能転換するとともに、三木保育園の休園、緑丘小学校の廃止などを行った。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

PDCAサイクルを機能させ、「IT技術を活用した業務の効率化」、「公共施設マネジメント」の基本方針を中心に、業務の改革・改善を行い、行政改革大綱実施計画に基づき着実な進捗に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	④計画的な行財政運営			

事業番号	7403	事務事業名	行政評価「公開外部評価会」開催事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	政策推進課	係	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」に掲げる事業について、事業担当者自らが行なう内部（事後）評価により、事業の有効性や効率性、施策貢献度等を検証し、翌年度以降の予算編成にも反映させる（予算編成の「見える化」）一連のサイクルを確立させる。
また、市民の関心が高い事業について、公開で実施する外部評価により、市民目線での検証を行なうことで、事業実施の透明性や有効性を高める。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

前年度に市が実施した事業の中で、特に市民の関心の高い9テーマ10事業について、「目的に沿ったものか」「必要な事業なのか」など、客観的な市民目線での評価・検証を行い、外部評価会において、10事業すべてが適切と評価された。
外部評価の結果について予算編成の「見える化」として公表した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	70	一般会計	2	1	8	3	1	企画振興費	337
②									
③									
								関連決算額合計	337

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	本事業は加賀市における事業実施の透明性や有効性を高め、市民への説明責任を果たすことを目的としており、予算編成等の参考資料となることから、今後も継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」の検証とも整合性を取りながら、継続して「公開外部評価会」を開催する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

体系	■	将来への備え	□	成長戦略
基本方針	7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり			
施　策	④計画的な行政運営			

事業番号	7404	事務事業名	道路台帳整備委託事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	係	維持管理係

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

道路台帳は、道路法第28条によって作成が義務付けられている道路管理者が作成する道路に関する調書・図面を作成し、管理区分（起終点、境界など）を明確化する。

実施状況

事業の進捗、H30年度の主な成果

市道C第586号線、市道C第591号線等の2路線、延長1,013mの台帳修正・整備を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	202	一般会計	8	2	1	1	1	道路台帳整備	2,000
②									
③									
								関連決算額合計	2,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続
評価に関するコメント	道路法で義務付けられ、管理の根本となる図書の作成は、今後も継続する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画（内部評価を踏まえ）

道路台帳の未整備路線及び整備・改良等で区域に変更のあった路線の修正を進めていく。

平　成　30　年　度　決　算

内　部　評　価　報　告　書

【公の施設】

加　賀　市

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市美術館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	23,739

事業番号	A01	事務事業名	加賀市美術館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

市民の美術に対する関心を高め、その知識の普及及び教養の向上を図り、もって芸術文化活動の振興発展に寄与するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

加賀市の玄関口であるJR加賀温泉駅前の立地を活かし、市民及び観光客に加賀市の伝統工芸や美術文化を紹介するとともに、児童生徒の情操教育に寄与した。具体的には各美術団体との共催展や企画展を開催したほか、郷土作家を紹介する常設展を年間を通じて開催。また、夏休みの児童生徒対象の教室や市民の発表の機会である貸館展示も開催した。さらに、郷土の歴史文化や美術の普及啓発として企画展「霊宝でたどる加賀四温泉由来展～山中・山代・片山津・粟津～」を開催した。加賀市ゆかりの美術工芸作家の顕彰や郷土にちなむ歴史文化を展観し情報発信を行うことで、観光誘客、地域の芸術文化の振興に寄与した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	8	1	管理委託費	23,739
②	163	一般	10	5	3	8	2	維持補修費	629
③	163	一般	10	5	3	8	6	企画事業費	500
								関連決算額合計	24,868

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。JR加賀温泉駅内のKAGA旅・まちネットと連携することで入館者は微増したが、立地を活かし、加賀市の美術工芸を紹介する魅力的なイベントや企画展を継続的に実施することを指定管理者に指導し、市民のみならず観光客の来館を促進する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

JR加賀温泉駅前にあり、市民にとって交通の便もよく、また観光客の入り込みも十分見込める立地条件であることから、より魅力的な事業展開を推進するとともに、適切な施設管理を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	中谷宇吉郎雪の科学館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス・I Love 加賀ネットグループ		
指定期間	H27.4.1～R2.3.31	指定管理委託料（千円）	19,163

事業番号	A02	事務事業名	中谷宇吉郎雪の科学館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

中谷宇吉郎に関する資料を収集、保存及び展示をし、その科学的知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

加賀市が生んだ雪博士中谷宇吉郎の業績を広く紹介するとともに、身近な雪や氷を通して特に児童生徒に科学に関心を持ってもらえるような事業を開催した。科学普及事業として年間8回の子ども雪博士教室やトークイベント、企画展を開催したほか第10回目となる雪のデザイン賞の作品募集を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	7	1	管理委託費	19,163
②	163	一般	10	5	3	7	2	維持補修費	2,819
③	163	一般	10	5	3	7	3	運営費	0
								関連決算額合計	21,982

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	12	△	3	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。入館者への実験解説等サービス向上にも努力し、評価も得ているが、入館者数は減少傾向にあり、実験内容の更新や新設等科学的側面の充実を検討し、幅広い世代の集客及び科学愛好者のリピーター増加を図る。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

時宜にかなった魅力的な事業の実施と継続的な科学普及事業を開催することで、若い世代の科学離れを減らし、また、中谷宇吉郎の人物と業績を継続的に情報発信していく。幅広い年代が楽しめる加賀市にしかない特徴的な科学館として観光客にもPRにつとめ入館者の増加につなげる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	北前船の里資料館		
（指定）管理者			
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	A03	事務事業名	北前船の里資料館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

北前船に関する資料等の収集、保存及び展示をして、その知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

全国的にも稀な北前船主を多く輩出した、船主のふるさと加賀橋立とあわせて北前船の専門資料館として発信。北前船のストーリーが日本遺産に認定されたことも後押しとなり、入館者の増加につながった。ふるさと学習の面から児童生徒への学習の機会を提供するとともに、観光施設としての情報発信を行い、より多くの観光客の来訪に努めた。また、加賀市有形文化財に指定されている歴史的な建物であることから、文化財保護課と情報を共有し、適切な維持管理を行った。さらに、石川県九谷焼美術館との共同開催により日本遺産認定を記念した特別展を開催、北前船主と九谷焼の関係を紹介した。また、全国北前船研究会との共催で全国北前船セミナーを開催した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	6	1	管理委託費	7,198
②	163	一般	10	5	3	6	2	維持補修費	543
③	163	一般	10	5	3	6	3	運営費	308
④	163	一般	10	5	3	6	4	光熱水費	680
⑤	163	一般	10	5	3	6	5	その他管理費	140
⑥	163	一般	10	5	3	6	6	企画事業費	1,046
⑦	163	一般	10	5	3	18	1	北前船の里資料館整備事業費	13,867
								関連決算額合計	23,782

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	－	△	－	×	－	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	－	△	－	×	－	

評価に関するコメント	適正な施設管理を行うとともに、市の観光・教育施策の方針に対応した運営を行っている。北前船に関する企画展の実施やボランティア解説員による解説案内の提供等により、観光客へのサービス向上に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

北前船を加賀市における重要な観光資源ととらえ、より効果的な情報発信をしていく。老朽化する建物を、歴史的な価値を損なうことなく適切に管理し整備活用していくとともに、増加しているインバウンドに対応した情報発信も検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	石川県九谷焼美術館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間	－	指定管理委託料（千円）	－

事業番号	A04	事務事業名	九谷焼美術館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	九谷焼美術館

施設の設置目的

郷土の誇りである伝統工芸「九谷焼」の歴史や存在意義を市内外に宣伝・発信することで、文化的愛好層を広げ観光振興ひいては地場産業九谷焼の振興・発展につなげ、当市のアイデンティティ形成に寄与する。当館が魅力ある事業を展開をすることによって、訪れた観光客や観光業者に満足を与え、リピーターを増やし、高い評判を全国的に得ることが予想される。教育面では市民や子どもたちが郷土の誇りとして「九谷焼美術館」をあげ、文化都市・観光都市としての大きなアイデンティティが確立する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

当館が九谷焼をPRする中核施設であることは、さまざまな活動によりすでに県内外で認められるようになっている。県外観光客の入館も、従来の関西圏、中京圏のみならず、北陸新幹線金沢開業が追い風となり、首都圏からの来館者が増えてきている。企画展「ナゾの陶磁器～箱館焼と蝦夷試制～」では、北海道からの来訪者もみられた。「加賀市は九谷焼発祥の地」をモットーに当館の企画事業を発信しつづけた成果と考えられる。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	5	1	管理委託費	20,370
②	163	一般	10	5	3	5	2	維持補修費	1,683
③	163	一般	10	5	3	5	4	運営費	5,564
④	163	一般	10	5	3	5	5	光熱水費	5,699
⑤	163	一般	10	5	3	5	6	その他管理費	662
⑥	163	一般	10	5	3	5	7	企画事業費	11,043
⑦	163	一般	10	5	3	18	4	石川県九谷焼美術館整備事業費	78,062
								関連決算額合計	123,083

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	－	△	－	×	－	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	－	△	－	×	－	

評価に関するコメント

九谷焼をPRする中核施設として、適切な管理運営を行っている。
運営については、展示企画に創意工夫をし内容の充実に努めている一方、費用対効果を意識した運営を心がけ、美術館としての魅力と展示品の質を確保する中、ボランティアガイドによる来館者への解説を行うなど満足度向上に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

平成30年度は北前船日本遺産認定記念として、「東北・北海道に渡った九谷焼」及び「ナゾの陶磁器・箱館焼と蝦夷試制」と銘打った特別展を開催。
令和元年度は大聖寺藩創設380年記念として「後藤才次郎磁佛と古九谷」を予定し、また「知られざる近代九谷の名工　谷口駒吉」と銘打った特別展を2回開催することで更なる情報発信・集客を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	魯山人寓居跡いろは草庵		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	12,900

事業番号	A05	事務事業名	魯山人寓居跡いろは草庵管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

本市に滞在し、本市の文化に影響を及ぼした北大路魯山人に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、その知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

北大路魯山人が山代温泉を訪れ、滞在した吉野屋の別荘である建物のうち仕事部屋、書斎、囲炉裏などを当時のままに公開している。施設の管理運営の委託を行い、魯山人や山代温泉との関わりについての企画展等を開催、情報発信した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	10	1	管理委託費	12,900
②	163	一般	10	5	3	10	2	維持補修費	0
③									
								関連決算額合計	12,900

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。入館者へのサービスや解説案内も概ね好評であり、満足度向上につながっているが、入館者数は微増程度である。学芸的業務のレベルアップとともに、立地を活かし観光客の興味をひくようなイベント等も実施していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

山代温泉の中心部に近い立地から、観光客のニーズに応じた企画展や館の特色を活かした事業を行い、観光協会や旅館組合等とも連携を図ることで、更なる入館者の増加を目指す。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	九谷焼窯跡展示館		
（指定）管理者	加賀九谷陶磁器協同組合		
指定期間	H31.4.1～R5.3.31	指定管理委託料（千円）	13,783

事業番号	A06	事務事業名	九谷焼窯跡展示館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	九谷焼美術館

施設の設置目的

九谷焼吉田屋窯以降の再興九谷に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、市民の教養を高めるとともに、学術及び文化の向上に資するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の運営、維持管理等の委託を行い、市民や観光客等の九谷焼に対する関心と理解を高め、普及につとめた。年間5回の企画展を開催したほか、体験事業として蹴ロクロ体験、絵付け体験を行っている。また、ふるさと学習として、市内の小学校からの見学を受け入れている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般会計	10	5	3	9	1	管理委託費	13,783
②	163	一般会計	10	5	3	9	2	維持補修費	745
③									
								関連決算額合計	14,528

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理、運営を行っている。九谷焼を理解してもらうための企画展や、窯焚き、体験事業等を行っているほか、館内スタンプラリーの実施やグッズ制作など、より魅力的な事業を積極的に実施し、来館者の満足度の向上につながっているが、入館者数は減少傾向であり、新たな体験事業やイベント等の検討が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

国指定史跡の窯跡をはじめ、九谷焼の歴史や作品を深く知ることができ、また、体験施設としての独自性を強調し、その魅力をより情報発信することで入館者の増加につなげる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	深田久弥山の文化館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	7,600

事業番号	A07	事務事業名	深田久弥山の文化館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

深田久弥と山（登山、山の生活文化及び山の精神文化等）に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、市民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とするとともに、人々が自然と人間について考える交流の場。

実施状況

H30年度の管理運営状況

常設展示室で深田久弥の業績を紹介しているほか、毎月の「聞こう会（ミニ講演会）」の開催、「ふるさとの自然ふれあいコンクール」募集、審査、展示事業を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	11	1	管理委託費	7,600
②	163	一般	10	5	3	11	2	維持補修費	432
③									
								関連決算額合計	8,032

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	12	△	3	×	0	

評価に関するコメント	協定書、仕様書に基づいた運営、管理は概ねよいが、事務の改善は必要。入館者数は他施設に比べ大幅に少ないことから、積極的なPR活動を行い、いかにして市民や観光客などの誘客を促進できるか検討する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

8月11日の山の日にちなみ、山の文学者深田久弥の魅力を発信して加賀市への誘客につなげる。また、増築された資料文献室を最大限に活用し誘客促進を図るため、資料整理、展示やイベントの実施、情報発信に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉芭蕉の館		
（指定）管理者	芭蕉の館		
指定期間	H28.4.1 ～ R03.3.31	指定管理委託料（千円）	3,650

事業番号	A08	事務事業名	山中温泉芭蕉の館		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

山中温泉の歴史的な建造物を保存活用し、温泉街の景観形成を図り、広く市民の文化活動及び観光交流の振興に資する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

山中温泉と松尾芭蕉に関する常設展示や企画展、俳句に関する講習会、コンサート等を開催し、文化振興、交流の場として多くの観光客や市民に活用されている。
また、奥の細道関連施設視察研修を主催し、岐阜県大垣市「奥の細道むすびの地記念館」へ20人参加者をもって研修を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	231	一般会計	10	5	3	20	1	管理委託費	3,650
②	231	一般会計	10	5	3	20	2	その他管理費	83
③	231	一般会計	10	5	3	20	3	維持補修費	98
								関連決算額合計	3,831

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき適正な管理を行っている。
自主事業にも積極的に取り組んでおり、企画展の実施、館所蔵資料の充実にも取り組んでいる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民の文化活動及び観光交流の振興を図るため、施設として利用促進が更に進むよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	鴨池観察館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H29.4.1～R5.3.31	指定管理委託料（千円）	15670

事業番号	A09	事務事業名	鴨池観察館管理		
所管部局	経済環境部	所管課	環境政策課	係	環境政策係

施設の設置目的

来館者の野鳥をはじめとする自然観察等を通じて、自然保護の知識の普及や意識の向上、ラムサール条約登録湿地の片野鴨池を周辺住民とともに保全することを目的としている。

実施状況

H30年度の管理運営状況

ラムサール条約登録湿地の貴重な資源を活用した自然体験プログラムや保全活動などの実施により、館の設置目的に沿った適正な施設管理を、加賀市総合サービス株式会社に運営委託している。
以前から実施している、小学生向けの「土曜日の研究室」や写真展「江沼の鳥」の開催などの事業を実施し、集客を図っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	199	一般会計	4	2	6	2	3	管理委託費	15,670
②	199	一般会計	4	2	6	2	4	その他管理費	3,144
③	199	一般会計	4	2	6	2	5	維持補修費	424
								関連決算額合計	19,238

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。 近年、減少傾向にある入館者数の増加に向けて努力している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者に対して、市民のニーズに応じたより良いサービスと環境教育の機会を提供するとともに、市内外からのリピーターを増やし、片野鴨池の生態系を守り育てていける安定した施設運営ができるよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀体育館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	17,317

事業番号	B01	事務事業名	加賀体育館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

様々なスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事として、老朽化による卓球場の分電盤の分岐回路のブレーカーが焼損したため、緊急修繕を行った。また体育館横の出入口に手摺の取付改修工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	1	1	管理委託費	13,000
②	271	一般会計	10	6	6	1	2	維持補修費	799
③									
								関連決算額合計	13,799

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 施設を利用して、障がい者を対象とした健康教室を長年実施していることや、その他、ヨガ教室では定員数を増やして市民ニーズに応えたサービスをしていることも評価したい。 このように、利用者へのサービス向上を図るため、積極的に取り組んでいる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市武道館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	3,900

事業番号	B02	事務事業名	武道館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

柔道・剣道・弓道など、それぞれの武道を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

柔道・剣道・弓道のための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事として、消防用設備修繕工事と男女トイレの洋式化工事を行った。
また、東京オリンピック2020大会におけるポルトガル柔道選手の事前合宿誘致に向けて、11月に国際大会事前合宿を受け入れた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	11	1	管理委託費	900
②	271	一般会計	10	6	6	11	2	維持補修費	270
③	271	一般会計	10	6	6	20	6	武道館整備費	1,166
								関連決算額合計	2,336

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

利用者数は、各武道教室の参加者が減ってきていることから年々減少してきている。今後は、必ずしも武道のみによる活用に拘らず利用促進の観点からその対策を考える。
また、市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺グラウンド		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	800

事業番号	B03	事務事業名	大聖寺グラウンド管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年サッカーやソフトボール競技など、それぞれのスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年サッカーや少年野球、ソフトボール競技のための施設提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
工事として、大聖寺テニスコート側に防球ネットの新設工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	500
②	271	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	3,315
③									
								関連決算額合計	3,815

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺テニスコート		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	1,100

事業番号	B04	事務事業名	大聖寺テニスコート管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

テニス競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

テニス競技のための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	800
②									
③									
								関連決算額合計	800

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 コートのオムニ化工事に伴い利用者数も増加し、利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市陸上競技場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	10,200

事業番号	B05	事務事業名	陸上競技場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

陸上競技やサッカーなどの競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

陸上競技やサッカーなどの競技のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事としては、セーフティカバー（トラック外周溝蓋）の取替えを行った。（一部）

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	7	1	管理委託費	5,162
②	271	一般会計	10	6	6	7	2	維持補修費	129
③									
								関連決算額合計	5,291

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	28	△	2	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 主な利用者である陸上競技とサッカー競技の利用者について、利用の棲み分けができるように工夫するなど利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでいる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市相撲場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	2,957

事業番号	B06	事務事業名	相撲場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年相撲競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年相撲競技のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツなどによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事として、重量シャッターの修繕工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	10,675
②	271	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	108
③									
								関連決算額合計	10,783

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	26	△	4	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスに取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市スポーツセンター		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	29,000

事業番号	B07	事務事業名	スポーツセンター管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

様々なスポーツ競技を通じて市民の健康増進と市民のサービス向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事としては、自動火災報知設備、消防用設備、非常用発電機、アリーナカーテン、サブアリーナ横園路、屋根昇降用タラップ、加圧給水ポンプユニット、女子トイレ換気扇、トイレフラッシュバルブ取替の工事を行った。
また、卓球台・防球フェンスの整備も行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	10	1	管理委託費	26,229
②	271	一般会計	10	6	6	10	2	維持補修費	6,435
③	271	一般会計	10	6	6	20	13	スポーツセンター整備費	1,204
								関連決算額合計	33,868

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスに取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中健民体育館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	13,934

事業番号	B09	事務事業名	山中健民体育館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

様々なスポーツ競技を通じて市民の健康増進と市民のサービス向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
工事として、消防用設備修繕、非常用埋込照明器具取替、非常放送設備更新、高圧受変電設備トランス更新、2階パーティション撤去工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	13	1	管理委託費	13,045
②	271	一般会計	10	6	6	13	2	維持補修費	1,935
③									
								関連決算額合計	14,980

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	29	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中武道館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	1,700

事業番号	B10	事務事業名	山中武道館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

柔道・剣道を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

柔道・剣道のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
工事として、武道館前のアスファルト陥没復旧工事、雨樋修繕工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	14	1	管理委託費	1,092
②	271	一般会計	10	6	6	14	2	維持補修費	356
③									
								関連決算額合計	1,448

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	27	△	3	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。
使用していない箇所の清掃が不十分だった。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中弓道場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	1,330

事業番号	B11	事務事業名	山中弓道場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

弓道を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

弓道のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	16	1	管理委託費	616
②									
③									
								関連決算額合計	616

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	27	△	3	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 特に利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市中央公園野球場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	4,350

事業番号	B12	事務事業名	中央公園野球場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年野球や社会人野球などの野球競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
工事としては、水漏れなどで傷んだ屋内のクロス張りなどの内装修繕工事、非常用発電機修繕工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	3	1	管理委託費	5,673
②	271	一般会計	10	6	6	3	2	維持補修費	2,171
③									
								関連決算額合計	7,844

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 特に利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中球場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	3,700

事業番号	B13	事務事業名	山中球場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年野球や社会人野球などの野球競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	17	1	管理委託費	2,837
②									
③									
								関連決算額合計	2,837

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	29	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 特に利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市片山津野球場・加賀市ソフトボール場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	800

事業番号	B14	事務事業名	片山津野球場・ソフトボール場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年野球やソフトボールなどの競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技とソフトボール競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
片山津野球場の夜間照明修繕工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	10,675
②	271	一般会計	10	6	6	8	4	維持補修費	129
③									
								関連決算額合計	10,804

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	28	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
特に利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。
また、ソフトボール場を廃止し、跡地に保育園を建設予定。代替え施設は動橋簡易グラウンドの予定。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山代グラウンド・動橋グラウンド		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	800

事業番号	B15	事務事業名	グラウンド（山代・動橋）管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年野球や少年サッカーなどの競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年野球や少年サッカーなどのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技、サッカー競技などによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
修繕工事としては、動橋グラウンド、山代グラウンドの駐車場区画ライン引きを行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	10,675
②	271	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	456
③									
								関連決算額合計	11,131

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	29	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 特に、動橋グラウンドについては、利用団体による清掃を自主的に行うなど適切な施設管理がなされている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。
動橋グラウンドについては、ソフトボール競技を行えるように整備を行っていく。併せて、主な利用者である少年野球教室とソフトボール協会の利用者について、利用の棲み分けができるように工夫していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市中央公園テニスコート		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	6,821

事業番号	B16	事務事業名	中央公園テニスコート管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

テニス競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

テニス競技のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、テニス競技などによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	10,675
②									
③									
								関連決算額合計	10,675

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が体育協会を母体とする加賀市スポーツ振興事業団に変更したことによって、今後、単位協会との連携を密に行うことが可能となるため、より利用者の要望やニーズの変化に適正に応じ、更なるサービスの向上に向け努力するよう管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	水泳プール		
（指定）管理者	株式会社エイム		
指定期間	H28.4.1.～R3.3.31	指定管理委託料（千円）	21,600

事業番号	B17	事務事業名	水泳プール管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

水泳競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

水泳競技のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、水泳競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
工事としては、誘導灯修繕、温水ボイラー不良修繕、暖房用ポンプモーター取替、ろ過配管（昇温系統）漏水修理、プール廻りフェンス改修、自動火災報知設備修繕を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	2	1	管理委託費	21,600
②	271	一般会計	10	6	6	2	2	維持補修費	7,765
③									
								関連決算額合計	29,365

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	29	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
利用者を対象とした自主事業を積極的に行うなどして利用者数の増加に繋がる努力をしている。
また、施設管理についても、定期的な点検を行い、修繕についても自主的に実施しているほか、職員、スタッフが気づいた自分たちに出来ることは自分たちでするという取組み姿勢は利用者から好評を得ていることから高く評価したい。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	いきいきランドかが		
（指定）管理者	（株）エイム		
指定期間	H28.4.1～R3.3.31	指定管理委託料（千円）	0

事業番号	B18	事務事業名	いきいきランドかが管理		
所管部局	市民生活部	所管課	生活安全課	係	生活安全係

施設の設置目的

市民の保養と健康増進を図るとともに、福祉の向上と地域振興に資することを目的としている。

実施状況

H30年度の管理運営状況

（株）エイムを指定管理者として、環境美化センターの余熱を利用した市民等への入浴施設、体育施設の提供及び各施設の維持管理等の運営委託を行い、市民の健康増進や市民サービスの向上、施設の適正管理に努めた。
また、平成30年度は、老朽化した温浴設備機器等の大規模改修工事を実施した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	81	一般会計	4	1	2	3	3	その他管理費	149
②	81	一般会計	4	1	2	3	4	維持補修費	1,140
③	81	一般会計	4	1	2	6	1	いきいきランドかが整備費	53,051
								関連決算額合計	54,340

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	24	△	6	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき適正な施設管理を行っている。
老若男女を問わず利用者へのサービスの向上や利用者増加にも努めているとともに、利用者への運動指導等の健康増進にも積極的に取り組んでいる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民へのより良いサービスやメニューを提供すること、また、施設の目的達成に向けて、スポーツ課、健康課と連携した事業を行うことについて、管理指導を実施する。
現在、環境美化センターの余熱利用の観点から、廃棄物対策担当課である生活安全課が所管しているが、健康増進を設置目的とするなら、健康課及びスポーツ課が適当と思われる。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉ゆけむり健康村		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H31.4.1～R03.3.31	指定管理委託料（千円）	44,500

事業番号	B19	事務事業名	山中温泉ゆけむり健康村管理		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

市民の保養と健康増進、福祉の向上及び観光振興に寄与した。並びに一般道路の利用客等に対し良好な休息の場及び道路情報等を提供する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

利用者は、市民、観光客と幅広く、年間約25万人の利用者がある。平成26年度からの指定管理者の営業努力により、利用客数の減少に歯止めをかけるとともに、積極的に自主事業を行い、収支も改善された。
温泉を利用した温浴施設とスポーツ施設を備えた複合型施設となっており、健康増進と憩いの場として活用している。
道の駅物販施設では地元農産物や特産品を多数販売し、観光振興、地域振興に貢献する施設となっている。

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	228	一般会計	7	2	3	11	1	管理委託費	44,000
②	228	一般会計	7	2	3	11	2	その他管理費	166
③	228	一般会計	7	2	3	11	3	維持補修費	3,173
								関連決算額合計	47,339

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	13	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき概ね適正な管理を行っている。
自主事業にも積極的に取り組んでおり、利用者増とサービス向上に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者が、以前管理を行っていた加賀市総合サービス株式会社になる事から、以前の施設運営ノウハウを生かし、新しいアイデアによる運営が期待され、さらなる利用者増、サービス向上に努めてゆく。
また施設は25年以上経過し老朽化が進んでいるため、大規模改修などを見据えた施設の計画的かつ経済的な修繕、改修を実施してゆく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	橋立自然公園運動広場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H28.4.1～R3.3.31	指定管理委託料（千円）	4,000

事業番号	B20	事務事業名	橋立自然公園運動広場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年サッカーやグラウンドゴルフなど、青少年から高齢者までを対象としたスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年サッカーの試合や練習および地元グラウンドゴルフ愛好者のための施設の提供と維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上に努めた。
修繕として、芝生の補修工事を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	3,800
②	271	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	605
③									
								関連決算額合計	4,405

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 障がい者支援自主事業を実施していることを評価したい。 また、利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	黒崎多目的広場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	2,300

事業番号	B21	事務事業名	黒崎多目的広場管理		
所管部局	教育委員会	所管課	スポーツ推進課	係	スポーツ推進係

施設の設置目的

少年サッカーやグラウンドゴルフなど、青少年から高齢者までを対象としたスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

少年サッカーの試合や練習および地元グラウンドゴルフ愛好者のための施設の提供と維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上に努めた。
修繕として、ホールカップの修繕を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	271	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	2,600
②	271	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	26
③									
								関連決算額合計	2,626

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 また、利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対し更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市セミナーハウスあいりす		
（指定）管理者	Paradies・のと楽・仁志会グループ		
指定期間	H28.4.1～R3.3.31	指定管理委託料（千円）	10,863

事業番号	C01	事務事業名	セミナーハウスあいりす管理		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	生涯学習係

施設の設置目的

住民交流及び生涯学習活動の場を提供し、もって市民福祉の増進に資するため

実施状況

H30年度の管理運営状況

積極的に企業や大学等に対する誘致活動を展開しており、新規の自主事業の企画やホームページによる情報発信や予約対応に努めた結果利用者数が増加した。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	3	1	管理委託費	10,863
②	263	一般会計	10	5	3	3	2	維持補修費	3,665
③	263	一般会計	10	5	3	3	3	その他管理費	548
								関連決算額合計	15,076

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	27	△	3	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	25	△	5	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な指定管理を行っている。 利用者増加にも努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

ホームページによる情報発信や企業、団体、学校（大学、高校、中学）に対する誘致活動を積極的に展開するとともに、魅力のある自主事業を企画・運営し、利用者の増数を図るよう働きかけていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市文化会館		
（指定）管理者	株式会社コーワ		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	20,500

事業番号	C02	事務事業名	加賀市文化会館管理		
所管部局	観光推進部	所管課	文化振興課	係	文化推進係

施設の設置目的

市民の文化の振興、教養の向上及び集会その他各種行事に使用し、もって市民の福祉の増進に資するため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

指定管理者制度の導入により、音楽や伝統芸能等の自主事業やイベント等を開催し、利用者の増加に努め、積極的な営業活動により貸館事業の拡大も図っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	163	一般	10	5	3	4	1	管理委託費	20,500
②	163	一般	10	5	3	4	2	維持補修費	1,943
③	163	一般	10	5	3	4	5	その他管理費	68
④	163	一般	10	5	3	14	2	文化会館整備事業費	104,382
								関連決算額合計	126,893

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書、仕様書に基づき、管理運営、維持管理は適正に行われている。運営委員会を定期的に開催し、利用者の声を反映した事業の拡大に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

自主事業について、ロビーコンサート等を定期的に開催し、毎回工夫を凝らして集客を図っている。今後も継続して行うが、これに加えて営業活動も積極的に行い、集客効果のあるイベント等の誘致を検討していく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉文化会館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間	―	指定管理委託料（千円）	―

事業番号	C03	事務事業名	山中温泉文化会館管理			
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係	

施設の設置目的

市民の文化振興、教養の向上及び集会その他各種事業に活用し、市民の福祉増進に資する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

市民の文化振興、集会、各種行事、及び地域住民のまちづくり活動の場として適正に使用できるように、維持管理している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	231	一般会計	10	5	3	19	1	光熱水費	4,941
②	231	一般会計	10	5	3	19	2	管理委託費	2,703
③	231	一般会計	10	5	3	19	3	その他管理費	441
④	231	一般会計	10	5	3	19	4	維持補修費	3,901
								関連決算額合計	11,986

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	－	△	－	×	－	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	－	△	－	×	－	

評価に関するコメント	市直営施設のためモニタリングは実施してないが、職員による適切な管理は行われている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

市民の文化振興、集会、各種事業、及び地域住民のまちづくり活動の場として機能できるよう適切な維持管理を行っている。
平成23年度より、温泉地区の地区会館としても利用されており、地域住民の利用も多い。
建築後40年以上経過しており老朽化がかなり進んでいる。 今後、施設の維持費等管理費の増加が見込まれ、大規模改修・建替え等の整備方針を検討する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中座		
（指定）管理者	山中温泉旅館協同組合		
指定期間	H31.4.1～R06.3.31	指定管理委託料（千円）	15,000

事業番号	C04	事務事業名	山中座管理		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

伝統芸能「山中節」を中心とした郷土芸能の振興と観光商工の発展を図り、活力ある町づくりに寄与する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

山中節認定審査会、定期上演、舞初め鑑賞会等の各種イベント、山中節道場、カルチャー教室などを開催し、観光客、地元住民が利用している。
また、公演に出演する芸妓や座員らの育成の場としても活用している。
山中温泉の観光の中核施設として、漆器祭やこいこい祭に施設及び広場を全面的に開放し、賑わいを創出している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	228	一般会計	7	2	3	12	1	管理委託費	15,000
②	228	一般会計	7	2	3	12	2	その他管理費	124
③	228	一般会計	7	2	3	12	3	維持補修費	3,239
								関連決算額合計	18,363

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

指定事業部門においては、貸館事業利用件数は前年度比116.8%、利用料金は前年度比76.8%となった。 前年度比減の主な理由は、山中座ホール、控え室、ロビー等の利用が前年度の半分程度となった事が全体を引き下げている。
また「四季の舞」上演の予約上演は、件数で97.1%料金で95.4%の微減であったが、定期上演が好調であったため、上演全体の料金比で102.3%の微増となった。
自主事業部門（物販等）では黒字計上となったが、指定事業部門の利用者数減があるため、利用者増へ向けた対策必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

山中温泉旅館協同組合が指定管理者である事から、地域と連携した積極的事業展開が期待できる。
組合加入旅館を通じ、宿泊客へ積極的な宣伝を行うなど、利用者増に向けた努力を行っている。
また、山代温泉、片山津温泉の観光客へも宣伝を行う等、さらに利用者増に向けた取り組みを行う。
山中節「四季の舞」の内容についても、現行の問題点を洗い出し、演目、日時、料金等の設定を見直し、よりお客様を呼べる環境に変えていくことを検討している。
山中節振興のために活動している「山中節振興会」と業務を連携、協働して裾野の維持・拡大を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市はづちを楽堂		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　はづちを		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	4,600

事業番号	C05	事務事業名	はづちを楽堂管理		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	総務係

施設の設置目的

本施設は、山代温泉の2つの総湯を核とした湯の曲輪の賑わい創出の一助となるとともに、地域住民や観光客の世代間交流を図り、市民の福祉向上を図る。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理として、特定非営利活動法人はづちを　に委託している。
指定管理者は、各種教室や会議のために研修室の貸し出しを行っている。また、自主事業として、喫茶店や土産物店の運営、ギャラリー展示、陶芸教室や朝市などのイベント実施を行い、地域福祉の向上及び湯の曲輪の賑わい創出に努めている。
施設内の池について、老朽化に伴う大規模改修を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	156	一般会計	7	2	3	3	1	管理委託費	4,600
②	156	一般会計	7	2	3	3	2	その他管理費	46
③	156	一般会計	7	2	3	3	3	維持補修費	119
④	156	一般会計	7	2	3	7	1	観光施設整備費	8,197
								関連決算額合計	12,962

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	30	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	29	△	1	×	0	

評価に関するコメント

施設の運営・維持管理を指定管理として、「特定非営利活動法人はづちを」に委託している。
指定管理者は、各種教室や会議のために研修室の貸し出しを行っている。また、自主事業として、喫茶店や土産物店の運営、ギャラリー展示、陶芸教室や朝市などのイベント実施を行い、地域福祉の向上及び湯の曲輪の賑わい創出に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

利用者数の目標数値達成のため、指定管理者の自主事業イベントの開催やご当地グルメ「加賀パフェ」の参加を通じて、湯の曲輪の賑わい創出に引き続き取り組んでいく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	竹の浦館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　竹の浦夢創塾		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	5,794

事業番号	C06	事務事業名	竹の浦館管理		
所管部局	経済環境部	所管課	農林水産課	係	農業政策係

施設の設置目的

豊かな自然環境及び伝統的食文化を生かして、都市と農村の交流促進及び農林水産業の振興を図る。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理等の委託を行い、加賀市の食文化の継承、農産物の地産地消に関するそば打ち、豆腐作り等の各種教室を開催し、10月には「竹の浦館ふれあいデー」を開催し、各種教室の体験やへしこ、豆腐の試食を行った。指定管理事業のうち、10月に開催された「まなびとマルシェ」は約4,000名の来場者があった。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	187	一般会計	6	1	3	5	2	管理委託費	5,532
②	187	一般会計	6	1	3	5	3	その他管理費	62
③	187	一般会計	6	1	3	5	4	維持補修費	200
								関連決算額合計	5,794

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	28	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	29	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

施設管理については概ね適正であるが、自主事業において様々な課題があり、現在、指定管理者と協議を行い、観光・文化等も含めた複合化事業を検討している。また、ホームページの充実や市内周遊バス「キャンバス」の停留所も設置されていることから、加賀市を訪れる観光客にも施設の事業をPRしていくことで、入館者の増大に努める。
また、改築後10年以上を経過し、施設設備の修繕箇所が増えているため、施設設備の修繕・改修を計画的に実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	ろくろの里施設		
（指定）管理者	有限会社 みやま		
指定期間	H27.4.1 ～ R02.3.31	指定管理委託料（千円）	799

事業番号	C07	事務事業名	ろくろの里施設管理		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

地域住民で組織した「有限会社みやま」により、地域資源の利活用及び地域住民と都市住民との交流を促進し、地域の活性化を図る。

実施状況

H30年度の管理運営状況

各施設において、そば打ち・木地挽きろくろの各種体験や、飲食物、農産物・漆器工芸品の販売などに活用している。 また、観光総合案内所としての機能も果たしている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	227	一般会計	7	1	4	1	1	管理委託費	799
②	227	一般会計	7	1	4	1	2	その他管理費	20
③	227	一般会計	7	1	4	1	3	維持補修費	145
								関連決算額合計	964

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき適正な管理運営を行っている。 自主事業にも積極的に取り組んでおり、工芸の館における「ろくろ体験」は105.3%、利用者数は 129.2%とそれぞれ前年度を上回っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

木地挽工房見学などを通して、更なる利用促進に向けた積極的な運営に取り組んでいく。
温泉街の観光施設から見ると、絶対的な利用客数が少ないため、更に広報活動を行うなど、利用者増に向けた取り組みを工夫する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	かが交流プラザさくら		
（指定）管理者	公益社団法人加賀市シルバー人材センター		
指定期間	H29.4.1～R4.3.31	指定管理委託料（千円）	14,584

事業番号	C08	事務事業名	かが交流プラザさくら管理		
所管部局	市民生活部	所管課	地域づくり推進課	係	地域づくり係

施設の設置目的

加賀市民病院跡施設を活用して、加賀市の「健康増進」、「人材育成」、「にぎわいの創出」を目的として設置された。

実施状況

H30年度の管理運営状況

貸館の受付および、施設全体の指定管理者として、入居団体相互の調整及び施設の維持管理を行っている。また、平成29年11月から営業している「レストランさくら」など、施設を活用した自主事業を実施することで、にぎわいの創出に寄与している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	97	一般会計	2	1	12	8	1	管理委託費	14,584
②	97	一般会計	2	1	12	8	2	その他管理費	65
③	97	一般会計	2	1	12	8	3	維持補修費	1,064
								関連決算額合計	15,713

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	13	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	12	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 地域のにぎわい創出を目指し、積極的に自主事業を展開するなど、利用者増加にも努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

施設の受付業務等においてきめ細やかな対応ができるよう、管理指導を徹底する。
また、施設の老朽化が進行しているため、計画的な改修が必要となっており、優先順位を決めて施設の修繕を計画的に実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀山代温泉総湯		
（指定）管理者	加賀山代温泉財産区		
指定期間	H29.4.1～H34.3.31	指定管理委託料（千円）	0

事業番号	D01	事務事業名	山代温泉総湯管理		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	総務係

施設の設置目的

市民の健康増進と福祉の向上を図るとともに、地域振興に寄与するためのもの。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理として、加賀山代温泉財産区に委託し、指定管理者は総湯の管理運営・自主事業として売店の運営や休憩コーナーでの観光案内を行うことで、公衆浴場として市民の健康増進と福祉の向上を図るとともに、地域の賑わい創出を図った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	156	一般会計	7	2	3	6	2	その他管理費	186
②	156	一般会計	7	2	3	6	3	維持補修費	2,901
③									
								関連決算額合計	3,087

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理・運営を行っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

年々、定期利用者が減少する傾向が続いているが、市民の健康増進と福祉の向上を図るための施設であることから、継続して施設管理・運営を行っていく。指定管理者である加賀山代温泉財産区の財産である「古総湯」と一体的に運営することで、観光協会や旅行業者と連携しながら観光利用の促進を図り、利用者を確保することで「湯の曲輪」の賑わい創出を図る。

一方、施設がオープンして10年目となり、設備等の老朽化が目立つようになってきたため、安全安心に利用できるよう適切に施設管理を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀片山津温泉総湯公園		
（指定）管理者	株式会社岸グリーンサービス		
指定期間	H29.4.1～H34.3.31	指定管理委託料（千円）	0

事業番号	D02	事務事業名	片山津温泉総湯公園管理		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	総務係

施設の設置目的

市民および観光客が集う憩いの場を提供するとともに、市民の健康増進と福祉の向上を図り、温泉地の賑わい創出に資するもの。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理者として、株式会社岸グリーンサービスに委託し、指定管理者は総湯公園の管理運営および自主事業である「まちカフェ」の運営を行い、温泉地の賑わい創出につなげている。
「まちカフェ」では、ご当地グルメである「加賀パフェ」を提供し、人気商品となっている。毎年リニューアルを加えることで販売数は順調に推移し、年間10,000食強（提供店舗合計）の販売実績を持つ。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	156	一般会計	7	2	3	8	2	その他管理費	92
②	156	一般会計	7	2	3	8	3	維持補修費	2,203
③									
								関連決算額合計	2,295

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき適正な施設の運営・維持管理を行っている。
施設の利用者数は減少傾向にあるが、利用頻度の高い定期利用者を確保するため、積極的に情報発信することで定期券の販売促進を図っている。
自主事業として運営する「まちカフェ」では、「加賀パフェ」を提供しながら、季節折々のフェアを開催するなど積極的に利用促進を図り、街の賑わい創出に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

事業計画に定める数値目標の達成に向け、様々な取り組みを行うとともに、温泉地の賑わい創出に向け観光協会や旅館組合との連携を密にし、利用促進に努める。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀山中温泉共同浴場		
（指定）管理者	加賀山中温泉財産区		
指定期間	H28.4.1 ～ R03.3.31	指定管理委託料（千円）	23,000

事業番号	D03	事務事業名	山中温泉共同浴場管理		
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

市民の健康増進と福祉向上を図るとともに、地域振興に寄与することを目的とする。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の維持管理経費を削減しつつ、質の高いサービスを提供している。
加賀山中温泉共同浴場（菊の湯）は、市民の健康増進と福祉向上を図るとともに、地域振興に寄与することを目的とする施設であり、指定管理者制度を活用し、主に（1）共同浴場の運営、（2）共同浴場の施設及び設備の維持管理に関する業務を行っている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	228	一般会計	7	2	3	15		菊の湯管理費	5,073
②	320	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	1	1	1	臨時職員給与費	5,479
③	321	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	1	光熱水費	59,265
④	321	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	2	その他管理費	47,264
⑤	321	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	3	維持補修費	1,142
								関連決算額合計	118,223

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき、適切な施設管理を行っている。
施設内に意見箱を設置し、利用者の意見をチェックし、改善可能なものは対応するよう、努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

施設の安全利用に努め、修繕箇所は早急に対処し、衛生面においても細心の注意を払って利用促進に努めていく。
施設の老朽化が進んでおり、大規模改修を見据えた設備の修繕、改修を計画的に実施していく。
引き続き、山中温泉旅館協同組合と協力し、各種菊の湯利用クーポン券の活用による菊の湯利用者数の拡大を図る。
自主事業として行っている、菊の湯たまごの製造を継続実施し、財産区収支の安定化を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	瀬越キャンプ場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　竹の浦夢創塾		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	140

事業番号	E01	事務事業名	瀬越キャンプ場管理		
所管部局	経済環境部	所管課	農林水産課	係	農業政策係

施設の設置目的

自然に親しむ野外活動の場を提供し、福祉の増進及び地域の発展を図るため。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の維持管理等の委託を行い野外キャンプ等、自然に親しむ野外活動の場を提供し、市民の自然に対する意識向上、施設の適正管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	187	一般会計	6	1	3	5	2	管理委託費	98
②	187	一般会計	6	1	3	5	3	その他管理費	42
③									
								関連決算額合計	140

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	28	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	29	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

主な施設を利用する団体（ボーイ・ガールスカウト）の会員数の減少等により、利用者が毎年減少している状況を踏まえ、指定管理者に対して、竹の浦館のイベント等の自主事業、ホームページ等も充実させ、館の魅力を向上させることで、キャンプ場利用者の増加も図っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	高齢者ふれあいセンター みやま		
（指定）管理者	西谷宝寿会		
指定期間	H28.4.1 ～ R03.3.31	指定管理委託料（千円）	475

事業番号	F01	事務事業名	高齢者ふれあいセンター みやま管理			
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係	

施設の設置目的

高齢者の生きがいづくり及び健康の増進を図り、もって高齢者福祉の向上に資する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

高齢者対象の講座、ゲーム、体操等の各種行事を実施し、高齢者同士の交流の場として活用している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	226	一般会計	3	1	5	9	1	管理委託費	475
②	226	一般会計	3	1	5	9	2	その他管理費	12
③	226	一般会計	3	1	5	9	3	維持補修費	0
								関連決算額合計	487

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	13	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書、仕様書に基づき適正な管理を行っている。
高齢者同士の交流の場となるよう、様々な行事を実施している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

引き続き、高齢者の生きがいづくり及び健康増進を図り、高齢者福祉の向上に取り組むよう指定管理者に対し、適正な指導を行う。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	高齢者ふれあいセンター ゆざや		
（指定）管理者	加賀市社会福祉協議会		
指定期間	H28.4.1 ～ R03.3.31	指定管理委託料（千円）	821

事業番号	F02	事務事業名	高齢者ふれあいセンター ゆざや管理			
所管部局	山中温泉支所	所管課	振興課	係	総務係

施設の設置目的

高齢者の生きがいづくり、及び健康増進を図り、もって福祉向上に資する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

高齢者を対象とした講座、各種クラブ、将棋等を実施し高齢者同士の交流の場として活用している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	226	一般会計	3	1	5	9	1	管理委託費	821
②	226	一般会計	3	1	5	9	2	その他管理費	0
③	226	一般会計	3	1	5	9	3	維持補修費	0
								関連決算額合計	821

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	13	△	0	×	0	

評価に関するコメント	協定書、仕様書に基づき、適正な管理を行っている。 高齢者同士の交流の場となるよう、様々な行事を実施している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

引き続き、高齢者の生きがいづくり及び健康増進を図り、福祉の向上に取り組むよう指定管理者に対し、適正な指導を行っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市観光情報センター		
（指定）管理者	一般社団法人加賀市観光交流機構		
指定期間	H284.1～H33.3.31	指定管理委託料（千円）	18,711

事業番号	G01	事務事業名	観光情報センター管理		
所管部局	観光推進部	所管課	観光交流課	係	総務係

施設の設置目的

多くの観光客が利用するJR加賀温泉駅構内に観光情報センターを設置し、市全域の観光案内を行うことで、観光客の利便性を高め、観光振興を図る。

実施状況

H30年度の管理運営状況

施設の管理運営を指定管理として、一般社団法人加賀市観光交流機構に委託し、観光・接遇研修を受講した専門スタッフを配置することで、観光客のニーズに即した観光案内を行っている。また、外国語専門のスタッフを配置したことで、外国人観光客の問い合わせも増加している。

平成30年度は、70,336人の窓口来場者、3,364件の電話問い合わせ、2,432,895件のインターネットアクセスの実績があった。外国語専門スタッフの配置により窓口に訪れる外国人観光客が前年度比で約20%増加した。

また、観光情報サイトのスマートフォン対応も終えており、より多くの人々が身近に情報を得られるようになっている。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	156	一般会計	7	2	3	2	3	管理委託費	18,711
②									
③									
								関連決算額合計	18,711

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき適正な運営・施設管理を行っている。

外国人観光客が増加する中、外国語専門スタッフを配置することで外国人観光客の窓口利用が飛躍的に伸び、観光情報を積極的に提供している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

加賀市観光情報センターの指定管理者である「一般社団法人加賀市観光交流機構」は、市内観光事業者はもとより農業や漁業、地場産業などが会員となり、連携しながら情報の収集・提供を行っており、日本版DMOとしても登録されている団体である。今後も同機構による管理運営を通じ、効果的に観光振興を図っていく。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	橋立自然公園		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H28.4.1～R3.3.31	指定管理委託料（千円）	4400

事業番号	G02	事務事業名	橋立自然公園管理		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	係	都市整備係

施設の設置目的

橋立自然公園の自然環境保全と自然体験学習を通じた環境意識の向上を図るとともに、レクリエーションの場を提供する。管理運営は、民間事業者の知識、ノウハウを生かすため指定管理者が行う。

実施状況

H30年度の管理運営状況

公園内の除草や竹林整備等の保全活動と管理棟等の日常管理を行うとともに、「原木椎茸栽培教室」や「ホタル観賞会」などの自然学習プログラムを管理者が企画・運営した。

H29年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①		一般会計	8	5	6	3	1	管理委託費	4,400
②	216	一般会計	8	5	6	3	2	その他管理費	199
③	216	一般会計	8	5	6	3	3	維持補修費	238
								関連決算額合計	4,837

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×	0	

評価に関するコメント	協定書・仕様書に基づき、概ね適正な管理運営がなされている。 自然園を生かした自主事業を8回計画していたが、内3回が台風の影響により中止となり、5回の開催で90人の参加人数であった。被害の程度にもよるが、早期復旧や代替事業など検討する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

来園者の要望に応じた自主事業の開催と情報発信の充実や、ボランティアフィールドとしての活用について管理者と検討を行う。
また、本施設は9年を経過しており、園路の修繕や支障木の伐採等維持管理が必要となってくるため、修繕・改修を計画的に実施する。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	中央図書館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	G03	事務事業名	中央図書館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	中央図書館

施設の設置目的

市民の教養、調査研究、レクリエーション等のため、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して市民の利用に供する。また、市民の社会教育における学習活動の支援や学校教育の援助、家庭教育の向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

資料の収集や資料に関する相談のほか、乳幼児、児童を対象とした「おはなし会」や一般を対象とした講座を多数実施した。また、学校や保育園の来館や訪問により、読書活動の啓発を行った。
施設・設備の整備については、コンピュータシステムの更新に合わせて中央図書館で管理するサーバーを廃止し、外部にデータを置くクラウドシステムに変更したほか、正面玄関の外構段差解消修繕と点字ブロック張替等を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	3	光熱水費	8,215
②	263	一般会計	10	5	3	1	4	管理委託費	5,807
③	263	一般会計	10	5	3	1	5	その他管理費	373
④	263	一般会計	10	5	3	1	6	維持補修費	3,104
								関連決算額合計	17,499

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	－	△	－	×	－	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	－	△	－	×	－	

評価に関するコメント	市民に対し、資料・情報の提供や相談対応などのさまざまな支援を行うとともに祝日開館などで利便性を高めている。 また、乳幼児・児童向けの事業は、サービス提供を継続するとともに内容の充実を図った。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

人口減少、少子化の影響により利用者数は減少傾向にあるが、施設改修の計画的実施や魅力的な事業、資料の充実、サービスの向上などにより、利用者の増加を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中図書館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	G04	事務事業名	山中図書館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	係	山中図書館

施設の設置目的

市民の教養、調査研究、レクリエーション等のため、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して市民の利用に供する。また、市民の社会教育における学習活動の支援や学校教育の援助、家庭教育の向上に努める。

実施状況

H30年度の管理運営状況

資料の収集や資料に関する相談のほか、乳幼児、児童を対象とした「おはなし会」や一般を対象とした講座を実施した。また、学校や保育園の来館や訪問により、読書活動の啓発を行った。
施設・設備の整備については、コンピュータシステムの更新に合わせて中央図書館で管理するサーバーを廃し、外部にデータを置くクラウドシステムに変更したほか、駐車場改修、空調ファンコイル交換、灯油地下タンク液面指示計の修繕等を行った。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	263	一般会計	10	5	3	1	3	光熱水費	8,215
②	263	一般会計	10	5	3	1	4	管理委託費	5,807
③	263	一般会計	10	5	3	1	5	その他管理費	373
④	263	一般会計	10	5	3	1	6	維持補修費	3,104
								関連決算額合計	17,499

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	－	△	－	×	－	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	－	△	－	×	－	

評価に関するコメント	市民に対し、資料・情報の提供や相談対応などのさまざまな支援を行うとともに祝日開館などで利便性を高めている。 また、乳幼児・児童向けの事業は、サービス提供を継続するとともに内容の充実を図った。 施設管理面では、現施設の長期使用を図るため、設備の計画的な改修を実施している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

人口減少、少子化の影響により利用者数は減少傾向にあるが、山中およびその周辺地区の地域館として、また中央図書館と休館日をずらすなどして利用者の利便を図り、施設改修の計画的実施や魅力的な事業、資料の充実、サービスの向上などにより、利用者の増加を図る。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	高齢者健康プラザ		
（指定）管理者	社会福祉法人　篤豊会		
指定期間	H26.4.1～H31.3.31	指定管理委託料（千円）	1000

事業番号	G05	事務事業名	高齢者健康プラザ管理			
所管部局	健康福祉部	所管課	長寿課	係	高齢者支援係	

施設の設置目的

市民に健康づくり活動の実践の場を提供することにより、心身の健康の保持及び増進を図る。また、高齢者においては、要介護状態になることを予防する場を提供する。

実施状況

H30年度の管理運営状況

市民への利便性と民間ノウハウによる経営を図るため、平成16年度から指定管理者制度の下に運営を行っている。
建物･設備の老朽化への対応として、平成23年度から修繕費を、人件費や備品修繕費等の経費の増大への対応として、平成27年度から委託料を計上している。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	124	一般会計	3	1	5	7	1	その他管理費	4,096
②									
③									
								関連決算額合計	4,096

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理･運営がなされたか）	○	16	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	10	△	1	×	0	

評価に関するコメント

協定書･仕様書に基づき、概ね適正な施設管理を行っている。
利用者数は毎年増加しており、特に高齢者(60歳以上)の利用が増加している（平成30年度年間延利用者数60,033人、平成29年度年間延利用者数54,489人）。
地域支援事業の高齢者筋力トレーニング教室などの介護予防拠点としての事業も委託しており、事業としては高齢者の健康維持、体力維持につながっていると考えられる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

年々利用者が増加している一方で、施設及びトレーニングマシーン等の設備の老朽化に伴い、修繕の必要性のある箇所が増えてきている。
今後、設備機器等の点検･整備を徹底し、計画的に修繕を行い、健康づくり活動実践の拠点施設としての役割を果たしてもらう。

令和元年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	かがにこにこパーク		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H30.4.1～R33.31	指定管理委託料（千円）	27,000

事業番号	G07	事務事業名	かがにこにこパーク管理		
所管部局	健康福祉部	所管課	子育て支援課	係	保育係

施設の設置目的

市内に遊び場が少ないとの保護者などの声を受けて、天候に左右されず、小さい子どもたちが安全に遊べるなど、子育て世代のニーズに対応した「魅力ある楽しい遊び場」を整備するため、「加賀市楽しい遊び場構想基本計画」に基づき、本市の子育て支援施策「子育て安心パッケージ」の重点事業として進めてきた市内初の屋内児童遊戯施設である。

子どもたちが天候に左右されず、楽しく安全に遊べる施設を整備するため、旧中央公園体育館の耐震、大規模改修及び遊具の設置を行い、「かがにこにこパーク」として、平成30年4月8日に供用開始した。

実施状況

H30年度の管理運営状況

平成30年4月 8日　オープン
平成30年4月29日　利用者数　1万人達成
平成31年1月12日　利用者数　10万人達成
平成31年3月31日　利用者数　123,829人

遊具の点検、救護の体制管理など事故防止に常に配慮し、子どもたちが楽しく安全に遊べる施設管理に努めた。

H30年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	128	一般会計	3	2	1	11	1	管理運営委託費	22,995
②	128	一般会計	3	2	1	11	2	その他管理費	43
③	128	一般会計	3	2	1	11	3	維持補修費	6,737
④	128	一般会計	3	2	1	11	4	その他事業費	331
								関連決算額合計	30,106

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

評価に関するコメント

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。

初年度ということもあり、利用者数の予想が困難であったことから、当初の予定に比べ大幅に多い利用者となったにも関わらず、臨機応変に適切に対応をとり運営することができた。また、常に課題の抽出を行い、改善に繋げていく意識が高く事業の運営に積極的に取り組んでいる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の計画等（内部評価を踏まえ）

指定管理者と協働のもと、施設の適正な管理運営を継続して行う。市に類のない施設であり、今後、施設の管理運営状況や利用者ニーズ等を踏まえ、ハード・ソフト面のさらなる充実に取り組むとともに、屋内及び屋外遊び場の一体的な利用促進、中央公園全体としての利活用など、関係課と連携して取り組んでいく。